

FFG

中間期ディスクロージャー誌

2021

財務データ編



あなたのいちばんに。

CONTENTS

FFG 中間期ディスクロージャー誌2021「財務データ編」

ふくおかフィナンシャルグループ

3	組織図
4	役員
5	株式の状況
6	連結情報
6	事業の概況
7	主要な経営指標等の推移
8	中間連結財務諸表
21	損益の状況
21	預金
22	時価等情報
27	リスク管理債権
27	セグメント情報
28	自己資本の充実の状況等について
42	バーゼルⅢの用語解説

福岡銀行

44	組織図
45	役員
46	株式の状況
46	連結情報
46	事業の概況
47	主要な経営指標等の推移
48	中間連結財務諸表
60	リスク管理債権
60	セグメント情報
61	単体情報
61	主要な経営指標等の推移
62	中間財務諸表
69	損益の状況
72	預金
73	貸出金等
75	有価証券
76	信託業務
77	不良債権、引当等
78	時価等情報
83	資産査定等報告書
84	自己資本の充実の状況等について

熊本銀行

109	組織図
110	役員
111	株式の状況
111	単体情報
111	事業の概況
112	主要な経営指標等の推移
113	中間財務諸表
123	中間財務諸表に係る確認書
124	損益の状況
127	預金
128	貸出金等
130	有価証券
131	不良債権、引当等
132	時価等情報
135	資産査定等報告書
136	自己資本の充実の状況等について

十八親和銀行

146	組織図
147	役員
148	株式の状況
148	連結情報
148	事業の概況
149	主要な経営指標等の推移
150	中間連結財務諸表
161	リスク管理債権
161	セグメント情報
162	単体情報
162	主要な経営指標等の推移
163	中間財務諸表
170	中間財務諸表に係る確認書
171	損益の状況
174	預金
175	貸出金等
177	有価証券
179	不良債権、引当等
180	時価等情報
183	資産査定等報告書
184	自己資本の充実の状況等について

みんなの銀行

203	組織図
204	役員
205	株式の状況
205	単体情報
205	事業の概況
206	主要な経営指標等の推移
207	中間財務諸表
213	中間財務諸表に係る確認書
214	損益の状況
217	預金
218	貸出金等
220	有価証券
221	不良債権、引当等
222	時価等情報
224	資産査定等報告書
225	自己資本の充実の状況等について

232	企業集団の状況
233	中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み
240	リスク管理への取り組み
256	開示項目一覧

会社概要

商 号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設 立 日	2007年4月2日（月）
事 業 内 容	● 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ● その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資 本 金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

■ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

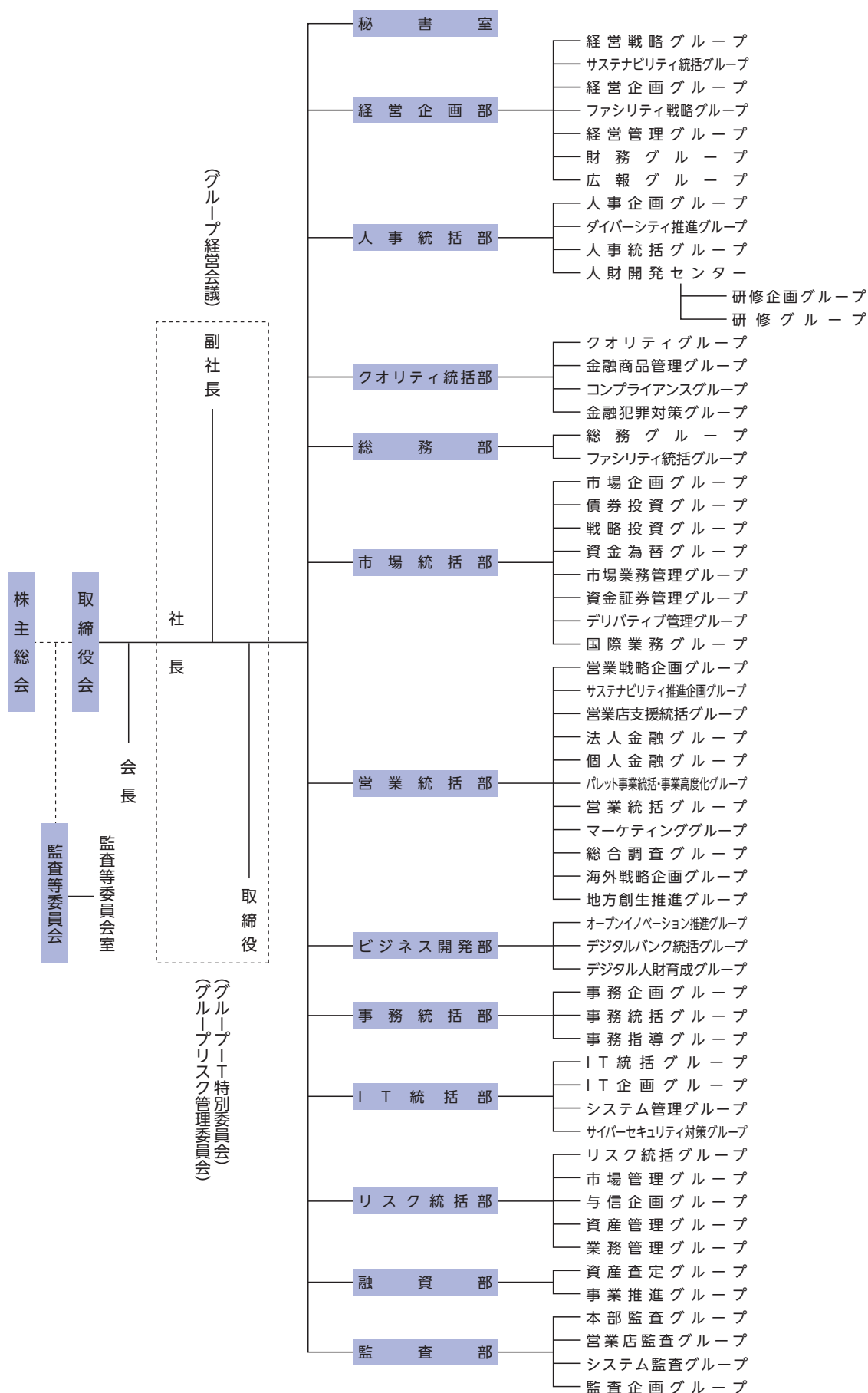
FUKUOKA FINANCIAL GROUP



ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



2022年1月4日現在

役 員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴 戸 隆 成	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉 田 泰 彦
取締役執行役員	ご 五 島 久	取締役執行役員	み 三 好 啓 司
取締役執行役員	の 野 村 俊 巳	取締役執行役員	もり 森 たくじろう 拓二郎
取締役執行役員	よこ 横 田 浩 二	取締役（社外）	ふか 深 沢 政 彦
取締役（社外）	こ 小 杉 俊 哉	取締役（監査等委員・常勤）	た 田 中 和 教
取締役（監査等委員・社外）	やま 山 田 英 夫	取締役（監査等委員・社外）	いし 石 橋 のぶ 伸 子
執行役員	はやし 林 ひで 秀 之	執行役員	た 田 しろ 代 のぶ 信 行
執行役員	こ 小 ばやし 林 さとる 智	執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭
執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 二	執行役員	たか 高 だ 田 ひろし 洋
執行役員	はし 橋 づめ 詰 ひろし 洋	執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
執行役員	あか 明 し 石 とし 俊 ひこ 彦	執行役員（経営企画部長）	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博
執行役員	たの 田 うえ 上 ゆう 裕 二	執行役員	よし 吉 ざわ 澤 しゅん 俊 すけ 介
執行役員	おお 大 ば 庭 しん 真 いち 一		

株式の状況

(2021年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	29,505	15.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,316	7.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,271	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	4,103	2.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,944	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,790	1.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	3,523	1.85
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	3,003	1.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,763	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,409	1.26

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数（人）	3	84	40	1,958	344	9	24,247	26,685	—
所有株式数（単元）	78	941,292	77,163	244,778	405,333	10	236,892	1,905,546	583,665
所有株式数の割合（%）	0.00	49.39	4.04	12.84	21.27	0.00	12.43	100.00	—

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況からの持ち直しの動きが続きましたが、その動きに鈍化がみられました。個人消費は、コロナ禍で4度目となる緊急事態宣言の発令により、外食や旅行等のサービス支出を中心に弱い動きとなりました。製造業では、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大等によるサプライチェーンの影響から、自動車産業等一部の業種において、生産・輸出に足踏みが見られました。

金融面では、円相場は1ドル110円を挟んだ推移が続きましたが、9月中旬以降はドル高基調に転じました。日経平均株価は、新型コロナウイルスの新規感染者数減少や新政権の経済対策への期待感から9月に3万円台を回復しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、日銀による金融緩和政策の長期化が見込まれる中、0%台で推移しました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の減少等により、前中間期比18億8千7百万円減少し、1,396億8千9百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少等により、前中間期比39億1千4百万円減少し、992億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比20億2千7百万円増加し、404億8千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比16億8千4百万円増加し、279億4千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆2,111億円増加し、28兆7,211億円となりました。また、純資産は、前年度末比182億円増加し、9,771億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比2,257億円増加し、19兆7,142億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の減少等により、前年度末比3,199億円減少し、16兆8,259億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,889億円増加し、4兆297億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	138,464	141,576	139,689	283,186	274,754
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	29,790	38,461	40,488	△5,250	60,427
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	135,270	26,264	27,948	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	110,607	44,647
連結中間包括利益	百万円	144,649	53,846	27,229	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	46,387	121,887
連結純資産額	百万円	959,377	898,877	977,117	853,062	958,833
連結総資産額	百万円	24,616,009	27,320,702	28,721,114	25,068,405	27,510,013
1株当たり純資産額	円	5,046.55	4,728.46	5,139.99	4,487.30	5,043.70
1株当たり中間純利益	円	711.56	138.15	147.02	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	581.83	234.86
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.89	3.29	3.40	3.40	3.48
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	10.86	10.92	10.79	10.69	10.68
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△187,939	1,192,088	1,535,062	47,871	1,541,822
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△104,149	149,865	△179,497	△147,507	4,740
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△7,939	△8,029	△8,025	△15,989	△16,108
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	4,361,287	5,879,623	7,423,768	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	4,545,697	6,076,226
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	8,255 〔2,979〕	8,316 〔3,043〕	8,105 〔2,914〕	8,030 〔3,014〕	8,103 〔3,012〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※7	5,890,322	7,433,107	
コールローン及び買入手形	10,580	5,596	
買 現 先 勘 定	96,565	—	
買 入 金 銭 債 権	41,174	43,875	
特 定 取 引 資 産	1,784	1,310	
金 銭 の 信 託	15,696	20,053	
有 価 証 券 ※1,7,8,12	3,675,616	4,029,788	
貸 出 金 ※2,3,4,5,6,7,8	17,151,975	16,825,976	
外 国 為 替 ※6	44,136	11,305	
リース債権及びリース投資資産 ※7	15,986	15,702	
そ の 他 資 産 ※7	261,496	218,579	
有 形 固 定 資 産 ※9,10	208,412	203,963	
無 形 固 定 資 産	19,187	17,988	
退職給付に係る資産	9,013	30,132	
繰 延 税 金 資 産	32,220	13,954	
支 払 承 諾 見 返	44,631	49,993	
貸 倒 引 当 金	△198,099	△200,214	
資 産 の 部 合 計	27,320,702	28,721,114	
[負債の部]			
預 金 ※7	18,195,610	19,106,040	
譲 渡 性 預 金	562,710	608,220	
コールマネー及び売渡手形	2,205,000	2,037,902	
売 現 先 勘 定 ※7	1,555,761	1,107,026	
債券貸借取引受入担保金 ※7	757,987	1,212,929	
特 定 取 引 負 債	0	—	
借 用 金 ※7	2,880,852	3,384,940	
外 国 為 替	868	1,509	
短 期 社 債	21,000	37,000	
社 債 ※11	10,000	10,000	
そ の 他 負 債	151,346	157,312	
退職給付に係る負債	4,114	1,164	
利息返還損失引当金	20	—	
睡眠預金払戻損失引当金	7,918	6,549	
その他の偶発損失引当金	0	—	
特別法上の引当金	16	24	
繰 延 税 金 負 債	1,023	462	
再評価に係る繰延税金負債 ※9	22,961	22,921	
支 払 承 諾	44,631	49,993	
負 債 の 部 合 計	26,421,824	27,743,997	
[純資産の部]			
資 本 金	124,799	124,799	
資 本 剰 余 金	141,458	141,426	
利 益 剰 余 金	532,867	562,218	
自 己 株 式	△2,448	△2,456	
株 主 資 本 合 計	796,677	825,987	
その他有価証券評価差額金	89,082	116,825	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△29,142	△21,401	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	51,495	51,405	
退職給付に係る調整累計額	△9,234	4,270	
その他の包括利益累計額合計	102,199	151,099	
非 支 配 株 主 持 分	—	30	
純 資 産 の 部 合 計	898,877	977,117	
負債及び純資産の部合計	27,320,702	28,721,114	

■中間連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
経 常 収 益	141,576	139,689	
資 金 運 用 収 益	94,930	95,773	
(うち貸出金利息)	(74,559)	(73,928)	
(うち有価証券利息配当金)	(18,441)	(19,686)	
役 務 取 引 等 収 益	26,537	29,991	
特 定 取 引 収 益	249	664	
そ の 他 業 務 収 益	8,976	9,211	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	10,882	4,047	
経 常 費 用	103,114	99,200	
資 金 調 達 費 用	7,206	5,217	
(うち預金利息)	(714)	(373)	
役 務 取 引 等 費 用	11,895	12,256	
そ の 他 業 務 費 用	3,988	8,057	
営 業 経 費 ※2	74,600	69,505	
そ の 他 経 常 費 用 ※3	5,423	4,163	
経 常 利 益	38,461	40,488	
特 別 利 益	256	12	
固定資産処分益	250	12	
金融商品取引責任準備金取崩額	5	—	
特 別 損 失	308	406	
固定資産処分損	114	269	
減 損 損 失	193	137	
税金等調整前中間純利益	38,409	40,094	
法人税、住民税及び事業税	7,379	10,025	
法 人 税 等 調 整 額	4,798	2,145	
法 人 税 等 合 計	12,178	12,170	
中 間 純 利 益	26,231	27,924	
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△32	△24	
親会社株主に帰属する中間純利益	26,264	27,948	

■中間連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
中 間 純 利 益	26,231	27,924	
そ の 他 の 包 括 利 益	27,615	△694	
その他有価証券評価差額金	23,724	4,318	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,404	△4,586	
退職給付に係る調整額	486	△426	
中 間 包 括 利 益	53,846	27,229	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	53,879	27,253	
非支配株主に係る中間包括利益	△32	△24	

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	124,799	141,418	514,682	△2,446	778,454	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△8,079		△8,079	
親会社株主に帰属する 中間純利益			26,264		26,264	
自己株式の取得				△2	△2	
自己株式の処分		△0		0	0	
連結子会社の増資による 持分の増減		40			40	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	40	18,184	△2	18,222	
当中間期末残高	124,799	141,458	532,867	△2,448	796,677	

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	65,358	△32,547	51,495	△9,721	74,584	23	853,062
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,079
親会社株主に帰属する 中間純利益							26,264
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	23,724	3,404	－	486	27,615	△23	27,592
当中間期変動額合計	23,724	3,404	－	486	27,615	△23	45,815
当中間期末残高	89,082	△29,142	51,495	△9,234	102,199	－	898,877

中間連結財務諸表

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978
会計方針の変更による 累積的影響額			△913		△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	141,387	542,332	△2,453	806,065
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,079		△8,079
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,948		27,948
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増資による 持分の増減		39			39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	39	19,886	△3	19,922
当中間期末残高	124,799	141,426	562,218	△2,456	825,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833
会計方針の変更による 累積的影響額							△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	957,920
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,079
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,948
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							17
連結子会社の増資による 持分の増減							39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,318	△4,586	△17	△426	△711	△13	△725
当中間期変動額合計	4,318	△4,586	△17	△426	△711	△13	19,197
当中間期末残高	116,825	△21,401	51,405	4,270	151,099	30	977,117

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：百万円)
	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	38,409	40,094	
減価償却費	5,984	6,164	
減損損失	193	137	
貸倒引当金の増減(△)	△8,805	△2,460	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△553	△3,953	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△264	21	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△22	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△673	△690	
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0	
資金運用収益	△94,930	△95,773	
資金調達費用	7,206	5,217	
有価証券関係損益(△)	△3,023	717	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△62	△94	
為替差損益(△は益)	△0	△2	
固定資産処分損益(△は益)	△135	256	
特定取引資産の純増(△)減	△153	195	
特定取引負債の純増減(△)	0	△0	
貸出金の純増(△)減	△1,025,752	319,902	
預金の純増減(△)	1,020,816	△105,313	
譲渡性預金の純増減(△)	216,034	331,089	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	721,593	649,867	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△416	536	
コールローン等の純増(△)減	△32,772	△9,121	
コールマネー等の純増減(△)	142,985	115,387	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	119,705	186,998	
外国為替(資産)の純増(△)減	△11,202	5,998	
外国為替(負債)の純増減(△)	△810	△667	
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△129	82	
短期社債(負債)の純増減(△)	△8,000	△4,000	
資金運用による収入	101,980	100,586	
資金調達による支出	△7,806	△6,084	
その他の	18,705	7,595	
小計	1,198,114	1,542,665	
法人税等の支払額	△6,026	△7,602	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,088	1,535,062	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△366,499	△729,970	
有価証券の売却による収入	104,126	304,898	
有価証券の償還による収入	417,195	249,371	
有形固定資産の取得による支出	△2,417	△1,162	
有形固定資産の売却による収入	434	205	
無形固定資産の取得による支出	△2,973	△2,840	
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,865	△179,497	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入	50	50	
自己株式の取得による支出	△2	△3	
自己株式の売却による収入	0	—	
配当金の支払額	△8,076	△8,071	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,029	△8,025	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,333,925	1,347,542	
現金及び現金同等物の期首残高	4,545,697	6,076,226	
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	5,879,623	7,423,768	

中間連結財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 26社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

株式会社 F F G 成長投資及び株式会社 サステナブルスケールを新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

十八ソフトウェア株式会社は、2021年4月1日に当社の連結子会社である F F G コンピューターサービス株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

十八ビジネスサービス株式会社は、2021年7月28日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

（2）非連結子会社 6社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第2号

F F G ストラテジー投資事業有限責任組合第1号

株式会社 diffeasy

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 6社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第2号

F F G ストラテジー投資事業有限責任組合第1号

株式会社 diffeasy

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 23社

12月末日 3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

中間連結財務諸表

- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

中間連結財務諸表

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(15) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が413百万円減少、その他負債が585百万円増加、繰延税金資産が172百万円増加、1株当たり純資産額が2円18銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が499百万円減少、その他資産が718百万円減少、繰延税金資産が218百万円増加、1株当たり純資産額が2円63銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

中間連結損益計算書関係

当社の連結子会社である株式会社親和銀行と株式会社十八銀行が、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行ったことに伴い、当社は連結子会社の経営管理について検討し、より取引を適切に反映した連結財務諸表の開示を行う観点から、従来、「営業経費」に計上しておりました連結子会社のファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る費用を、前第3四半期連結累計期間より「その他業務費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「営業経費」のうち3,797百万円は、「その他業務費用」として表示しております。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の注記事項（2020年度）の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	175百万円
出資金	7,120百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	11,196百万円
延滞債権額	184,784百万円

中間連結財務諸表

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	279百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	118,407百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	314,668百万円
-----	------------

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	31,228百万円
--	-----------

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	3,033,711百万円
貸出金	4,545,342
リース債権及びリース投資資産	373
その他資産	3

計	7,579,430
---	-----------

担保資産に対応する債務

預金	33,096
売現先勘定	1,107,026
債券貸借取引受入担保金	1,212,929
借入金	3,375,889

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2百万円
その他資産	756百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	153百万円
金融商品等差入担保金	154,393百万円
保証金	2,624百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等ははありません。

- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,871,334百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	4,481,891百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	161,911百万円
---------	------------

- ※11 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債	10,000百万円
(劣後特約付)	

中間連結財務諸表

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
34,998百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 533百万円
株式等売却益 2,851百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 28,935百万円
退職給付費用 △1,285百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,560百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	1,041	1	—	1,043	
合計	1,041	1	—	1,043	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,079	42.50	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	9,029	利益剰余金	47.50	2021年9月30日	2021年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 7,433,107百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △9,339
現金及び現金同等物 7,423,768

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	29,759	113
その他有価証券	3,952,091	3,952,091	—
(2) 貸出金	16,825,976		
貸倒引当金（＊1）	△194,461		
	16,631,515	16,825,842	194,327
資産計	20,613,253	20,807,693	194,440
(1) 預金	19,106,040	19,106,228	187
(2) 譲渡性預金	608,220	608,227	7
(3) 借入金	3,384,940	3,375,301	△9,638
(4) 社債	10,000	10,029	29
負債計	23,109,201	23,099,787	△9,414
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,422	3,422	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	(30,424)	(30,424)	—
デリバティブ取引計	(27,002)	(27,002)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式（＊1）（＊2）	9,513
組合出資金（＊3）	38,537

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について113百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,982,088	—	—	1,982,088
地方債	—	152,273	—	152,273
社債	—	420,531	47,674	468,206
株式	181,605	—	—	181,605
外国債券	276,993	339,088	95,648	711,730
その他	10	—	58,677	58,687
資産計	2,440,696	911,894	202,001	3,554,592
デリバティブ取引				
金利関連	—	△25,912	—	△25,912
通貨関連	—	△1,870	—	△1,870
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△1	—	—	△1
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	783	—	783
デリバティブ取引計	△1	△27,000	—	△27,002

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は386,304百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,706	—	—	17,706
社債	—	12,052	—	12,052
貸出金	—	—	16,825,842	16,825,842
資産計	17,706	12,052	16,825,842	16,855,601
預金	—	19,106,228	—	19,106,228
譲渡性預金	—	608,227	—	608,227
借入金	—	3,371,185	4,116	3,375,301
社債	—	10,029	—	10,029
負債計	—	23,095,670	4,116	23,099,787

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2021年9月30日)

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～16.51%	0.30%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	82.88%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	47,198	△2	△8	487	—	—	47,674	—
外国債券	56,460	1,299	5	37,882	—	—	95,648	—
その他	59,096	△0	△26	△391	—	—	58,677	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

中間連結財務諸表

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額		5,139円99銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	977,117
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	30
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	30
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	977,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	190,094

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益		147円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	27,948
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	27,948
普通株式の期中平均株式数	千株	190,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	82,101	5,623	87,724	83,765	6,790	90,556
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 支	14,325	315	14,641	17,440	294	17,735
特 定 取 引 収 支	12	236	249	5	658	664
そ の 他 業 務 収 支	4,051	936	4,988	833	320	1,154

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	26,118	419	26,537	29,577	414	29,991
うち預金・貸出業務	11,732	204	11,937	13,098	198	13,296
うち為替業務	6,925	206	7,132	6,783	213	6,997
うち証券関連業務	1,496	—	1,496	1,452	—	1,452
うち代理業務	486	—	486	475	—	475
うち保護預り・貸金庫業務	183	—	183	158	—	158
うち保証業務	314	7	322	289	1	291
うち投資信託・保険販売業務	4,979	—	4,979	7,320	—	7,320
役 務 取 引 等 費 用	11,792	103	11,895	12,136	120	12,256
うち為替業務	2,946	49	2,995	2,929	44	2,973

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	12	236	249	5	658	664
うち商品有価証券収益	12	236	249	5	658	664
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	127,695	—	127,695	135,862	—	135,862
定期性預金	50,456	—	50,456	49,888	—	49,888
そ の 他	1,857	1,946	3,803	2,694	2,615	5,310
合 計	180,009	1,946	181,956	188,444	2,615	191,060
譲渡性預金	5,627	—	5,627	6,082	—	6,082
総 合 計	185,636	1,946	187,583	194,526	2,615	197,142

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国 債	17,474	18,076	601	14,374	14,663	289
	社 債	6,665	6,888	223	2,683	2,817	133
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	24,140	24,964	824	17,058	17,481	422
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国 債	—	—	—	3,100	3,043	△56
	社 債	5,505	5,405	△100	9,487	9,234	△252
	そ の 他	188	188	△0	—	—	—
	小 計	5,694	5,593	△100	12,587	12,278	△309
合 計		29,834	30,558	724	29,645	29,759	113

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	131,253	59,029	72,223	161,051	69,866	91,185
	債 券	1,516,816	1,470,756	46,060	1,567,429	1,527,057	40,372
	国 債	1,112,377	1,069,384	42,993	1,182,045	1,144,148	37,896
	地 方 債	82,679	82,231	447	78,075	77,781	293
	社 債	321,759	319,140	2,619	307,308	305,126	2,181
	そ の 他	728,103	693,684	34,418	872,236	821,467	50,768
	小 計	2,376,173	2,223,470	152,703	2,600,717	2,418,391	182,325
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	29,606	34,608	△5,001	20,553	24,920	△4,366
	債 券	1,019,981	1,033,649	△13,668	1,035,139	1,044,836	△9,697
	国 債	748,752	761,371	△12,619	800,042	808,759	△8,716
	地 方 債	79,618	79,763	△145	74,198	74,352	△153
	社 債	191,611	192,514	△903	160,898	161,725	△827
	そ の 他	177,383	184,673	△7,290	295,681	297,887	△2,205
	小 計	1,226,971	1,252,932	△25,960	1,351,374	1,367,644	△16,269
合 計		3,603,145	3,476,402	126,742	3,952,091	3,786,035	166,056

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2020年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	4,800	4,800	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

2021年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	7,900	7,900	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	409,523	382,585	1,777	1,824	506,008	476,259	1,761	1,743
	受取固定・支払変動	203,761	191,292	8,169	8,055	253,004	238,129	7,952	7,844
	受取変動・支払固定	203,761	191,292	△6,369	△6,275	253,004	238,129	△6,191	△6,100
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	2,000	—	△23	44	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,777	1,824	—	—	1,761	1,743

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	607,773	464,052	80	78	661,382	514,470	74	71
	為 替 予 約	156,561	50,247	258	258	188,058	88,752	804	804
	売 建	96,583	25,123	△134	△134	84,070	44,372	△781	△781
	買 建	59,978	25,124	392	392	103,987	44,380	1,586	1,586
	通貨オプション	605	—	0	1	4,163	—	0	7
	売 建	302	—	△3	△0	2,081	—	△18	△8
	買 建	302	—	3	2	2,081	—	18	16
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	338	337	—	—	879	884

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	売 建	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	2,238	—	△2	0
	売 建	—	—	—	—	2,238	—	△2	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△0	△0	—	—	△1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	58,500	46,000	946	930	52,000	40,000	783	768
	売 建	56,500	46,000	958	942	52,000	40,000	783	768
	買 建	2,000	—	△12	△11	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	946	930	—	—	783	768

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			主なヘッジ対象	2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		1,457,748	1,047,711	△41,778		1,693,877	1,439,730	△27,691
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	10,000	10,000	16	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	10,000	—	6
	受取変動・支払固定		1,447,748	1,037,711	△41,794		1,683,877	1,439,730	△27,697
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	34,941	34,450	△493	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	54,450	46,250	16
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		34,941	34,450	△493		54,450	46,250	16
	受取変動・支払変動		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△42,272	—	—	—	△27,674

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			主なヘッジ対象	2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	829,326	239,986	△1,431	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	789,316	280,941	△2,737
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	484	484	△26	外貨建の貸出金	478	478	△12
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,458	—	—	—	△2,750

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権 (a)	10,644	11,196
延滞債権 (b)	176,703	184,784
3ヵ月以上延滞債権 (c)	563	279
貸出条件緩和債権 (d)	114,155	118,407
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	302,066	314,668

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	31
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	232
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	30
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	242
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	240,241,242,243,244
・ 貸倒引当金の計上基準	13
・ 先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	243
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	243
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	243
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	243
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	244,245,246
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	246
* 内部格付制度の管理と検証手続	246
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	244,245,246
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	245,246
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	247
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	248
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	249
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	249
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	249
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	243
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	253
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	242
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	251
(2) 重要な会計方針	12,13
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) 金利リスクの算定手法の概要	250,41

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	32
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	33
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	33,34
(3) 業種別の貸出金償却の額	34
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	35
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	35
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	36
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	36
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	37
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	38
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	38
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	38
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	38
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	39
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	39
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	39
・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	40
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	40
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	41
10. 金利リスクに関する事項	41
(パーゼルⅢの用語解説)	42

自己資本調達手段の概要

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	816,958	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	9	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年 12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%

※第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）は2021年12月22日に期限前償還しました。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	788,598	816,958
	うち資本金および資本剰余金の額	266,258	266,225
	うち利益剰余金の額	532,867	562,218
	うち自己株式の額(△)	2,448	2,456
	うち社外流出予定額(△)	8,079	9,029
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 9,234	4,270
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 9,234	4,270
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	42,510	44,214
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	273	227
	うち適格引当金コア資本算入額	42,237	43,986
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,034
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	9
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	845,276	885,486
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,295	12,327
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,295	12,327
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	20	118
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	6,273	20,972
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	100	108
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	19,690	33,527
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	825,585	851,958
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,117,867	7,458,526
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 32,010	△ 23,326
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 32,010	△ 23,326
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	436,367	433,058
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,554,234	7,891,584
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.92%	10.79%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	724,267	744,879
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	3,468	3,755
内部格付手法の適用除外資産	3,468	3,703
内部格付手法の段階的適用資産	—	51
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	720,799	741,124
事業法人向けエクスポージャー（注3）	464,936	469,050
ソブリン向けエクスポージャー	14,150	15,388
金融機関等向けエクスポージャー	12,688	13,369
居住用不動産向けエクスポージャー	55,248	56,366
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,999	11,771
その他リテール向けエクスポージャー	22,902	22,057
証券化エクスポージャー	1,267	2,432
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	16,224	17,411
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	654	440
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	654	440
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	15,569	16,970
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	59,514	79,374
ルック・スルー方式	54,729	74,258
マンドート方式	1,395	1,570
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	3,389	3,545
フォールバック方式	—	—
購入債権	27,162	17,004
その他資産等（注4）	34,163	33,832
CVAリスク	2,447	2,970
中央清算機関関連エクスポージャー	93	94
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	34,909	34,644
基礎的手法	34,909	34,644
連結総所要自己資本額（注5）	604,338	631,326

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期648,529百万円、2021年度中間期648,093百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	29,978,122	26,747,140	3,068,833	162,147	251,288	31,336,426	27,993,593	3,194,150	148,682	267,754
標準的手法が適用されるエクスポージャー	49,838	49,834	—	3	702	61,261	58,036	3,196	28	587
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	29,928,284	26,697,306	3,068,833	162,144	250,586	31,275,165	27,935,557	3,190,953	148,654	267,166
地域別										
国内	28,780,905	25,954,423	2,709,193	117,288	247,560	30,018,649	27,140,231	2,761,262	117,155	264,806
国外	1,147,378	742,882	359,640	44,855	3,026	1,256,516	795,325	429,691	31,499	2,360
業種別										
製造業	1,036,867	1,025,005	9,868	1,993	34,499	1,006,382	993,071	11,371	1,939	37,133
農業、林業	43,606	43,306	300	—	2,798	44,574	44,274	300	—	2,767
漁業	38,572	38,422	150	—	483	35,870	35,720	150	—	2,622
鉱業、採石業、砂利採取業	22,503	21,872	560	71	269	32,486	31,858	560	67	417
建設業	445,159	437,305	7,782	71	5,920	472,483	463,814	8,605	62	6,032
電気・ガス・熱供給・水道業	480,067	472,845	2,003	5,218	11,088	505,572	493,946	2,203	9,422	10,322
情報通信業	58,943	57,332	1,591	19	1,064	60,370	59,027	1,323	20	689
運輸業、郵便業	840,132	828,218	8,085	3,828	11,148	920,412	908,733	6,679	4,999	11,663
卸売業、小売業	1,436,472	1,407,886	18,491	10,094	58,590	1,455,692	1,427,018	20,288	8,385	58,464
金融業、保険業	3,682,568	2,950,818	651,515	80,235	10,382	3,794,863	3,085,095	641,923	67,844	7,220
不動産業、物品賃貸業	3,238,127	3,221,706	16,165	255	30,955	3,417,435	3,403,352	13,912	169	33,605
その他各種サービス業	1,586,171	1,472,318	113,404	448	73,100	1,550,028	1,472,131	77,441	454	86,052
国・地方公共団体	12,767,002	10,523,449	2,238,913	4,639	—	13,651,036	11,240,901	2,406,193	3,941	—
その他（注3）	4,252,087	4,196,817	—	55,269	10,285	4,327,956	4,276,610	—	51,346	10,175
残存期間別（注4）										
1年以下	14,215,062	13,786,109	393,471	35,481	118,153	14,921,531	14,575,400	315,181	30,949	129,323
1年超3年以下	2,042,753	1,567,785	464,409	10,558	14,637	2,084,024	1,604,110	465,582	14,330	28,096
3年超5年以下	1,937,932	1,481,518	448,317	8,096	15,540	1,832,945	1,602,310	222,019	8,615	14,789
5年超7年以下	1,341,866	1,232,247	106,357	3,262	10,188	1,312,526	1,194,202	110,851	7,472	10,509
7年超10年以下	2,031,707	1,763,496	251,947	16,263	20,070	2,213,652	1,831,155	377,873	4,623	18,408
10年超	7,606,121	6,167,254	1,404,330	34,536	63,587	8,163,353	6,431,162	1,699,445	32,745	57,698
その他（注5）	752,839	698,893	0	53,945	8,410	747,131	697,214	—	49,916	8,340

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	130,954	121,949	130,954	121,949	117,642	118,338	117,642	118,338
個別貸倒引当金	75,950	76,063	75,950	76,063	84,763	81,875	84,763	81,875
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	206,904	198,013	206,904	198,013	202,405	200,213	202,405	200,213

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	75,950	76,063	75,950	76,063	84,763	81,875	84,763	81,875
地域別								
国内	74,507	74,811	74,507	74,811	84,753	81,865	84,753	81,865
国外	1,442	1,251	1,442	1,251	9	9	9	9
業種別								
製造業	8,452	8,515	8,452	8,515	8,934	9,071	8,934	9,071
農業、林業	1,532	1,338	1,532	1,338	1,361	1,398	1,361	1,398
漁業	185	181	185	181	73	76	73	76
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	—	—	—	—	—
建設業	2,583	2,500	2,583	2,500	2,224	2,431	2,224	2,431
電気・ガス・熱供給・水道業	1,381	1,322	1,381	1,322	9,873	10,033	9,873	10,033
情報通信業	196	200	196	200	197	223	197	223
運輸業、郵便業	2,928	2,709	2,928	2,709	1,461	1,308	1,461	1,308
卸売業、小売業	20,251	21,901	20,251	21,901	19,698	19,012	19,698	19,012
金融業、保険業	7,041	7,367	7,041	7,367	7,000	6,115	7,000	6,115
不動産業、物品賃貸業	8,136	7,231	8,136	7,231	7,537	8,937	7,537	8,937
その他各種サービス業	17,247	16,304	17,247	16,304	19,245	16,323	19,245	16,323
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	6,008	6,489	6,008	6,489	7,152	6,942	7,152	6,942

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	1	—
農業、林業	200	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	233	105
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	9	—
その他各種サービス業	16	2,057
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	587	30
合 計	1,049	2,198

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	629	—	5,703	—
20%	6,802	6,802	10,459	10,452
50%	1,075	287	852	206
75%	4,159	—	6,037	—
100%	37,425	—	37,889	—
150%	1	—	0	—
250%	544	—	947	—
1250%	—	—	—	—
合 計	50,638	7,090	61,888	10,659

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

			2020年度中間期		2021年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	15,573	3,733	48,120	6,598
	2年半以上	70%	133,227	12,482	84,517	3,355
良	2年半未満	70%	6,786	1,037	14,504	3,298
	2年半以上	90%	110,062	42,836	168,299	55,782
可	—	115%	8,342	—	8,995	—
弱い	—	250%	9,777	—	2,874	—
デフォルト	—	0%	13,603	—	16,496	—
合 計			297,374	60,090	343,808	69,035

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2020年度中間期		2021年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	7,320	10,957	212	965
良	2年半未満	95%	1,568	5,136	8,385	24,175
	2年半以上	120%	4,790	14,178	28,582	32,388
可	—	140%	2,734	4,817	9,172	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			16,412	35,089	46,352	57,529

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期	2021年度中間期
上場	300%	1,106	433
非上場	400%	1,099	974
合 計		2,205	1,407

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年度中間期

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.06%		17.05%	2,255,476	1,511,494	120,923	75.00%
格付5～7	正常先	0.68%	31.94%		56.50%	3,971,403	149,923	76,700	75.00%
格付8	要注意先	8.36%	29.28%		109.51%	828,734	6,752	1,466	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	34.80%	31.66%	68.71%	227,021	1,246	—	—
合計						7,282,635	1,669,417	199,091	75.00%

(単位：百万円)

2021年度中間期

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	30.16%		18.68%	2,389,480	1,117,460	99,476	75.00%
格付5～7	正常先	0.67%	30.69%		54.56%	3,971,301	132,716	102,348	75.00%
格付8	要注意先	8.03%	28.18%		104.12%	849,662	7,857	2,117	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	34.13%	31.16%	72.64%	238,646	1,395	270	75.00%
合計						7,449,090	1,259,430	204,213	75.00%

(単位：百万円)

2020年度中間期

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.20%	13,954,157	5,772	155	75.00%
格付5～7	正常先	0.74%	45.00%		88.55%	7,178	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						13,961,867	5,772	155	75.00%

(単位：百万円)

2021年度中間期

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	14,889,598	4,974	164	75.00%
格付5～7	正常先	0.49%	45.00%		92.82%	3,936	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						14,893,535	4,974	164	75.00%

(単位：百万円)

2020年度中間期

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.19%		13.06%	466,887	647,075	—	—
格付5～7	正常先	0.40%	2.51%		2.78%	1,964	389,137	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						468,886	1,036,212	—	—

(単位：百万円)

2021年度中間期

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	19.54%		9.78%	558,966	1,015,756	—	—
格付5～7	正常先	0.26%	3.10%		2.77%	2,427	381,332	2,238	75.00%
格付8	要注意先	6.52%	45.00%		155.58%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						561,427	1,397,088	2,238	75.00%

(単位：百万円)

2020年度中間期

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	159.51%	97,833
格付5～7	正常先	0.39%	206.62%	16,636
格付8	要注意先	8.32%	635.50%	656
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				115,127

(単位：百万円)

2021年度中間期

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	161.26%	103,832
格付5～7	正常先	0.51%	228.88%	18,144
格付8	要注意先	7.16%	607.60%	467
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				122,469

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	25.93%	—	15.18%	3,099,813	—		
延滞	28.45%	28.34%	—	145.07%	22,192	13		
デフォルト	100.00%	31.28%	27.44%	48.17%	31,202	—		
合計	1.57%	26.00%	—	16.42%	3,153,208	13		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.10%	86.98%	—	31.18%	67,493	107,427	399,525	26.88%
延滞	21.20%	86.21%	—	227.10%	2,654	—	476	0.00%
デフォルト	100.00%	98.03%	95.65%	31.45%	3,056	—	714	0.00%
合計	3.07%	87.16%	—	34.06%	73,205	107,427	400,716	26.80%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.54%	20.29%	—	17.18%	424,744	2,028	4,717	30.66%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	28.56%	26.00%	33.98%	14,256	17	6	7.48%
合計	4.73%	20.56%	—	17.72%	439,001	2,045	4,725	30.62%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,515	—	—	—
非延滞	0.97%	68.22%	—	60.26%	172,638	2,520	6,248	37.62%
延滞	23.09%	57.97%	—	129.34%	2,366	1	—	—
デフォルト	100.00%	66.79%	61.06%	75.99%	1,857	—	21	0.00%
合計	2.10%	62.33%	—	56.16%	193,377	2,521	6,270	37.51%

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	26.20%	—	15.35%	3,223,814	—		
延滞	20.25%	28.93%	—	149.94%	21,606	10		
デフォルト	100.00%	30.77%	25.91%	64.45%	30,027	—		
合計	1.43%	26.26%	—	16.69%	3,275,448	10		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	87.95%	—	34.96%	75,977	132,805	387,475	34.27%
延滞	20.22%	85.40%	—	220.87%	2,698	—	546	0.00%
デフォルト	100.00%	97.67%	94.97%	35.74%	2,900	—	812	0.00%
合計	2.74%	88.05%	—	37.31%	81,576	132,805	388,834	34.15%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	19.50%	—	16.20%	404,362	1,846	4,251	29.33%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.53%	25.37%	28.69%	13,568	15	5	1.91%
合計	4.67%	19.76%	—	16.61%	417,930	1,861	4,257	29.29%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	15,339	—	—	—
非延滞	0.96%	66.43%	—	58.05%	181,068	2,385	6,031	37.32%
延滞	19.50%	54.33%	—	116.66%	2,829	0	—	—
デフォルト	100.00%	73.67%	68.38%	70.11%	1,936	—	27	0.00%
合計	2.09%	61.33%	—	54.61%	201,174	2,385	6,059	37.15%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2021年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	88,294	117,353	29,058
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	24	210	186
居住用不動産向けエクスポージャー	9,065	9,289	223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,244	3,003	△ 240
その他リテール向けエクスポージャー	4,227	5,175	947

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度中間期、2021年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2019/09 時点)	イ 実績値 (2019/10～ 2020/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10～ 2021/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	75,536	95,108	△ 19,571	112,725	120,888	△ 8,162
ソブリン向けエクスポージャー	98	—	98	130	—	130
金融機関等向けエクスポージャー	140	—	140	169	—	169
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	114	1,964	△ 1,850	110	267	△ 157
居住用不動産向けエクスポージャー	12,302	9,202	3,099	13,811	9,546	4,265
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,567	3,825	1,741	5,333	3,608	1,724
その他リテール向けエクスポージャー	6,674	4,629	2,044	7,848	5,641	2,207

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,242,972	538,687	1,077,189	2,000	2,203,452	534,123	1,082,364	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,242,968	538,687	1,077,189	2,000	2,203,424	534,123	1,082,364	—
事業法人向けエクスポージャー	1,339,434	533,553	466,092	2,000	967,415	528,413	521,566	—
ソブリン向けエクスポージャー	1	5,133	277,203	—	—	5,710	258,244	—
金融機関等向けエクスポージャー	897,961	—	—	—	1,230,943	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,561	—	—	—	9,967	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	94,166	—	—	—	45,340	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,572	—	229,165	—	5,065	—	247,244	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3	—	—	—	28	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	27,420	21,919
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	60,760	51,045
派生商品取引	60,760	51,045
外国為替関連取引	67,131	61,447
金利関連取引	14,729	16,498
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	25,329	30,536
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	25,329	30,536
IV 担保の種類別の額	6,814	1,128
適格金融資産担保（注1）	6,814	1,128
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	60,756	51,017
派生商品取引	60,756	51,017
外国為替関連取引	67,128	61,419
金利関連取引	14,729	16,498
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	25,329	30,536
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,500	56,000
プロテクションの提供	63,500	56,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	78,554		151,721	
(1) 主な原資産の種類別	78,554		151,721	
リース料	2,100		1,397	
クレジット	612		276	
消費者ローン	5,692		16,224	
事業法人向けローン(注)	—		90,635	
アパートローン	1,547		1,118	
住宅ローン	39,387		39,028	
その他	29,215		3,041	
(2) リスク・ウェイトの区分	78,554	1,267	151,721	2,432
20%以下	77,594	1,239	151,108	2,416
20%超50%以下	960	27	613	16
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注）2021年度中間期より、2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度中間期に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は23,559百万円です。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	186,943	213,923
上場している株式等エクスポージャー	166,214	188,328
非上場の株式等エクスポージャー	20,729	25,594
時価額	186,943	213,923
上場している株式等エクスポージャー	166,214	188,328
非上場の株式等エクスポージャー	20,729	25,594
売却および償却に伴う損益の額	1,710	696
評価損益の額	67,274	87,729
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	67,274	87,729
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	186,943	213,923
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,442	1,589
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,442	1,589
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	182,564	210,504
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,287	1,190
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	648	639

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	327,488	498,128
マンドート方式（注2）	4,112	4,630
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	9,991	10,453
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	341,593	513,212

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	35,621	43,976	35,383	41,422
2	下方パラレルシフト	—	16,869	8,245	9,222
3	スティープ化	12,579	17,829		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	35,621	43,976	35,383	41,422
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2020年度中間期		2021年度中間期	
		825,585		851,958	

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行単体、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.095年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行単体で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2020年度における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮しておりません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

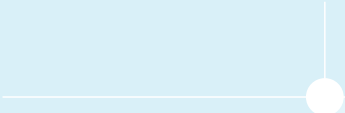
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

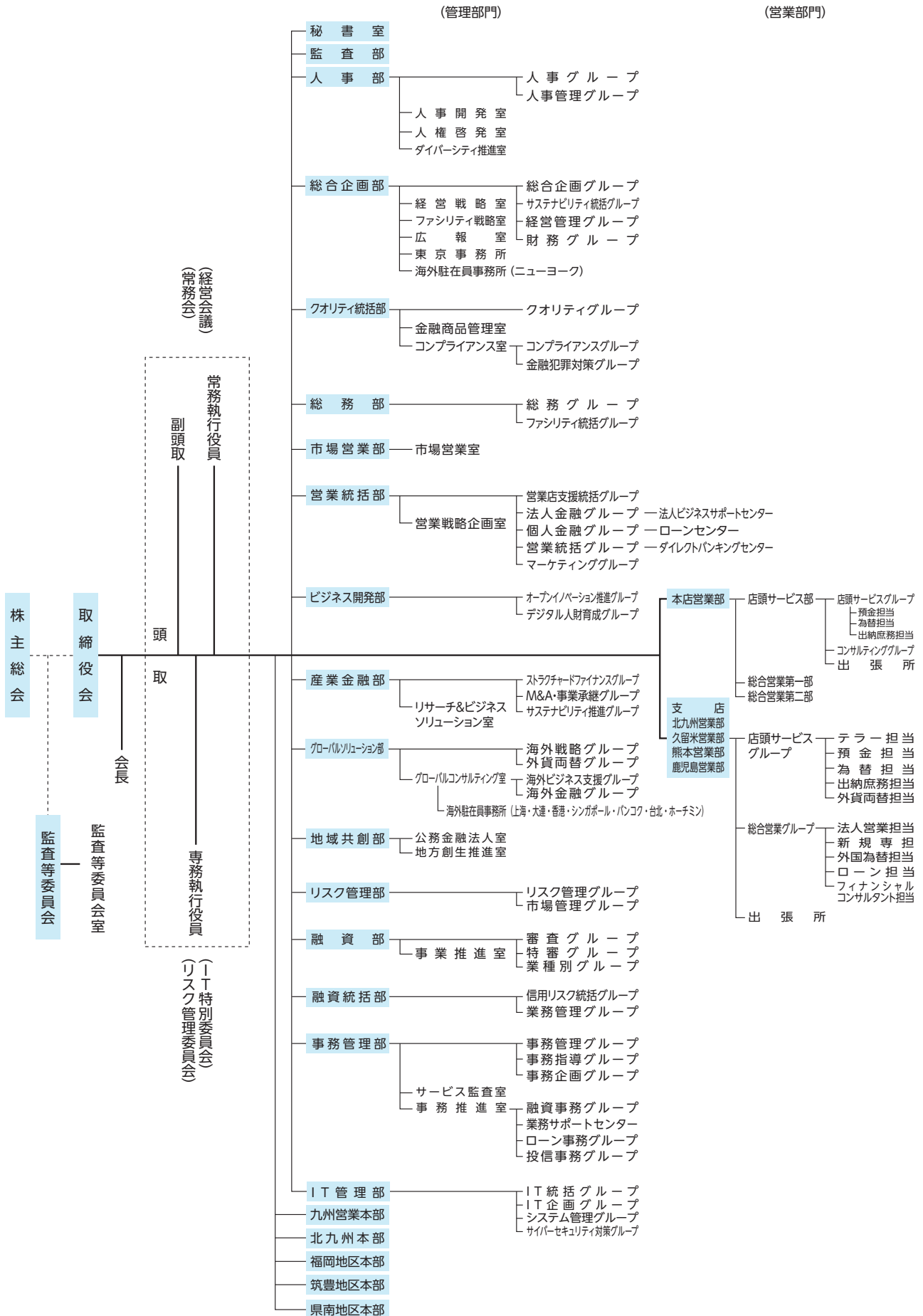
用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。 事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

FUKUOKA BANK



福岡銀行
財務データ編

組織図



役員

取締役会長兼頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役副頭取 （代表取締役、北九州代表、執行役員兼務）	よし 吉 だ 田 やす 泰 ひこ 彦
取締役専務執行役員	ご 五 とう 島 ひさし 久	取締役専務執行役員	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司
取締役常務執行役員	はやし 林 ひで 秀 ゆき 之	取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	た 田 しろ 代 のぶ 信 ゆき 行
取締役常務執行役員	こ 小 ばやし 林 さとる 智	取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦
取締役（非業務執行取締役）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉	取締役（監査等委員・常勤）	しめ 占 の 野 よし 義 たか 隆
取締役（監査等委員・社外）	ぬき 貫 まさ 正 よし 義	取締役（監査等委員・社外）	たけ 竹 しま 島 かず 和 ゆき 幸
常務執行役員（県南地区本部長）	ふる 古 え 江 ひさ 寿 のり 則	常務執行役員（北九州本部長）	ふじ 藤 の 野 けい 啓 すけ 介
常務執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭	執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二
執行役員（九州営業本部長）	たか 高 だ 田 ひろし 洋	執行役員	はし 橋 づめ 詰 ひろし 洋
執行役員（黒崎支店長）	の 野 なか 中 ひろ 宏 ゆき 之	執行役員（北九州営業部長）	やま 山 なか 中 みつ 満 お 夫
執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人	執行役員（筑豊地区本部長）	えの 榎 もと 本 けい 圭 ご 吾
執行役員（東京支店長）	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介	執行役員（本店営業部長）	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博
執行役員（天神町支店長）	こ 小 だま 玉 のり 範 ひさ 寿	執行役員	あか 明 し 石 とし 俊 ひこ 彦
執行役員（IT管理部長）	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介	執行役員（人事部長）	くま 熊 もと 本 たく 卓 じ 司
執行役員（総合企画部長）	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博	執行役員（営業統括部長）	うえ 上 むら 村 とおる 徹
執行役員（産業金融部長）	ふじ 藤 よし 善 ただし 匡		

2022年1月4日現在

株式の状況

(2021年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の減少等により、前中間期比1億7千7百万円減少し、968億8千2百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の減少等により、前中間期比15億4百万円減少し、547億1千6百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比13億2千8百万円増加し、421億6千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比9億8千9百万円増加し、313億8千4百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆4,951億円増加し、21兆6,570億円となりました。また、純資産は、前年度末比131億円増加し、7,413億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比725億円増加し、12兆6,170億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の減少等により、前年度末比1,362億円減少し、11兆1,358億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,775億円増加し、2兆6,992億円となりました。

なお、当中間期の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の減少等により、前中間期比8千2百万円減少し、911億7千万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少等により、前中間期比14億7千万円減少し、522億1千2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比13億8千7百万円増加し、389億5千7百万円となりました。また、中間純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加等により、前中間期比4億2千8百万円減少し、278億2千5百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	95,610	97,059	96,882	196,422	191,327
うち連結信託報酬	百万円	0	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	32,096	40,838	42,166	26,489	72,595
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	23,532	30,395	31,384	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	20,747	54,145
連結中間包括利益	百万円	25,462	50,019	28,392	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△25,491	110,531
連結純資産額	百万円	714,486	685,784	741,323	650,583	728,168
連結総資産額	百万円	18,175,922	20,225,540	21,657,032	18,731,937	20,161,844
1株当たり純資産額	円	965.58	926.79	1,001.85	879.22	984.07
1株当たり中間純利益	円	31.80	41.07	42.41	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	28.03	73.17
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.93	3.39	3.42	3.47	3.61
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.85	9.89	9.72	9.56	9.54
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	69,008	1,323,261	1,272,859	110,617	1,089,191
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△178,132	38,502	△173,470	△298,262	△101,444
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,469	△14,429	△14,429	△24,418	△32,557
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	3,387,171	4,643,044	5,335,917	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	3,295,707	4,250,955
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,688 [1,636]	4,578 [1,756]	4,618 [1,761]	4,491 [1,648]	4,560 [1,759]
信託財産額	百万円	299	291	288	297	291

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8	4,662,557	5,359,841	
コールローン及び買入手形	800,580	951,863	
買 現 先 勘 定	96,565	—	
債券貸借取引支払保証金	—	115,181	
買 入 金 銭 債 権	41,106	43,658	
特 定 取 引 資 産	1,366	908	
金 銭 の 信 託	5,647	9,910	
有 価 証 券 ※ ^{1,8,9,} ₁₃	2,367,475	2,699,290	
貸 出 金 ※ ^{3,4,5,6,} _{7,8,9}	11,227,052	11,135,821	
外 国 為 替 ※7	6,976	6,882	
そ の 他 資 産 ※8	190,615	167,231	
有 形 固 定 資 産 ※10,11	149,391	147,214	
無 形 固 定 資 産	10,824	9,456	
退職給付に係る資産	3,390	17,551	
繰 延 税 金 資 産	20,810	6,837	
支 払 承 諾 見 返	773,473	1,120,581	
貸 倒 引 当 金	△132,292	△135,197	
資 産 の 部 合 計	20,225,540	21,657,032	
[負債の部]			
預 金 ※8	11,584,542	12,257,286	
譲 渡 性 預 金	321,554	359,787	
コールマネー及び売渡手形	2,235,992	2,282,557	
売 現 先 勘 定 ※8	1,555,761	1,107,026	
債券貸借取引受入担保金 ※8	622,318	1,070,305	
特 定 取 引 負 債	0	—	
借 用 金 ※8	2,279,764	2,532,719	
外 国 為 替	715	1,336	
社 債 ※12	10,000	10,000	
そ の 他 負 債	127,323	146,140	
退職給付に係る負債	1,064	1,130	
利息返還損失引当金	20	—	
睡眠預金払戻損失引当金	4,237	3,512	
その他の偶発損失引当金	0	—	
特別法上の引当金	16	24	
繰 延 税 金 負 債	9	381	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	22,961	22,921	
支 払 承 諾	773,473	1,120,581	
負 債 の 部 合 計	19,539,756	20,915,709	
[純資産の部]			
資 本 金	82,329	82,329	
資 本 剰 余 金	60,587	60,587	
利 益 剰 余 金	446,458	468,316	
株 主 資 本 合 計	589,375	611,233	
その他有価証券評価差額金	78,544	96,400	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△27,892	△20,229	
土地再評価差額金 ※10	51,495	51,405	
退職給付に係る調整累計額	△5,739	2,513	
その他の包括利益累計額合計	96,408	130,089	
純 資 産 の 部 合 計	685,784	741,323	
負債及び純資産の部合計	20,225,540	21,657,032	

■中間連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
経 常 収 益	97,059	96,882	
資 金 運 用 収 益	64,640	65,849	
(うち貸出金利息)	(49,960)	(49,653)	
(うち有価証券利息配当金)	(13,268)	(14,720)	
役 務 取 引 等 収 益	18,874	21,374	
特 定 取 引 収 益	245	662	
そ の 他 業 務 収 益	5,597	5,844	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	7,700	3,150	
経 常 費 用	56,220	54,716	
資 金 調 達 費 用	7,018	5,027	
(うち預金利息)	(566)	(300)	
役 務 取 引 等 費 用	7,259	7,608	
そ の 他 業 務 費 用	3	2,996	
営 業 経 費 ※2	39,988	38,191	
そ の 他 経 常 費 用 ※3	1,951	891	
経 常 利 益	40,838	42,166	
特 別 利 益	5	1,434	
負ののれん発生益	—	1,434	
金融商品取引責任準備金取崩額	5	—	
特 別 損 失	10	126	
固定資産処分損	10	68	
減 損 損 失	—	58	
税金等調整前中間純利益	40,833	43,473	
法人税、住民税及び事業税	7,397	9,938	
法 人 税 等 調 整 額	3,041	2,150	
法 人 税 等 合 計	10,438	12,088	
中 間 純 利 益	30,395	31,384	
親会社株主に帰属する中間純利益	30,395	31,384	

■中間連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
中 間 純 利 益	30,395	31,384	
そ の 他 の 包 括 利 益	19,623	△2,991	
その他有価証券評価差額金	16,111	1,238	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,223	△3,980	
退職給付に係る調整額	289	△249	
中 間 包 括 利 益	50,019	28,392	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	50,019	28,392	

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	82,329	60,587	430,880	573,797	
当中間期変動額					
剰余金の配当			△14,817	△14,817	
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,395	30,395	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	15,577	15,577	
当中間期末残高	82,329	60,587	446,458	589,375	

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,817
親会社株主に帰属する 中間純利益						30,395
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16,111	3,223	－	289	19,623	19,623
当中間期変動額合計	16,111	3,223	－	289	19,623	35,201
当中間期末残高	78,544	△27,892	51,495	△5,739	96,408	685,784

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	82,329	60,587	452,152	595,069	
会計方針の変更による 累積的影響額			△809	△809	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	451,343	594,260	
当中間期変動額					
剰余金の配当			△14,429	△14,429	
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,384	31,384	
土地再評価差額金の 取崩			17	17	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	16,972	16,972	
当中間期末残高	82,329	60,587	468,316	611,233	

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168
会計方針の変更による 累積的影響額						△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	727,359
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,429
親会社株主に帰属する 中間純利益						31,384
土地再評価差額金の 取崩						17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,238	△3,980	△17	△249	△3,008	△3,008
当中間期変動額合計	1,238	△3,980	△17	△249	△3,008	13,963
当中間期末残高	96,400	△20,229	51,405	2,513	130,089	741,323

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,833	43,473
減価償却費	3,777	3,728
減損損失	－	58
負ののれん発生益	－	△1,434
貸倒引当金の増減(△)	△5,133	△3,702
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△300	△2,065
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	23
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△424	△378
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△64,640	△65,849
資金調達費用	7,018	5,027
有価証券関係損益(△)	△2,869	69
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△94
為替差損益(△は益)	△3	△1
固定資産処分損益(△は益)	10	68
特定取引資産の純増(△)減	△214	182
特定取引負債の純増減(△)	0	△0
貸出金の純増(△)減	△435,104	136,870
預金の純増減(△)	674,590	△143,783
譲渡性預金の純増減(△)	140,190	216,340
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	391,232	562,195
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,260	2,499
コールローン等の純増(△)減	237,983	△48,473
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	－	△12,465
コールマネー等の純増減(△)	185,825	352,228
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	65,203	168,217
外国為替(資産)の純増(△)減	19,453	5,993
外国為替(負債)の純増減(△)	△829	△555
資金運用による収入	69,037	68,373
資金調達による支出	△7,591	△5,812
その他	18,063	6,877
小計	1,334,848	1,287,587
法人税等の支払額	△11,587	△14,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323,261	1,272,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△232,479	△554,225
有価証券の売却による収入	68,306	225,970
有価証券の償還による収入	205,170	161,775
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△683
有形固定資産の売却による収入	－	70
無形固定資産の取得による支出	△1,386	△1,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,502	△173,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,429	△14,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,429	△14,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,347,337	1,084,961
現金及び現金同等物の期首残高	3,295,707	4,250,955
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	4,643,044	5,335,917

中間連結財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 16社

（連結の範囲の変更）

十八ソフトウェア株式会社は、2021年4月1日にF F Gコンピューターサービス株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

また、2021年9月30日に、ふくぎん保証株式会社は長崎保証サービス株式会社の全株式を、株式会社F F Gカードは株式会社十八カードの全株式を取得したため、連結子会社としております。

（2）非連結子会社 5社

会社名

F F G農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第2号

F F Gストラテジー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 5社

会社名

F F G農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第2号

F F Gストラテジー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 13社

12月末日 3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

中間連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結財務諸表

- (13) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が264百万円減少、その他負債が378百万円増加、繰延税金資産が113百万円増加、1株当たり純資産額が36銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が545百万円減少、その他資産が783百万円減少、繰延税金資産が238百万円増加、1株当たり純資産額が74銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の注記事項（2020年度）の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
 出資金 7,092百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 （再）担保に差し入れている有価証券 561,135百万円
 当中間連結会計期間末に当該処分を
 せずに所有している有価証券 75百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 8,275百万円
 延滞債権額 106,620百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 116百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 72,613百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間連結財務諸表

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 187,625百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 22,374百万円 |
|--|-----------|
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,876,475百万円 |
| 貸出金 | 2,526,711 |
| その他資産 | 3 |
| 計 | 5,403,189 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 26,231 |
| 売現先勘定 | 1,107,026 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,070,305 |
| 借入金 | 2,525,301 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| 現金預け金 | 2,848百万円 |
| その他資産 | 141百万円 |
- 非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 153百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 115,752百万円 |
| 保証金 | 1,478百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,467,847百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 3,109,015百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
|------------|------------|
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 84,814百万円 |
|---------|-----------|
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
- | | |
|----------------------|-----------|
| 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） | 10,000百万円 |
|----------------------|-----------|
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 19,346百万円 |
|--|-----------|
- (中間連結損益計算書関係)
- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 2,419百万円 |
|--------|----------|
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 15,606百万円 |
| 退職給付費用 | △638百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|--------|
| 株式等償却 | 156百万円 |
|-------|--------|

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	12,579	利益剰余金	17.00	2021年9月30日	2021年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,359,841百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△23,923
現金及び現金同等物	5,335,917

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	29,759	113
その他有価証券	2,627,047	2,627,047	—
(2) 貸出金	11,135,821		
貸倒引当金（＊1）	△129,617		
	11,006,204	11,146,357	140,153
資産計	13,662,897	13,803,164	140,266
(1) 預金	12,257,286	12,257,402	116
(2) 譲渡性預金	359,787	359,789	2
(3) 借入金	2,532,719	2,524,784	△7,934
(4) 社債	10,000	10,029	29
負債計	15,159,793	15,152,006	△7,786
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,320	3,320	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	(28,695)	(28,695)	—
デリバティブ取引計	(25,374)	(25,374)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式（＊1）（＊2）	6,502
組合出資金（＊3）	36,094

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（＊2）非上場株式について58百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,303,039	—	—	1,303,039
地方債	—	65,445	—	65,445
社債	—	211,705	31,949	243,655
株式	142,509	—	—	142,509
外国債券	174,504	272,178	95,648	542,331
その他	0	—	50,082	50,083
資産計	1,620,053	549,329	177,680	2,347,063
デリバティブ取引				
金利関連	—	△24,374	—	△24,374
通貨関連	—	△1,781	—	△1,781
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△1	—	—	△1
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	783	—	783
デリバティブ取引計	△1	△25,372	—	△25,374

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は268,788百万円であり、ます。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,706	—	—	17,706
社債	—	12,052	—	12,052
貸出金	—	—	11,146,357	11,146,357
資産計	17,706	12,052	11,146,357	11,176,116
預金	—	12,257,402	—	12,257,402
譲渡性預金	—	359,789	—	359,789
借用金	—	2,524,784	—	2,524,784
社債	—	10,029	—	10,029
負債計	—	15,152,006	—	15,152,006

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2021年9月30日)

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05%～2.65% 20.00%～100.00%	0.22% 96.23%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	31,552	—	△1	397	—	—	31,949	—
外国債券	56,460	1,299	5	37,882	—	—	95,648	—
その他	52,618	△0	△21	△2,513	—	—	50,082	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

中間連結財務諸表

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額		1,001円85銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	741,323
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	741,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益		42円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	31,384
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	31,384
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権 (a)	7,534	8,275
延滞債権 (b)	99,545	106,620
3ヵ月以上延滞債権 (c)	436	116
貸出条件緩和債権 (d)	68,793	72,613
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	176,310	187,625

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	90,278	91,252	91,170	185,258	178,348
うち信託報酬	百万円	0	—	—	0	0
経常利益	百万円	30,544	37,570	38,957	23,825	65,648
中間純利益	百万円	22,585	28,253	27,825	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	19,098	49,519
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	683,358	657,454	698,727	624,684	688,852
総資産額	百万円	17,463,127	19,477,756	20,544,160	18,003,869	19,368,322
預金残高	百万円	10,583,126	11,602,282	12,274,601	10,927,709	12,420,773
貸出金残高	百万円	10,578,926	11,240,266	11,143,129	10,816,999	11,282,287
有価証券残高	百万円	2,338,990	2,377,048	2,708,864	2,394,619	2,531,304
1株当たり配当額	円	17.50	24.50	17.00	37.52	44.00
自己資本比率	%	3.91	3.37	3.40	3.46	3.55
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.31	9.62	9.42	9.37	9.23
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,750 [1,231]	3,638 [1,285]	3,618 [1,276]	3,570 [1,243]	3,568 [1,287]
信託財産額	百万円	299	291	288	297	291
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	129	129	159	129	129
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

4.2020年5月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2020年度中間期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分表示することとなりました。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8	4,654,128	5,344,954	
コ ー ル ロ ー ン	800,580	951,863	
買 現 先 勘 定	96,565	—	
債券貸借取引支払保証金	—	115,181	
買 入 金 銭 債 権	21,986	24,197	
特 定 取 引 資 産	733	489	
金 銭 の 信 託	847	2,010	
有 価 証 券 ※1,8,9, 11	2,377,048	2,708,864	
貸 出 金 ※3,4,5,6, 7,8,9	11,240,266	11,143,129	
外 国 為 替 ※7	6,976	6,882	
そ の 他 資 産	182,924	159,038	
その他の資産 ※1,8	182,924	159,038	
有 形 固 定 資 産	148,930	146,743	
無 形 固 定 資 産	10,254	8,958	
前 払 年 金 費 用	11,516	13,763	
繰 延 税 金 資 産	10,342	—	
支 払 承 諾 見 返	24,828	28,694	
貸 倒 引 当 金	△110,173	△110,610	
資 産 の 部 合 計	19,477,756	20,544,160	
[負債の部]			
預 金 ※8	11,602,282	12,274,601	
譲 渡 性 預 金	356,554	398,287	
コ ー ル マ ネ ー	2,235,992	2,282,557	
売 現 先 勘 定 ※8	1,555,761	1,107,026	
債券貸借取引受入担保金 ※8	622,318	1,070,305	
特 定 取 引 負 債	0	—	
借 用 金 ※8	2,277,345	2,527,309	
外 国 為 替	715	1,336	
社 債 ※10	10,000	10,000	
そ の 他 負 債	107,303	118,031	
未 払 法 人 税 等	2,315	2,817	
リ ー ス 債 務	1,178	1,273	
資産除去債務	115	117	
その他の負債	103,694	113,822	
睡眠預金払戻損失引当金	4,237	3,512	
その他の偶発損失引当金	0	—	
繰 延 税 金 負 債	—	849	
再評価に係る繰延税金負債	22,961	22,921	
支 払 承 諾	24,828	28,694	
負 債 の 部 合 計	18,820,301	19,845,432	
[純資産の部]			
資 本 金	82,329	82,329	
資 本 剰 余 金	60,480	60,480	
資 本 準 備 金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利 益 剰 余 金	412,575	428,420	
利 益 準 備 金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	366,054	381,899	
固定資産圧縮積立金	375	358	
別 途 積 立 金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	221,459	237,321	
株 主 資 本 合 計	555,385	571,230	
その他有価証券評価差額金	78,465	96,321	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△27,892	△20,229	
土 地 再 評 価 差 額 金	51,495	51,405	
評価・換算差額等合計	102,068	127,497	
純 資 産 の 部 合 計	657,454	698,727	
負債及び純資産の部合計	19,477,756	20,544,160	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
経 常 収 益	91,252	91,170	
資 金 運 用 収 益	64,631	65,831	
(うち貸出金利息)	(49,957)	(49,637)	
(うち有価証券利息配当金)	(13,265)	(14,718)	
役 務 取 引 等 収 益	16,917	19,362	
特 定 取 引 収 益	3	1	
そ の 他 業 務 収 益	1,797	1,915	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	7,901	4,059	
経 常 費 用	53,682	52,212	
資 金 調 達 費 用	7,002	5,016	
(うち預金利息)	(566)	(300)	
役 務 取 引 等 費 用	10,089	10,381	
そ の 他 業 務 費 用	—	2,991	
営 業 経 費 ※2	34,567	32,873	
そ の 他 経 常 費 用 ※3	2,023	949	
経 常 利 益	37,570	38,957	
特 別 損 失	8	115	
固定資産処分損	8	68	
減 損 損 失	—	47	
税引前中間純利益	37,561	38,841	
法人税、住民税及び事業税	6,429	8,869	
法 人 税 等 調 整 額	2,878	2,146	
法 人 税 等 合 計	9,308	11,016	
中 間 純 利 益	28,253	27,825	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684
当中間期変動額								
剰余金の配当	△14,817	△14,817	△14,817					△14,817
中間純利益	28,253	28,253	28,253					28,253
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				16,111	3,223	－	19,334	19,334
当中間期変動額合計	13,435	13,435	13,435	16,111	3,223	－	19,334	32,769
当中間期末残高	221,459	412,575	555,385	78,465	△27,892	51,495	102,068	657,454

中間財務諸表

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852
会計方針の変更による 累積的影響額	△778	△778	△778					△778
会計方針の変更を反映した 当期首残高	223,908	415,007	557,817	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,074
当中間期変動額								
剰余金の配当	△14,429	△14,429	△14,429					△14,429
中間純利益	27,825	27,825	27,825					27,825
土地再評価差額金の取崩	17	17	17					17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				1,238	△3,980	△17	△2,759	△2,759
当中間期変動額合計	13,413	13,413	13,413	1,238	△3,980	△17	△2,759	10,653
当中間期末残高	237,321	428,420	571,230	96,321	△20,229	51,405	127,497	698,727

中間財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が233百万円減少、その他の負債が336百万円増加、繰延税金資産が102百万円増加、1株当たり純資産額は32銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは、時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が545百万円減少、その他の資産が783百万円減少、繰延税金資産が238百万円増加、1株当たり純資産額は74銭減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度の注記事項（2020年度）の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	9,593百万円
出資金	7,117百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	561,135百万円
当中間会計期間末に当該処分をせず	75百万円
に所有している有価証券	

中間財務諸表

- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 8,221百万円 |
| 延滞債権額 | 106,247百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 116百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 72,613百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 187,198百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 22,374百万円 |
|--|-----------|
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,876,475百万円 |
| 貸出金 | 2,526,711 |
| 計 | 5,403,186 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 26,231 |
| 売現先勘定 | 1,107,026 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,070,305 |
| 借入金 | 2,525,300 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|----------|
| 現金預け金 | 2,848百万円 |
| その他の資産 | 141百万円 |
- 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 153百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 115,385百万円 |
| 保証金 | 1,438百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,472,190百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 3,113,358百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
- | | |
|---------------|-----------|
| 期限前償還条項付無担保社債 | 10,000百万円 |
| （劣後特約付） | |
- ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 19,346百万円 |
|--|-----------|

中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 株式等売却益 | 2,419百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,043百万円 |
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,917百万円 |
| 無形固定資産 | 1,682百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|--------|
| 株式等償却 | 156百万円 |
|-------|--------|

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	16,686
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	53,012	4,616	57,629	55,068	5,746	60,815
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 支	6,533	294	6,828	8,724	256	8,981
特 定 取 引 収 支	3	—	3	1	—	1
そ の 他 業 務 収 支	891	906	1,797	△1,631	555	△1,076
業 務 粗 利 益	60,441	5,817	66,258	62,163	6,557	68,721
業 務 粗 利 益 率	0.85%	1.02%	0.87%	0.88%	0.99%	0.92%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業 務 純 益	32,127	35,511
実 質 業 務 純 益	32,127	35,511
コ ア 業 務 純 益	31,829	37,805
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	31,779	37,321

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	16,544	372	16,917	19,009	353	19,362
うち預金・貸出業務	8,723	203	8,927	9,895	184	10,080
うち為替業務	4,757	161	4,918	4,800	166	4,967
うち証券関連業務	185	—	185	253	—	253
うち代理業務	339	—	339	327	—	327
うち保護預り・貸金庫業務	135	—	135	133	—	133
うち保証業務	98	7	106	98	1	100
うち投資信託・保険販売業務	2,303	—	2,303	3,499	—	3,499
役 務 取 引 等 費 用	10,011	77	10,089	10,284	97	10,381
うち為替業務	2,131	27	2,159	2,113	30	2,144

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	3	—	3	1	—	1
うち商品有価証券収益	3	—	3	1	—	1
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国 内 業 務 部 門	891	△1,631
国債等債券売却等損益	47	△1,903
金融派生商品損益	844	271
そ の 他	0	—
国 際 業 務 部 門	906	555
外国為替売買損益	524	949
国債等債券売却等損益	251	△390
金融派生商品損益	129	△3
そ の 他	—	—
合 計	1,797	△1,076

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給 料 ・ 手 当	12,233	12,022
退 職 給 付 費 用	255	△686
福 利 厚 生 費	171	177
減 価 償 却 費	3,617	3,600
土地建物機械賃借料	1,018	982
営 繕 費	92	44
消 耗 品 費	563	405
給 水 光 熱 費	352	358
旅 行 費	46	51
通 信 費	652	630
広 告 宣 伝 費	489	566
租 税 公 課	3,416	3,239
そ の 他	11,657	11,478
合 計	34,567	32,873

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	140,236	543	0.77%	(4,821) 139,982	(△0) 567	0.80%
う ち 貸 出 金	105,704	454	0.85%	104,113	456	0.87%
う ち 有 価 証 券	18,736	82	0.87%	19,927	97	0.97%
資 金 調 達 勘 定	(80) 176,689	(△0) 12	0.01%	180,867	17	0.01%
う ち 預 金	111,887	2	0.00%	121,044	1	0.00%
う ち 譲 渡 性 預 金	3,358	0	0.00%	4,288	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(80) 11,333	(△0) 104	1.82%	13,208	90	1.36%
う ち 貸 出 金	6,363	46	1.43%	7,723	40	1.03%
う ち 有 価 証 券	4,599	50	2.18%	5,213	50	1.91%
資 金 調 達 勘 定	11,177	58	1.02%	(4,821) 12,715	(△0) 33	0.51%
う ち 預 金	1,535	4	0.50%	2,272	2	0.18%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	151,489	646	0.85%	148,369	658	0.88%
う ち 貸 出 金	112,067	500	0.88%	111,836	496	0.88%
う ち 有 価 証 券	23,335	133	1.13%	25,141	147	1.16%
資 金 調 達 勘 定	187,787	70	0.07%	188,762	50	0.05%
う ち 預 金	113,422	6	0.00%	123,317	3	0.00%
う ち 譲 渡 性 預 金	3,358	0	0.00%	4,288	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.77	1.82	0.85	0.80	1.36	0.88
資 金 調 達 原 価	0.38	1.18	0.43	0.37	0.63	0.40
総 資 金 利 鞘	0.39	0.64	0.42	0.43	0.73	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	5,063	△5,124	△61	△100	2,586	2,486
う ち 貸 出 金	4,018	△3,303	715	△690	946	255
う ち 有 価 証 券	701	△1,657	△956	552	926	1,478
支 払 利 息	151	△218	△67	34	396	430
う ち 預 金	17	△45	△28	10	△98	△87
う ち 譲 渡 性 預 金	0	△7	△7	2	△8	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,306	△7,028	△4,721	1,499	△2,831	△1,331
う ち 貸 出 金	627	△4,029	△3,402	842	△1,419	△576
う ち 有 価 証 券	1,188	△719	468	630	△656	△26
支 払 利 息	1,650	△7,011	△5,360	594	△3,055	△2,461
う ち 預 金	△405	△1,366	△1,772	126	△304	△177
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,965	△12,788	△4,822	△1,357	2,556	1,199
う ち 貸 出 金	4,613	△7,300	△2,687	△102	△217	△320
う ち 有 価 証 券	1,503	△1,991	△487	1,041	410	1,452
支 払 利 息	1,371	△6,838	△5,466	31	△2,017	△1,986
う ち 預 金	119	△1,920	△1,801	36	△302	△265
う ち 譲 渡 性 預 金	0	△7	△7	2	△8	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.40	0.38
資本経常利益率	11.68	11.19
総資産中間純利益率	0.30	0.27
資本中間純利益率	8.79	7.99

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	83,344	-	83,344 (69.7)	88,411	-	88,411 (69.8)
有 利 息 預 金	69,188	-	69,188 (57.9)	74,286	-	74,286 (58.6)
定期性預金	29,534	-	29,534 (24.7)	29,718	-	29,718 (23.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,534	-	29,534 (24.7)	29,718	-	29,718 (23.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
そ の 他	1,341	1,801	3,143 (2.6)	2,127	2,488	4,616 (3.6)
合 計	114,221	1,801	116,022 (97.0)	120,257	2,488	122,746 (96.9)
譲渡性預金	3,565	-	3,565 (3.0)	3,982	-	3,982 (3.1)
総 合 計	117,786	1,801	119,588 (100.0)	124,240	2,488	126,728 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	81,938	-	81,938 (70.1)	90,774	-	90,774 (71.1)
有 利 息 預 金	67,654	-	67,654 (58.0)	75,593	-	75,593 (59.2)
定期性預金	29,413	-	29,413 (25.2)	29,697	-	29,697 (23.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,413	-	29,413 (25.2)	29,697	-	29,697 (23.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
そ の 他	535	1,535	2,070 (1.8)	572	2,272	2,844 (2.2)
合 計	111,887	1,535	113,422 (97.1)	121,044	2,272	123,317 (96.6)
譲渡性預金	3,358	-	3,358 (2.9)	4,288	-	4,288 (3.4)
総 合 計	115,245	1,535	116,781 (100.0)	125,333	2,272	127,605 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度中間期							
定期預金	780,448	682,260	1,239,984	103,456	75,717	54,891	2,936,758
固 定 金 利 定 期 預 金	780,441	682,258	1,239,974	103,443	75,714	54,891	2,936,723
変 動 金 利 定 期 預 金	6	2	10	13	2	-	34
2021年度中間期							
定期預金	787,123	686,416	1,257,189	93,786	82,316	47,770	2,954,603
固 定 金 利 定 期 預 金	787,118	686,412	1,257,185	93,784	82,297	47,770	2,954,569
変 動 金 利 定 期 預 金	4	3	3	2	19	-	33

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,759	0	2,759	2,691	1	2,693
証 書 貸 付	92,588	6,221	98,809	90,658	7,737	98,396
当 座 貸 越	10,633	—	10,633	10,119	—	10,119
割 引 手 形	199	—	199	222	—	222
合 計	106,181	6,221	112,402	103,692	7,739	111,431

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,853	0	2,854	2,727	1	2,729
証 書 貸 付	91,719	6,362	98,082	90,883	7,721	98,605
当 座 貸 越	10,881	—	10,881	10,275	—	10,275
割 引 手 形	249	—	249	226	—	226
合 計	105,704	6,363	112,067	104,113	7,723	111,836

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度中間期							
貸出金	3,698,862	1,781,143	1,373,392	1,046,219	3,260,616	80,030	11,240,266
う ち 変 動 金 利	—	896,494	609,787	439,489	1,723,351	80,030	—
う ち 固 定 金 利	—	884,648	763,605	606,730	1,537,265	—	—
2021年度中間期							
貸出金	3,230,773	1,890,345	1,480,665	1,070,898	3,386,097	84,350	11,143,129
う ち 変 動 金 利	—	977,815	608,850	448,739	1,804,919	84,350	—
う ち 固 定 金 利	—	912,529	871,815	622,159	1,581,177	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
有 価 証 券	8,201	7,529
債 権	43,669	42,703
商 品	—	—
不 動 産	1,589,973	1,633,240
そ の 他	14	174
計	1,641,859	1,683,648
保 証	4,032,890	4,129,343
信 用	5,565,516	5,330,138
合 計	11,240,266 (うち劣後特約貸出金 6,232)	11,143,129 (6,983)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
有 価 証 券	62	—
債 権	210	350
商 品	—	—
不 動 産	1,400	1,170
そ の 他	2,562	2,227
計	4,236	3,748
保 証	7,799	6,938
信 用	12,792	18,007
合 計	24,828	28,694

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
設 備 資 金	47,650	(42.4)	50,285	(45.1)
運 転 資 金	64,752	(57.6)	61,145	(54.9)
合 計	112,402	(100.0)	111,431	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,240,266	(100.0)	11,143,129	(100.0)
製 造 業	657,219	(5.8)	611,871	(5.5)
農 業、林 業	19,473	(0.2)	19,967	(0.2)
漁 業	13,321	(0.1)	11,504	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	12,653	(0.1)	10,274	(0.1)
建設業	236,423	(2.1)	259,488	(2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	312,417	(2.8)	332,360	(3.0)
情報通信業	34,056	(0.3)	34,869	(0.3)
運輸業、郵便業	628,234	(5.6)	660,495	(5.9)
卸売業、小売業	921,383	(8.2)	938,054	(8.4)
金融業、保険業	550,921	(4.9)	692,184	(6.2)
不動産業、物品賃貸業	2,300,222	(20.5)	2,402,669	(21.6)
その他各種サービス業	864,306	(7.7)	866,966	(7.8)
国・地方公共団体	2,380,732	(21.2)	1,913,175	(17.2)
その他の	2,308,906	(20.5)	2,389,253	(21.4)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政 府 等	－	(－)	－	(－)
合 計	11,240,266	(－)	11,143,129	(－)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸 出 金 残 高	7,041,508	7,326,417
総貸出金に対する比率 (%)	62.64	65.74

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
ロ ー ン 残 高	2,239,851	2,323,308
うち住宅ローン残高	1,996,259	2,077,828
うち消費性ローン残高	198,340	202,135

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	90.14	345.28	93.99	83.46	310.95	87.92
平均残高	91.72	414.39	95.96	83.06	339.92	87.64

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	11,623	-	11,623 (48.9)	13,205	-	13,205 (48.8)
地	債	725	-	725 (3.0)	654	-	654 (2.4)
社	債	2,822	-	2,822 (11.9)	2,558	-	2,558 (9.4)
株	式	1,419	-	1,419 (6.0)	1,585	-	1,585 (5.9)
そ の 他 の 証 券		2,395	4,783	7,178 (30.2)	3,232	5,852	9,084 (33.5)
う ち 外 国 債 券		-	4,574	4,574 (19.2)	-	5,423	5,423 (20.0)
う ち 外 国 株 式		-	-	- (-)	-	-	- (-)
合	計	18,986	4,783	23,770 (100.0)	21,236	5,852	27,088 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	11,808	-	11,808 (50.6)	12,897	-	12,897 (51.3)
地	債	738	-	738 (3.1)	694	-	694 (2.8)
社	債	3,076	-	3,076 (13.2)	2,572	-	2,572 (10.2)
株	式	786	-	786 (3.4)	851	-	851 (3.4)
そ の 他 の 証 券		2,326	4,599	6,925 (29.7)	2,911	5,213	8,125 (32.3)
う ち 外 国 債 券		-	4,442	4,442 (19.0)	-	4,835	4,835 (19.2)
う ち 外 国 株 式		-	-	- (-)	-	-	- (-)
合	計	18,736	4,599	23,335 (100.0)	19,927	5,213	25,141 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度中間期									
国	債	84,850	73,214	81,726	-	61,431	861,126	-	1,162,349
地	債	14,079	18,099	4,673	621	17,798	17,308	-	72,580
社	債	61,722	77,476	28,402	2,621	1,096	110,922	-	282,241
株	式	-	-	-	-	-	-	141,984	141,984
そ の 他 の 証 券		55,387	84,431	102,219	65,605	49,923	168,787	191,537	717,892
う ち 外 国 債 券		54,328	84,431	99,191	51,567	40,860	127,030	0	457,410
う ち 外 国 株 式		-	-	-	-	-	-	-	-
2021年度中間期									
国	債	60,305	72,043	21,399	-	155,959	1,010,804	-	1,320,513
地	債	18,014	699	8,022	3,428	18,995	16,284	-	65,445
社	債	37,276	60,729	19,129	3,873	1,496	133,321	-	255,826
株	式	-	-	-	-	-	-	158,584	158,584
そ の 他 の 証 券		31,059	126,887	72,721	60,306	63,688	254,735	299,094	908,493
う ち 外 国 債 券		29,787	125,217	65,565	47,539	58,970	215,250	0	542,331
う ち 外 国 株 式		-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	16.11	265.49	19.87	17.09	235.14	21.37
平均残高	16.25	299.52	19.98	15.89	229.47	19.70

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	129	159
信託財産額	291	288

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期 金額	2021年度中間期 金額	負債	2020年度中間期 金額	2021年度中間期 金額
有価証券	129	159	金銭信託	291	288
現金預け金	161	128			
合計	291	288	合計	291	288

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	290	0	291	287	0	288

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	290	287
その他のもの	—	—
合計	290	287

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	129	129	—	159	159

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	59	59
地方債	69	100
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	129	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権 (a)	7,524	8,221
延滞債権 (b)	99,443	106,247
3ヵ月以上延滞債権 (c)	436	116
貸出条件緩和債権 (d)	68,793	72,613
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	176,197	187,198
総貸出金 (f)	11,240,266	11,143,129
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.56%	1.67%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	72,875	66,775	—	72,875	66,775	62,883	62,908	—	62,883	62,908
個別貸倒引当金	42,054	43,397	665	41,388	43,397	51,357	47,701	2,588	48,769	47,701
うち非居住者向け債権分	1,245	2,579	—	1,245	2,579	9	9	—	9	9
合計	114,930	110,173	665	114,264	110,173	114,241	110,610	2,588	111,653	110,610

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	—	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	17,474	18,076	601	14,374	14,663	289
	社 債	6,665	6,888	223	2,683	2,817	133
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	24,140	24,964	824	17,058	17,481	422
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	3,100	3,043	△56
	社 債	5,505	5,405	△100	9,487	9,234	△252
	そ の 他	188	188	△0	—	—	—
	小 計	5,694	5,593	△100	12,587	12,278	△309
合 計		29,834	30,558	724	29,645	29,759	113

2. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 15,323百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2021年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 16,686百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	108,004	42,695	65,309	128,181	47,578	80,603
	債 券	951,398	914,585	36,812	951,641	917,794	33,846
	国 債	688,045	652,768	35,277	740,290	707,573	32,717
	地 方 債	36,629	36,414	215	28,547	28,421	126
	社 債	226,722	225,403	1,319	182,803	181,800	1,003
	そ の 他	565,140	538,707	26,432	626,830	591,965	34,865
	小 計	1,624,542	1,495,988	128,553	1,706,654	1,557,338	149,315
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	18,039	20,181	△2,142	14,327	16,313	△1,986
	債 券	536,127	547,146	△11,018	660,498	668,670	△8,172
	国 債	456,829	467,534	△10,704	562,748	570,593	△7,845
	地 方 債	35,950	36,052	△101	36,898	37,013	△115
	社 債	43,347	43,560	△212	60,851	61,062	△211
	そ の 他	121,970	125,409	△3,439	245,567	247,434	△1,866
	小 計	676,137	692,738	△16,600	920,393	932,418	△12,025
合 計		2,300,680	2,188,726	111,953	2,627,047	2,489,757	137,289

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,445	6,481
組合出資金	24,953	29,002

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	490,049	463,111	1,657	1,706	700,716	670,967	1,570	1,553
	受取固定・支払変動	244,024	231,555	9,579	9,452	350,358	335,483	9,004	8,885
	受取変動・支払固定	244,024	231,555	△7,898	△7,790	350,358	335,483	△7,434	△7,331
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	2,000	—	△23	44	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,657	1,706	—	—	1,570	1,553

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	607,773	464,052	80	78	545,634	413,722	75	72
	為 替 予 約	126,837	50,247	△19	△19	175,973	88,754	893	893
	売 建	75,766	25,123	△451	△451	72,567	44,373	△681	△681
	買 建	51,071	25,124	432	432	103,405	44,380	1,575	1,575
	通 貨 オ プ シ ョ ン	605	—	0	1	4,163	—	0	6
	売 建	302	—	△3	△0	2,081	—	△18	△7
	買 建	302	—	3	2	2,081	—	18	13
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	61	60	—	—	969	972

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	売 建	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	2,238	—	△2	0
	売 建	—	—	—	—	2,238	—	△2	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△0	△0	—	—	△1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	58,500	46,000	946	930	52,000	40,000	783	768
	売 建	56,500	46,000	958	942	52,000	40,000	783	768
	買 建	2,000	—	△12	△11	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	946	930	—	—	783	768

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			主なヘッジ対象	2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,414,615	1,004,578	△39,939	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,580,846	1,327,371	△25,939
	受取固定・支払変動		10,000	10,000	16		10,000	—	6
	受取変動・支払固定		1,404,615	994,578	△39,955		1,570,846	1,327,371	△25,945
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△493	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	48,750	40,550	△6
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		28,750	28,750	△493		48,750	40,550	△6
	受取変動・支払変動		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△40,432	—	—	—	△25,945

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			主なヘッジ対象	2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	824,036	239,986	△1,423	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	789,316	280,941	△2,737
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	484	484	△26	外貨建の貸出金	478	478	△12
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,450	—	—	—	△2,750

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第111期中（2021年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2021年9月末現在）

2021年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249
危険債権	897
要管理債権	727
正常債権	110,094
合 計	111,968

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	87,98
-----------------	-------

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	232
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	242
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	240,241,242,243,244
・ 貸倒引当金の計上基準	52,65
・ 先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	243
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	243
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	243
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	243
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	244,245,246
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	246
* 内部格付制度の管理と検証手続	246
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	244,245,246
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	245,246
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	247
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	248
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	249
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	249
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	249
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	243
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	253
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	242
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	251
(2) 重要な会計方針	51,65
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) 金利リスクの算定手法の概要	250,97,107

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	88	99
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	89	100
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	89,90	100,101
(3) 業種別の貸出金償却の額	90	101
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	91	102
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	91	102
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の加重平均値	92	103
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	92	103
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	93	104
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	94	105
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	94	105
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	94	105
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	94	105
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	95	106
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	95	106
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	95	106
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	95	106
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	96	107
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	96	107
10. 金利リスクに関する事項	97	107
(パーゼルⅢの用語解説)	42	

自己資本調達手段の概要

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	598,654	—	—
		単体	558,651		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				

※第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）は2021年12月22日に期限前償還しました。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	571,246	598,654
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	446,458	468,316
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	18,128	12,579
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,739	2,513
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 5,739	2,513
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,836	32,995
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	57	213
	うち適格引当金コア資本算入額	30,779	32,782
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,034
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	619,746	654,197
	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,516	6,566
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	7,516	6,566
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	10
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
コア資本に係る 調 整 項 目	退職給付に係る資産の額	2,359	12,215
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,158	63,274
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,158	63,274
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	4,770	3,043
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	3,406	2,193
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,363	850
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	80,811	85,110
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	538,934	569,087
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,180,927	5,580,381
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	62,493	67,517
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	62,493	67,517
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	265,362	272,397
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,446,290	5,852,778
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%)	9.89%	9.72%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	514,292	540,406
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,267	3,054
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	306	339
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	960	2,714
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	513,024	537,352
事業法人向けエクスポージャー（注3）	311,573	318,005
ソブリン向けエクスポージャー	8,712	9,831
金融機関等向けエクスポージャー	14,986	16,416
居住用不動産向けエクスポージャー	44,806	50,155
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,820	8,103
その他リテール向けエクスポージャー	15,844	16,292
証券化エクスポージャー	1,218	2,289
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	8,896	9,768
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	339	194
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	339	194
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,557	9,574
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	43,497	60,335
ルック・スルー方式	38,713	55,219
マンドート方式	1,395	1,570
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	3,389	3,545
フォールバック方式	—	—
購入債権	23,012	13,191
その他資産等（注4）	29,081	29,892
CVAリスク	2,479	2,975
中央清算機関関連エクスポージャー	93	94
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは 算入していません〕	〔マーケット・リスクは 算入していません〕
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,229	21,791
粗利益配分手法	21,229	21,791
連結総所要自己資本額（注5）	435,703	468,222

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期461,897百万円、2021年度中間期470,302百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	22,675,135	20,623,702	1,887,770	163,662	152,225	24,111,514	21,918,526	2,041,474	151,514	166,646
当行のエクスポージャー	21,847,193	19,795,760	1,887,770	163,662	144,226	22,939,219	20,746,231	2,041,474	151,514	158,139
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,817	3,814	—	3	—	4,241	4,222	—	19	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	21,843,376	19,791,946	1,887,770	163,659	144,226	22,934,977	20,742,009	2,041,474	151,494	158,139
地域別										
国内	20,824,598	19,093,176	1,612,546	118,875	141,306	21,837,950	19,986,823	1,731,098	120,028	155,875
国外	1,018,777	698,769	275,224	44,783	2,920	1,097,027	755,185	310,375	31,465	2,263
業種別										
製造業	755,205	747,492	5,826	1,886	20,949	744,505	734,437	8,197	1,870	25,942
農業、林業	20,919	20,819	100	—	2,003	21,465	21,364	100	—	1,994
漁業	18,575	18,575	—	—	172	16,766	16,766	—	—	633
鉱業、採石業、砂利採取業	12,483	12,372	110	1	269	21,009	20,898	110	0	260
建設業	275,888	272,624	3,192	71	3,441	301,527	297,573	3,890	62	3,870
電気・ガス・熱供給・水道業	369,973	364,944	—	5,029	9,974	397,074	387,628	200	9,246	9,277
情報通信業	41,690	40,363	1,327	—	389	41,230	40,209	1,021	—	68
運輸業、郵便業	704,011	693,778	6,626	3,606	5,425	770,709	760,662	5,358	4,688	4,703
卸売業、小売業	1,056,758	1,033,565	14,077	9,115	33,623	1,087,368	1,064,110	16,137	7,121	31,859
金融業、保険業	4,049,117	3,526,985	439,718	82,413	10,269	4,493,164	3,983,083	438,871	71,210	7,148
不動産業、物品賃貸業	2,496,694	2,484,624	11,813	255	18,303	2,657,252	2,646,853	10,228	169	23,125
その他各種サービス業	963,901	918,751	44,719	430	37,974	945,343	922,094	22,831	416	48,151
国・地方公共団体	8,405,205	7,040,307	1,360,258	4,639	—	8,682,786	7,144,316	1,534,528	3,941	—
その他 (注3)	2,672,952	2,616,742	—	56,209	1,429	2,754,774	2,702,008	—	52,765	1,102
残存期間別 (注4)										
1年以下	11,152,431	10,908,887	208,832	34,711	71,011	11,624,292	11,452,126	141,284	30,881	83,048
1年超3年以下	1,526,135	1,273,873	242,206	10,054	9,299	1,556,231	1,295,751	246,726	13,753	21,527
3年超5年以下	1,279,343	1,072,020	199,821	7,501	9,377	1,279,022	1,163,724	107,516	7,780	9,108
5年超7年以下	876,639	822,137	51,497	3,004	4,783	896,726	839,036	50,540	7,149	5,694
7年超10年以下	1,273,831	1,139,920	118,101	15,810	10,832	1,435,408	1,195,728	235,178	4,501	6,795
10年超	5,269,643	4,164,642	1,067,310	37,690	38,658	5,665,994	4,369,676	1,260,227	36,090	31,692
期間の定めのないもの	465,350	410,464	—	54,886	263	477,301	425,964	—	51,336	273
連結子会社等のエクスポージャー	827,941	827,941	—	—	7,998	1,172,294	1,172,294	—	—	8,506

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	91,621	84,601	91,621	84,601	80,530	81,964	80,530	81,964
個別貸倒引当金	45,804	47,690	45,804	47,690	56,416	53,233	56,416	53,233
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	137,426	132,292	137,426	132,292	136,946	135,197	136,946	135,197

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	45,804	47,690	45,804	47,690	56,416	53,233	56,416	53,233
当行の個別貸倒引当金	42,054	43,397	42,054	43,397	51,357	47,701	51,357	47,701
地域別								
国内	40,808	42,146	40,808	42,146	51,348	47,692	51,348	47,692
国外	1,245	1,251	1,245	1,251	9	9	9	9
業種別								
製造業	5,291	5,457	5,291	5,457	6,175	6,384	6,175	6,384
農業、林業	1,017	1,032	1,017	1,032	1,035	1,053	1,035	1,053
漁業	23	21	23	21	21	24	21	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,476	1,402	1,476	1,402	1,514	1,157	1,514	1,157
電気・ガス・熱供給・水道業	1,190	1,165	1,190	1,165	8,884	9,052	8,884	9,052
情報通信業	3	14	3	14	13	14	13	14
運輸業、郵便業	2,226	2,234	2,226	2,234	972	872	972	872
卸売業、小売業	9,525	11,489	9,525	11,489	9,589	8,927	9,589	8,927
金融業、保険業	6,945	7,264	6,945	7,264	6,919	6,048	6,919	6,048
不動産業、物品賃貸業	6,072	5,345	6,072	5,345	5,753	7,022	5,753	7,022
その他各種サービス業	7,641	7,332	7,641	7,332	9,860	6,541	9,860	6,541
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	641	637	641	637	617	602	617	602
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,750	4,292	3,750	4,292	5,058	5,531	5,058	5,531

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年度中間期	2021年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	560	1,979
当行の貸出金償却の額	16	1,948
業種別		
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	105
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	16	1,843
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
連結子会社等の貸出金償却の額	543	30

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	189	—	339	—
20%	6,915	6,915	11,747	11,741
50%	413	284	768	205
100%	13,715	—	34,898	—
250%	264	—	352	—
1250%	—	—	—	—
計	21,498	7,200	48,106	11,946

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	15,573	3,733	48,120	6,073
	2年半以上	70%	117,753	11,657	72,114	3,055
良	2年半未満	70%	5,548	512	14,504	2,773
	2年半以上	90%	107,332	40,760	163,643	52,409
可	—	115%	8,342	—	8,995	—
弱い	—	250%	9,777	—	2,874	—
デフォルト	—	0%	12,708	—	15,653	—
合 計			277,036	56,664	325,905	64,312

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	7,320	10,957	212	965
良	2年半未満	95%	1,568	5,136	8,385	24,175
	2年半以上	120%	4,790	14,178	28,582	32,388
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			13,678	30,272	37,180	57,529

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期	2021年度中間期
上場	300%	485	117
非上場	400%	637	484
合 計		1,122	601

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年度中間期

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	25.16%		15.63%	1,832,035	1,464,227	100,256	75.00%
格付5～7	正常先	0.67%	29.81%		52.58%	2,902,006	92,152	71,445	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.05%		98.54%	540,413	4,092	1,466	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.09%	27.66%	100.68%	130,921	578	—	—
合計						5,405,376	1,561,049	173,168	75.00%

(単位：百万円)

2021年度中間期

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	28.42%		17.20%	1,994,724	1,103,583	83,804	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	28.44%		50.41%	2,929,197	107,423	94,197	75.00%
格付8	要注意先	7.91%	24.52%		90.92%	548,182	4,298	2,026	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	31.62%	27.56%	102.56%	140,163	754	270	75.00%
合計						5,612,267	1,216,059	180,299	75.00%

(単位：百万円)

2020年度中間期

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.10%	9,139,052	4,820	155	75.00%
格付5～7	正常先	0.74%	45.00%		87.77%	6,732	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,146,317	4,820	155	75.00%

(単位：百万円)

2021年度中間期

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	9,462,725	4,124	164	75.00%
格付5～7	正常先	0.46%	45.00%		95.68%	3,269	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,465,994	4,124	164	75.00%

(単位：百万円)

2020年度中間期

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	28.76%		10.12%	1,156,778	557,966	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.45%		2.72%	1,522	372,157	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,158,300	930,124	—	—

(単位：百万円)

2021年度中間期

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	24.44%		7.77%	1,460,260	1,012,087	—	—
格付5～7	正常先	0.26%	2.73%		2.43%	1,522	358,567	2,238	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,461,782	1,370,655	2,238	75.00%

(単位：百万円)

2020年度中間期

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	135.68%	56,850
格付5～7	正常先	0.40%	210.37%	12,933
格付8	要注意先	8.62%	636.91%	411
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				70,195

(単位：百万円)

2021年度中間期

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	139.20%	61,751
格付5～7	正常先	0.45%	223.35%	14,367
格付8	要注意先	6.63%	577.86%	229
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				76,374

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔スケーリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.68%	—	14.33%	1,945,107	696,842		
延滞	27.96%	28.00%	—	143.25%	13,167	5,081		
デフォルト	100.00%	31.73%	28.15%	47.50%	20,828	5,101		
合計	1.52%	25.76%	—	15.53%	1,979,103	707,025		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.08%	86.08%	—	29.74%	40,679	110,721	270,015	36.73%
延滞	21.06%	85.84%	—	226.54%	1,755	714	451	0.00%
デフォルト	100.00%	98.18%	96.21%	26.13%	2,861	113	401	0.00%
合計	3.27%	86.31%	—	32.77%	45,297	111,549	270,868	36.61%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.62%	19.19%	—	16.42%	257,693	3,094	3,392	26.21%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.17%	24.63%	33.56%	6,753	55	3	0.00%
合計	4.12%	19.39%	—	16.85%	264,447	3,150	3,397	26.17%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	13,814	—	—	—
非延滞	1.03%	69.13%	—	62.15%	115,730	28,493	5,626	39.14%
延滞	23.41%	56.45%	—	126.81%	1,875	337	—	—
デフォルト	100.00%	74.18%	69.31%	64.61%	1,119	115	25	0.00%
合計	2.01%	63.08%	—	57.73%	132,539	28,945	5,652	38.99%

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.75%	—	14.47%	2,029,122	1,010,811		
延滞	19.82%	28.59%	—	148.20%	12,717	6,403		
デフォルト	100.00%	30.63%	25.87%	63.13%	20,035	7,359		
合計	1.37%	25.81%	—	15.73%	2,061,874	1,024,575		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	85.27%	—	28.20%	39,009	105,454	261,776	36.13%
延滞	20.33%	84.73%	—	220.40%	1,707	741	502	0.00%
デフォルト	100.00%	97.90%	95.74%	28.58%	2,667	128	410	0.00%
合計	3.19%	85.50%	—	31.35%	43,384	106,324	262,689	36.01%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.53%	18.67%	—	15.60%	243,291	4,650	3,083	25.54%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.12%	24.94%	28.86%	6,223	258	4	0.00%
合計	4.04%	18.88%	—	15.94%	249,515	4,909	3,087	25.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,865	—	—	—
非延滞	1.02%	67.81%	—	60.16%	122,966	37,575	5,334	39.55%
延滞	19.79%	52.98%	—	114.47%	2,278	400	—	—
デフォルト	100.00%	78.33%	73.45%	64.74%	1,486	118	33	0.00%
合計	2.12%	62.78%	—	56.67%	139,598	38,094	5,367	39.31%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2021年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	67,062	76,415	9,353
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	22	155	133
居住用不動産向けエクスポージャー	8,820	9,077	257
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,244	3,003	△ 240
その他リテール向けエクスポージャー	2,754	3,178	423

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度中間期、2021年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2019/09 時点)	イ 実績値 (2019/10～ 2020/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10～ 2021/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	55,079	73,516	△ 18,437		79,050	
ソブリン向けエクスポージャー	84	—	84		—	
金融機関等向けエクスポージャー	321	—	321		—	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	98	1,962	△ 1,863		212	
居住用不動産向けエクスポージャー	11,035	8,928	2,107		9,323	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,344	3,825	1,518		3,608	
その他リテール向けエクスポージャー	4,623	2,996	1,627		3,467	

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※2021年度中間期の損失額の実績値は、2021年9月末における長崎保証サービスのふくぎん保証子会社化を反映した金額を記載しています。2020年9月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,254,197	203,800	651,804	2,000	2,410,479	193,196	697,737	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,254,197	203,800	651,804	2,000	2,410,479	193,196	697,737	—
事業法人向けエクスポージャー	1,293,392	198,666	287,256	2,000	959,162	187,486	334,030	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,133	204,893	—	—	5,710	189,330	—
金融機関等向けエクスポージャー	960,804	—	—	—	1,451,316	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,582	—	—	—	5,355	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,566	—	—	—	30,415	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	124,505	—	—	—	138,605	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,079	22,974
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	61,355	52,456
派生商品取引	61,355	52,456
外国為替関連取引	66,066	61,294
金利関連取引	16,443	18,259
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	25,382	30,732
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	25,382	30,732
IV 担保の種類別の額	6,469	1,119
適格金融資産担保（注1）	6,469	1,119
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	61,351	52,436
派生商品取引	61,351	52,436
外国為替関連取引	66,062	61,275
金利関連取引	16,443	18,259
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	25,382	30,732
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,500	56,000
プロテクションの提供	63,500	56,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	75,478		142,696	
(1) 主な原資産の種類別	75,478		142,696	
リース料	1,400		931	
クレジット	612		276	
消費者ローン	4,815		11,493	
事業法人向けローン	(注1) —		(注1) 90,635	
アパートローン	1,547		1,118	
住宅ローン	37,887		35,200	
手形債権	(注2) —		(注2) —	
その他	29,215		3,041	
(2) リスク・ウェイトの区分	75,478	1,218	142,696	2,289
20%以下	74,518	1,191	142,082	2,272
20%超50%以下	960	27	613	16
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注1）2021年度中間期より、2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度中間期に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は23,559百万円です。

（注2）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	136,127	157,564
上場している株式等エクスポージャー	128,093	145,577
非上場の株式等エクスポージャー	8,034	11,987
時価額	136,127	157,564
上場している株式等エクスポージャー	128,093	145,577
非上場の株式等エクスポージャー	8,034	11,987
売却および償却に伴う損益の額	1,808	479
評価損益の額	63,561	79,355
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	63,561	79,355
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	136,127	157,564
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,382	786
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,382	786
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	133,620	155,716
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	570	566
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	554	495

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	248,639	367,745
マンデート方式（注2）	4,112	4,630
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	9,991	10,453
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	262,743	382,829

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	21,441	29,468	24,031	26,076
2	下方パラレルシフト	23,117	33,900	2,687	5,954
3	スティープ化	9,029	12,366		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	23,117	33,900	24,031	26,076
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期		2021年度中間期	
8	自己資本の額	538,934		569,087	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.247年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	537,257	558,651
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	412,575	428,420
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	18,128	12,579
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,876	30,718
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	29,876	30,718
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,034
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	590,536	609,404
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,137	6,234
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	7,137	6,234
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	8,015	9,579
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	69,608	67,561
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	69,608	67,561
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	84,760	83,375
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	505,775	526,029
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,018,381	5,336,361
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	54,454	54,609
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	54,454	54,609
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	238,509	242,675
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,256,890	5,579,037
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.62%	9.42%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			（単位：百万円）	
	2020年度中間期	2021年度中間期		
信用リスクに対する所要自己資本の額	480,835	508,472		
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	306	339		
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	306	339		
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	480,528	508,132		
事業法人向けエクスポージャー（注3）	311,719	318,138		
ソブリン向けエクスポージャー	8,712	9,831		
金融機関等向けエクスポージャー	14,892	16,258		
居住用不動産向けエクスポージャー	30,169	31,541		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,967	4,568		
その他リテール向けエクスポージャー	12,704	12,215		
証券化エクスポージャー	1,222	2,294		
うち再証券化	—	—		
株式等エクスポージャー	11,661	12,612		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,243	1,098		
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,243	1,098		
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—		
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,417	11,513		
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	43,497	60,335		
ルック・スルー方式	38,713	55,219		
マンドート方式	1,395	1,570		
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—		
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	3,389	3,545		
フォールバック方式	—	—		
購入債権	10,737	9,403		
その他資産等（注4）	27,674	27,867		
CVAリスク	2,479	2,975		
中央清算機関関連エクスポージャー	88	89		
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは 算入していません〕	〔マーケット・リスクは 算入していません〕		
標準的方式				
金利リスク				
株式リスク				
外国為替リスク				
コモディティ・リスク				
オプション取引				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,080	19,414		
粗利益配分手法	19,080	19,414		
単体総所要自己資本額（注5）	420,551	446,322		

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期425,676百万円、2021年度中間期435,523百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	21,874,083	19,822,650	1,887,770	163,662	144,226	22,958,313	20,765,324	2,041,474	151,514	158,139
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,851	3,848	—	3	—	4,278	4,258	—	19	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	21,870,231	19,818,802	1,887,770	163,659	144,226	22,954,035	20,761,066	2,041,474	151,494	158,139
地域別										
国内	20,851,454	19,120,032	1,612,546	118,875	141,306	21,857,007	20,005,880	1,731,098	120,028	155,875
国外	1,018,777	698,769	275,224	44,783	2,920	1,097,027	755,185	310,375	31,465	2,263
業種別										
製造業	755,205	747,492	5,826	1,886	20,949	744,505	734,437	8,197	1,870	25,942
農業、林業	20,919	20,819	100	—	2,003	21,465	21,364	100	—	1,994
漁業	18,575	18,575	—	—	172	16,766	16,766	—	—	633
鉱業、採石業、砂利採取業	12,483	12,372	110	1	269	21,009	20,898	110	0	260
建設業	275,888	272,624	3,192	71	3,441	301,527	297,573	3,890	62	3,870
電気・ガス・熱供給・水道業	369,973	364,944	—	5,029	9,974	397,074	387,628	200	9,246	9,277
情報通信業	41,690	40,363	1,327	—	389	41,230	40,209	1,021	—	68
運輸業、郵便業	704,011	693,778	6,626	3,606	5,425	770,709	760,662	5,358	4,688	4,703
卸売業、小売業	1,063,475	1,040,282	14,077	9,115	33,623	1,094,257	1,070,998	16,137	7,121	31,859
金融業、保険業	4,072,409	3,550,277	439,718	82,413	10,269	4,507,840	3,997,758	438,871	71,210	7,148
不動産業、物品賃貸業	2,496,694	2,484,624	11,813	255	18,303	2,657,252	2,646,853	10,228	169	23,125
その他各種サービス業	964,715	919,565	44,719	430	37,974	946,158	922,910	22,831	416	48,151
国・地方公共団体	8,405,205	7,040,307	1,360,258	4,639	—	8,682,786	7,144,316	1,534,528	3,941	—
その他 (注3)	2,668,984	2,612,774	—	56,209	1,429	2,751,452	2,698,686	—	52,765	1,102
残存期間別 (注4)										
1年以下	11,160,969	10,917,425	208,832	34,711	71,011	11,630,024	11,457,858	141,284	30,881	83,048
1年超3年以下	1,532,294	1,280,032	242,206	10,054	9,299	1,561,912	1,301,432	246,726	13,753	21,527
3年超5年以下	1,283,281	1,075,959	199,821	7,501	9,377	1,279,171	1,163,873	107,516	7,780	9,108
5年超7年以下	876,639	822,137	51,497	3,004	4,783	896,726	839,036	50,540	7,149	5,694
7年超10年以下	1,273,831	1,139,920	118,101	15,810	10,832	1,435,408	1,195,728	235,178	4,501	6,795
10年超	5,269,643	4,164,642	1,067,310	37,690	38,658	5,665,994	4,369,676	1,260,227	36,090	31,692
期間の定めのないもの	473,570	418,684	—	54,886	263	484,797	433,460	—	51,336	273

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	72,875	66,775	72,875	66,775	62,883	62,908	62,883	62,908
個別貸倒引当金	42,054	43,397	42,054	43,397	51,357	47,701	51,357	47,701
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	114,930	110,173	114,930	110,173	114,241	110,610	114,241	110,610

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	42,054	43,397	42,054	43,397	51,357	47,701	51,357	47,701
地域別								
国内	40,808	42,146	40,808	42,146	51,348	47,692	51,348	47,692
国外	1,245	1,251	1,245	1,251	9	9	9	9
業種別								
製造業	5,291	5,457	5,291	5,457	6,175	6,384	6,175	6,384
農業、林業	1,017	1,032	1,017	1,032	1,035	1,053	1,035	1,053
漁業	23	21	23	21	21	24	21	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,476	1,402	1,476	1,402	1,514	1,157	1,514	1,157
電気・ガス・熱供給・水道業	1,190	1,165	1,190	1,165	8,884	9,052	8,884	9,052
情報通信業	3	14	3	14	13	14	13	14
運輸業、郵便業	2,226	2,234	2,226	2,234	972	872	972	872
卸売業、小売業	9,525	11,489	9,525	11,489	9,589	8,927	9,589	8,927
金融業、保険業	6,945	7,264	6,945	7,264	6,919	6,048	6,919	6,048
不動産業、物品賃貸業	6,072	5,345	6,072	5,345	5,753	7,022	5,753	7,022
その他各種サービス業	7,641	7,332	7,641	7,332	9,860	6,541	9,860	6,541
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	641	637	641	637	617	602	617	602

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	105
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	16	1,843
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合 計	16	1,948

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	17	17	17	17
100%	3,883	—	4,292	—
1250%	—	—	—	—
計	3,900	17	4,309	17

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	15,573	3,733	48,120	6,073
	2年半以上	70%	117,753	11,657	72,114	3,055
良	2年半未満	70%	5,548	512	14,504	2,773
	2年半以上	90%	107,332	40,760	163,643	52,409
可	—	115%	8,342	—	8,995	—
弱い	—	250%	9,777	—	2,874	—
デフォルト	—	0%	12,708	—	15,653	—
合 計			277,036	56,664	325,905	64,312

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	7,320	10,957	212	965
良	2年半未満	95%	1,568	5,136	8,385	24,175
	2年半以上	120%	4,790	14,178	28,582	32,388
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			13,678	30,272	37,180	57,529

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期	2021年度中間期
上場	300%	485	117
非上場	400%	3,303	3,150
合 計		3,788	3,268

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	25.20%		15.63%	1,837,624	1,464,227	100,256	75.00%
格付5～7	正常先	0.67%	29.81%		52.57%	2,903,420	92,152	71,445	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.05%		98.54%	540,413	4,092	1,466	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.09%	27.66%	100.68%	130,920	578	—	—
合計						5,412,378	1,561,049	173,168	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	28.45%		17.21%	2,000,203	1,103,583	83,804	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	28.44%		50.40%	2,930,834	107,423	94,197	75.00%
格付8	要注意先	7.91%	24.52%		90.92%	548,182	4,298	2,026	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	31.61%	27.56%	102.57%	140,152	754	270	75.00%
合計						5,619,372	1,216,059	180,299	75.00%

2020年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.10%	9,139,052	4,820	155	75.00%
格付5～7	正常先	0.74%	45.00%		87.77%	6,732	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,146,317	4,820	155	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	9,462,725	4,124	164	75.00%
格付5～7	正常先	0.46%	45.00%		95.68%	3,269	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,465,994	4,124	164	75.00%

2020年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	28.69%		10.10%	1,149,691	557,966	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.45%		2.72%	1,501	372,157	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,151,193	930,124	—	—

2021年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	24.34%		7.73%	1,448,353	1,012,087	—	—
格付5～7	正常先	0.26%	2.72%		2.43%	1,501	358,567	2,238	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,449,855	1,370,655	2,238	75.00%

2020年度中間期 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	135.68%	56,850
格付5～7	正常先	0.58%	252.74%	19,966
格付8	要注意先	8.62%	636.91%	411
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				77,228

2021年度中間期 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	139.20%	61,751
格付5～7	正常先	0.63%	263.21%	21,400
格付8	要注意先	6.63%	577.86%	229
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				83,407

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	25.34%	—	13.32%	1,945,107			
延滞	28.21%	27.86%	—	141.94%	13,167			
デフォルト	100.00%	27.32%	23.43%	51.53%	18,201			
合計	1.45%	25.37%	—	14.53%	1,976,476			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	85.55%	—	28.79%	40,679	87,537	237,592	36.84%
延滞	21.86%	84.36%	—	228.28%	1,755	—	315	0.00%
デフォルト	100.00%	84.53%	68.79%	208.54%	255	—	211	0.00%
合計	1.53%	85.53%	—	31.84%	42,691	87,537	238,119	36.76%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.61%	18.92%	—	16.16%	257,693	1,059	3,392	26.21%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.95%	24.42%	33.41%	6,752	—	3	0.00%
合計	4.11%	19.13%	—	16.60%	264,446	1,059	3,397	26.17%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	13,814	—	—	—
非延滞	1.04%	63.36%	—	56.38%	115,730	1,319	4,703	28.05%
延滞	23.24%	49.81%	—	111.78%	1,875	1	—	—
デフォルト	100.00%	40.61%	33.84%	89.81%	479	—	9	0.00%
合計	1.61%	56.52%	—	51.43%	131,900	1,321	4,713	28.03%

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.42%	—	13.70%	2,029,122			
延滞	20.35%	28.50%	—	147.43%	12,717			
デフォルト	100.00%	27.27%	22.20%	67.25%	18,100			
合計	1.36%	25.45%	—	15.00%	2,059,940			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.01%	84.72%	—	27.59%	39,009	83,816	230,343	36.38%
延滞	21.00%	82.94%	—	221.19%	1,707	—	351	0.00%
デフォルト	100.00%	83.43%	67.84%	206.52%	252	—	207	0.00%
合計	1.49%	84.70%	—	30.60%	40,969	83,816	230,903	36.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.52%	18.18%	—	15.15%	243,291	998	3,083	25.54%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.11%	23.96%	28.46%	6,222	—	4	0.00%
合計	3.96%	18.37%	—	15.49%	249,514	998	3,087	25.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,865	—	—	—
非延滞	1.06%	61.05%	—	54.77%	122,966	1,205	4,379	27.52%
延滞	19.81%	46.50%	—	100.48%	2,278	0	—	—
デフォルト	100.00%	38.83%	32.27%	86.88%	510	—	14	0.00%
合計	1.63%	55.12%	—	50.59%	138,621	1,205	4,394	27.44%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2021年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	67,002	76,310	9,307
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	22	155	133
居住用不動産向けエクスポージャー	6,800	6,464	△ 335
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,765	2,503	△ 262
その他リテール向けエクスポージャー	2,554	2,844	290

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度中間期、2021年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2019/09 時点)	イ 実績値 (2019/10～ 2020/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10～ 2021/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	54,987	73,457	△ 18,469	64,272	78,940	△ 14,668
ソブリン向けエクスポージャー	84	—	84	94	—	94
金融機関等向けエクスポージャー	320	—	320	280	—	280
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	128	1,962	△ 1,834	136	212	△ 76
居住用不動産向けエクスポージャー	7,068	6,883	184	7,193	6,627	565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,375	3,231	△ 855	1,898	2,998	△ 1,099
その他リテール向けエクスポージャー	3,727	2,765	961	3,695	3,105	589

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,254,197	203,590	651,804	2,000	2,410,479	193,013	697,737	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,254,197	203,590	651,804	2,000	2,410,479	193,013	697,737	—
事業法人向けエクスポージャー	1,293,392	198,456	287,256	2,000	959,162	187,303	334,030	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,133	204,893	—	—	5,710	189,330	—
金融機関等向けエクスポージャー	960,804	—	—	—	1,451,316	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,582	—	—	—	5,355	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,566	—	—	—	30,415	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	124,505	—	—	—	138,605	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,079	22,974
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	61,355	52,456
派生商品取引	61,355	52,456
外国為替関連取引	66,066	61,294
金利関連取引	16,443	18,259
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	25,382	30,732
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	25,382	30,732
IV 担保の種類別の額	6,469	1,119
適格金融資産担保（注1）	6,469	1,119
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	61,351	52,436
派生商品取引	61,351	52,436
外国為替関連取引	66,062	61,275
金利関連取引	16,443	18,259
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	25,382	30,732
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,500	56,000
プロテクションの提供	63,500	56,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	75,837		143,172	
(1) 主な原資産の種類別	75,837		143,172	
リース料	1,400		931	
クレジット	612		276	
消費者ローン	4,815		11,493	
事業法人向けローン	(注) —		(注) 90,635	
アパートローン	1,547		1,118	
住宅ローン	37,887		35,200	
手形債権	358		476	
その他	29,215		3,041	
(2) リスク・ウェイトの区分	75,837	1,222	143,172	2,294
20%以下	74,877	1,195	142,559	2,277
20%超50%以下	960	27	613	16
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注）2021年度中間期より、2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度中間期に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は23,559百万円です。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間貸借対照表計上額	145,711	167,122
上場している株式等エクスポージャー	128,092	145,555
非上場の株式等エクスポージャー	17,618	21,567
時価額	145,711	167,122
上場している株式等エクスポージャー	128,092	145,555
非上場の株式等エクスポージャー	17,618	21,567
売却および償却に伴う損益の額	1,808	479
評価損益の額	63,447	79,241
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	63,447	79,241
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	145,711	167,122
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,048	3,453
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,048	3,453
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	140,539	162,628
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	570	546
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	554	495

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	248,639	367,745
マンデート方式（注2）	4,112	4,630
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	9,991	10,453
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	262,743	382,829

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.247年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

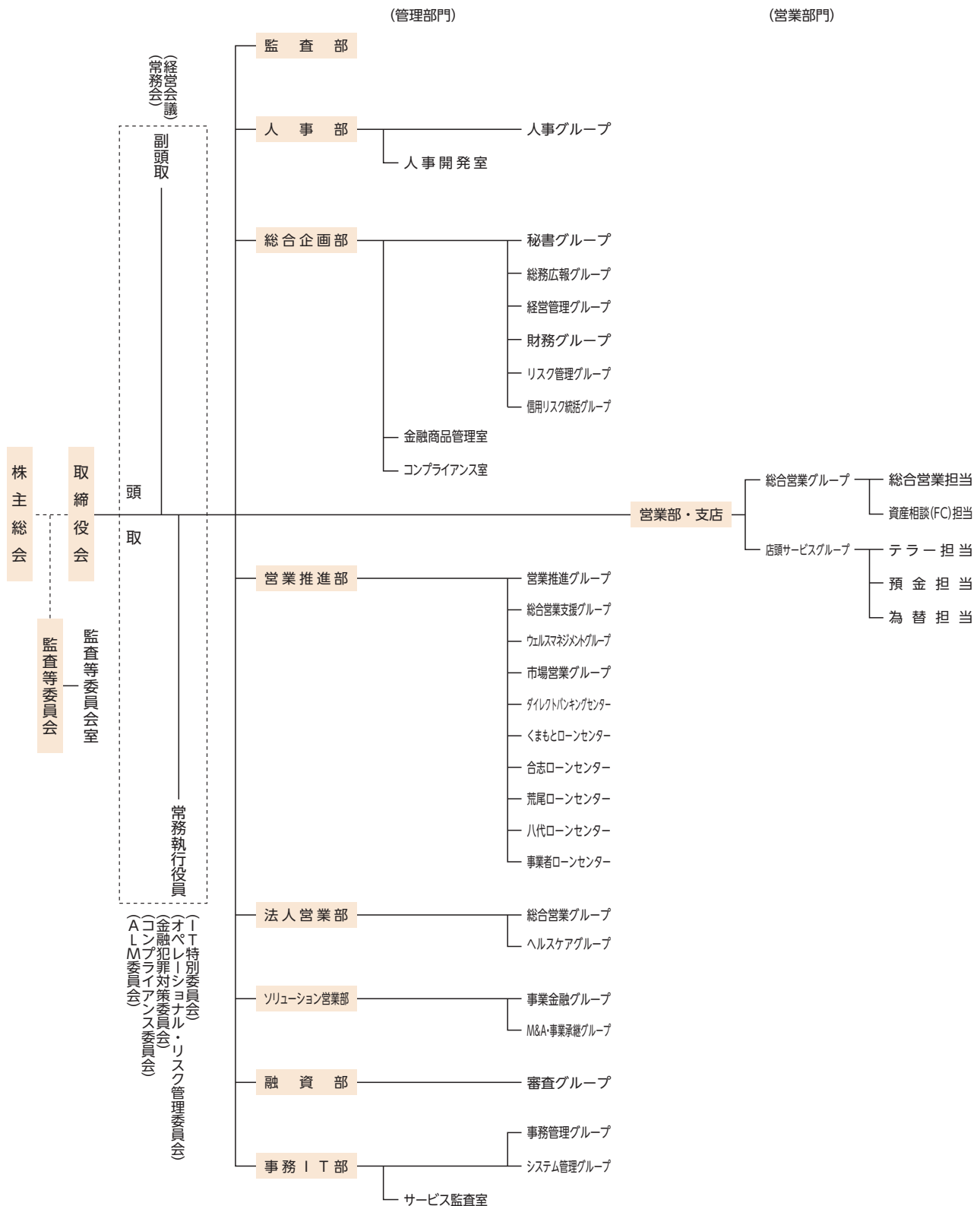
（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

KUMAMOTO BANK

熊本銀行

財務データ編

組織図



2022年1月4日現在

役員

取締役頭取（代表取締役）	の 野 むら 村 とし 俊 み 巳	取締役副頭取（代表取締役）	たの 田 うえ 上 ゆう 裕 じ 二
取締役常務執行役員	よね 米 むら 村 やす 康 ひろ 弘	取締役常務執行役員	なか 中 しま 島 ひで 秀 あき 明
取締役常務執行役員	さか 坂 もと 本 とし 俊 ひろ 宏	取締役常務執行役員	いち 一 ばん 番 か 瀬 たつ 達 きち 吉
取締役（非業務執行取締役）	はやし 林 ひで 秀 ゆき 之	取締役（監査等委員・常勤）	いけ 池 だ 田 みのる 稔
取締役（監査等委員・社外）	なか 中 やま 山 みね 峰 お 男	取締役（監査等委員・社外）	ふく 福 しま 島 まこと 淳
執行役員（監査部長委嘱）	きた 北 おか 岡 しん 信 じ 二	執行役員（人事部長委嘱）	よし 吉 かわ 川 きよ 清 みつ 光
執行役員（融資部長委嘱）	くに 國 たけ 武 ひさ 久 よし 芳	執行役員（営業推進部長委嘱）	まつ 松 のぶ 延 たか 享 とも 朋
執行役員（ソリューション営業部長委嘱）	いな 稲 づみ 積 のぶ 信 お 雄	執行役員（法人営業部長委嘱）	た 田 しろ 代 じゅん 純 いち 一
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	た 田 ぐち 口 みつ 光 ひら 平		

2022年1月4日現在

株式の状況

(2021年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1
所有株式数（単元）	－	－	－	731,003	－	－	－	731,003
所有株式数の割合（%）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の減少等により前中間期比6億6千1百万円減少し、117億3千7百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により前中間期比4億4千7百万円減少し、87億8千9百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比2億1千5百万円減少し、29億4千7百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比2億7千1百万円減少し、21億7千8百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比351億円増加し、1兆6,144億円となりました。貸出金は、前年度末比20億円増加し、1兆8,836億円となりました。また、有価証券は、前年度末比133億円増加し、1,427億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,331億円増加し、3兆538億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	11,389	12,398	11,737	22,926	23,776
経常利益又は経常損失(△)	百万円	2,140	3,162	2,947	△3,103	5,931
中間純利益	百万円	1,696	2,449	2,178	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	—	—	—	△1,926	4,684
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	10,000	33,847	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	91,751	87,316	89,080	85,886	88,016
総資産額	百万円	2,254,587	2,520,576	3,053,864	2,440,771	2,920,669
預金残高	百万円	1,433,797	1,548,154	1,613,802	1,438,101	1,578,695
貸出金残高	百万円	1,550,732	1,707,294	1,883,635	1,616,142	1,881,589
有価証券残高	百万円	192,487	132,845	142,712	159,789	129,407
1株当たり純資産額	円	125.51	119.44	121.85	117.49	120.40
1株当たり中間純利益	円	2.32	3.35	2.98	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	—	—	—	△2.63	6.40
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	1.00	1.90	0.65	2.15	3.10
自己資本比率	%	4.06	3.46	2.91	3.51	3.01
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.56	9.50	9.74	9.26	9.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,098	△11,418	132,843	118,469	217,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,964	26,293	△13,732	34,940	28,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△584	△840	△877	△1,315	△2,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	481,836	652,686	1,000,808	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	638,651	882,575
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	884 〔231〕	876 〔234〕	849 〔238〕	858 〔236〕	830 〔236〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※6	652,947	1,000,937
コ ー ル ロ ー ン	2,170	2,511
買 入 金 銭 債 権	0	1
有 価 証 券 ※6、7、10	132,845	142,712
貸 出 金 ※1、2、3、4、 5、6、7	1,707,294	1,883,635
外 国 為 替 ※5	2,839	1,655
そ の 他 資 産	8,823	8,896
その他の資産 ※6	8,823	8,896
有 形 固 定 資 産 ※8、9	16,636	16,394
無 形 固 定 資 産	1,411	1,160
前 払 年 金 費 用	5,137	5,676
繰 延 税 金 資 産	7,245	7,136
支 払 承 諾 見 返	4,031	3,726
貸 倒 引 当 金	△20,807	△20,579
資 産 の 部 合 計	2,520,576	3,053,864
[負債の部]		
預 金 ※6	1,548,154	1,613,802
譲 渡 性 預 金	700	600
コ ー ル マ ネ ー	500,000	736,000
債券貸借取引受入担保金 ※6	—	115,181
借 用 金 ※6	373,600	488,400
外 国 為 替	59	49
そ の 他 負 債	3,855	4,309
未 払 法 人 税 等	267	184
リ ー ス 債 務	211	297
資産除去債務	5	5
その他の負債	3,370	3,821
睡眠預金払戻損失引当金	1,492	1,368
再評価に係る繰延税金負債 ※8	1,366	1,345
支 払 承 諾	4,031	3,726
負 債 の 部 合 計	2,433,259	2,964,784
[純資産の部]		
資 本 金	33,847	10,000
資 本 剰 余 金	33,847	57,694
資 本 準 備 金	33,847	10,000
その他資本剰余金	—	47,694
利 益 剰 余 金	16,815	18,917
その他利益剰余金	16,815	18,917
繰越利益剰余金	16,815	18,917
株 主 資 本 合 計	84,509	86,612
その他有価証券評価差額金	2,090	1,714
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△368	△288
土 地 再 評 価 差 額 金 ※8	1,085	1,042
評価・換算差額等合計	2,807	2,467
純 資 産 の 部 合 計	87,316	89,080
負債及び純資産の部合計	2,520,576	3,053,864

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額
経 常 収 益	12,398	11,737
資 金 運 用 収 益	8,890	8,908
(うち貸出金利息)	(8,209)	(8,209)
(うち有価証券利息配当金)	(580)	(483)
役 務 取 引 等 収 益	2,289	2,726
そ の 他 業 務 収 益	41	52
そ の 他 経 常 収 益 ※1	1,177	50
経 常 費 用	9,236	8,789
資 金 調 達 費 用	△45	△49
(うち預金利息)	(36)	(15)
役 務 取 引 等 費 用	2,032	2,066
そ の 他 業 務 費 用	1	7
営 業 経 費 ※2	6,940	6,570
そ の 他 経 常 費 用 ※3	307	193
経 常 利 益	3,162	2,947
特 別 利 益	0	0
固定資産処分益	0	0
特 別 損 失	32	36
固定資産処分損	21	36
減 損 損 失	11	—
税引前中間純利益	3,130	2,912
法人税、住民税及び事業税	330	535
法 人 税 等 調 整 額	350	197
法 人 税 等 合 計	680	733
中 間 純 利 益	2,449	2,178

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	15,204	15,204	82,899
当中間期変動額						
剰余金の配当				△840	△840	△840
中間純利益				2,449	2,449	2,449
土地再評価差額金の取崩				1	1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	1,610	1,610	1,610
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	16,815	16,815	84,509

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,333	△432	1,087	2,987	85,886
当中間期変動額					
剰余金の配当					△840
中間純利益					2,449
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△243	64	△1	△180	△180
当中間期変動額合計	△243	64	△1	△180	1,430
当中間期末残高	2,090	△368	1,085	2,807	87,316

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,701	17,701	85,395
会計方針の変更による 累積的影響額					△88	△88	△88
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,613	17,613	85,307
当中間期変動額							
剰余金の配当					△877	△877	△877
中間純利益					2,178	2,178	2,178
土地再評価差額金の取崩					3	3	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	1,304	1,304	1,304
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	18,917	18,917	86,612

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,808	△233	1,045	2,620	88,016
会計方針の変更による 累積的影響額					△88
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,808	△233	1,045	2,620	87,928
当中間期変動額					
剰余金の配当					△877
中間純利益					2,178
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△93	△55	△3	△152	△152
当中間期変動額合計	△93	△55	△3	△152	1,151
当中間期末残高	1,714	△288	1,042	2,467	89,080

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	3,130	2,912
減 価 償 却 費	505	495
減 損 損 失	11	—
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△1,145	△182
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は増加)	△0	△540
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 の 増 減 (△)	△85	△64
資 金 運 用 収 益	△8,890	△8,908
資 金 調 達 費 用	△45	△49
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△14	△10
為 替 差 損 益 (△ は益)	△0	△0
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は益)	21	35
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△91,152	△2,045
預 金 の 純 増 減 (△)	110,053	35,107
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△246	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	128,700	46,700
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△41	76
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	282	469
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	△160,000	37,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	12,465
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,289	155
外国為替 (負債) の純増減 (△)	12	△42
資 金 運 用 に よ る 収 入	9,006	9,026
資 金 調 達 に よ る 支 出	40	△18
そ の 他	103	326
小 計	△11,043	133,410
法 人 税 等 の 支 払 額	△375	△567
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△11,418	132,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△18,561	△21,540
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	6,059	5,085
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	39,080	2,965
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△151	△112
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	2
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△133	△132
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	26,293	△13,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△840	△877
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△840	△877
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,035	118,233
現金及び現金同等物の期首残高	638,651	882,575
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	652,686	1,000,808

中間財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

中間財務諸表

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

10.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

11.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他の負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が90百万円減少、その他の負債が130百万円増加、繰延税金資産が39百万円増加、1株当たり純資産額が12銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が2百万円増加、その他の資産が3百万円増加、繰延税金資産が1百万円減少、1株当たり純資産額が0銭増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度の注記事項（2020年度）の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、破綻先債権額は840百万円、延滞債権額は25,169百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は41百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,321百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,372百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,325百万円であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

124,373百万円

貸出金

805,014百万円

担保資産に対応する債務

預金

1,995百万円

中間財務諸表

債券貸借取引受入担保金 115,181百万円
借入金 488,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金7,000百万円及び保証金402百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- ※7 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、316,871百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が310,242百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※8 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,403百万円

- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 14,207百万円

- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,470百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益17百万円、土地建物賃貸料10百万円及び償却債権取立益7百万円を含んでおります。

- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 268百万円

無形固定資産 227百万円

- ※3 「その他経常費用」には、保証協会責任共有制度負担金34百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	877	1.20	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	475	利益剰余金	0.65	2021年9月30日	2021年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,000,937百万円

預け金（日本銀行預け金を除く）△128

現金及び現金同等物 1,000,808

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	141,562	141,562	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,883,635 △20,565		
	1,863,069	1,882,924	19,854
資産計	2,004,632	2,024,487	19,854
(1) 預金	1,613,802	1,613,816	13
(2) 譲渡性預金	600	599	△0
(3) 借入金	488,400	487,324	△1,075
負債計	2,102,802	2,101,740	△1,062
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23	23	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(411)	(411)	—
デリバティブ取引計	(388)	(388)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	621
組合出資金（*3）	527

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間財務諸表

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	114,644	—	—	114,644
地方債	—	1,442	—	1,442
社債	—	10,029	8,513	18,543
株式	1,969	—	—	1,969
外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	116,613	11,472	8,513	136,600
デリバティブ取引				
金利関連	—	△388	—	△388
通貨関連	—	△0	—	△0
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△388	—	△388

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は4,962百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	1,882,924	1,882,924
資産計	—	—	1,882,924	1,882,924
預金	—	1,613,816	—	1,613,816
譲渡性預金	—	599	—	599
借入金	—	487,324	—	487,324
負債計	—	2,101,740	—	2,101,740

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

中間財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2021年9月30日)

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.00%	0.34%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	57.75%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	8,100	—	△4	417	—	—	8,513	—

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額		121円85銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	89,080
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	89,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益		2円98銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,178
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,178
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年11月26日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	8,933	3	8,936	8,955	1	8,957
役 務 取 引 等 収 支	252	3	256	656	2	659
そ の 他 業 務 収 支	18	22	40	24	20	44
業 務 粗 利 益	9,204	29	9,233	9,637	24	9,661
業 務 粗 利 益 率	0.98%	1.23%	0.98%	0.95%	0.99%	0.95%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業 務 純 益	2,423	3,127
実 質 業 務 純 益	2,423	3,127
コ ア 業 務 純 益	2,409	3,114
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	2,409	3,114

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,281	7	2,289	2,718	7	2,726
うち預金・貸出業務	875	—	875	945	—	945
うち為替業務	617	7	625	631	7	638
うち証券関連業務	59	—	59	75	—	75
うち代理業務	49	—	49	44	—	44
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	8	—	8
うち保証業務	22	—	22	21	0	21
うち投資信託・保険販売業務	647	—	647	992	—	992
役 務 取 引 等 費 用	2,028	3	2,032	2,062	4	2,066
うち為替業務	332	3	336	327	4	332

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国 内 業 務 部 門	18	24
商品有価証券等売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	14	13
金融派生商品損益	4	11
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	22	20
外国為替売買損益	15	15
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	6	4
そ の 他	—	—
合 計	40	44

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給 料 ・ 手 当	2,552	2,497
退 職 給 付 費 用	21	△104
福 利 厚 生 費	22	33
減 価 償 却 費	505	495
土地建物機械賃借料	229	220
営 繕 費	9	10
消 耗 品 費	112	87
給 水 光 熱 費	53	52
旅 費	14	12
通 信 費	148	156
広 告 宣 伝 費	102	137
租 税 公 課	616	457
そ の 他	2,551	2,510
合 計	6,940	6,570

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2020年度中間期			2021年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	18,715	89	0.94%	20,046	89	0.88%	
う ち 貸 出 金	17,126	82	0.95%	18,649	82	0.87%	
う ち 有 価 証 券	1,518	6	0.76%	1,327	5	0.72%	
資 金 調 達 勘 定	(5) 23,434	(△0) △1	△0.00%	(8) 28,917	(△0) △1	△0.00%	
う ち 預 金	15,194	0	0.00%	16,090	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	7	0	0.01%	6	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2020年度中間期			2021年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(5) 46	(△0) 0	0.35%	(8) 49	(△0) 0	0.14%	
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—	
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	35	0	0.28%	38	0	0.10%	
う ち 預 金	35	0	0.27%	38	0	0.09%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2020年度中間期			2021年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	18,756	89	0.94%	20,088	89	0.88%	
う ち 貸 出 金	17,126	82	0.95%	18,649	82	0.87%	
う ち 有 価 証 券	1,518	6	0.76%	1,327	5	0.72%	
資 金 調 達 勘 定	23,464	△0	△0.00%	28,947	△0	△0.00%	
う ち 預 金	15,229	0	0.00%	16,128	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	7	0	0.01%	6	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：％)						
	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.94	0.35	0.94	0.88	0.14	0.88
資 金 調 達 原 価	0.57	1.90	0.57	0.44	1.59	0.44
総 資 金 利 鞘	0.37	△1.55	0.37	0.44	△1.45	0.44

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	606	△601	4	611	△589	22
う ち 貸 出 金	826	△627	199	700	△700	△0
う ち 有 価 証 券	△163	△29	△193	△71	△26	△97
支 払 利 息	△1	1	△0	△10	10	△0
う ち 預 金	1	△8	△6	1	△18	△17
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1	△27	△25	0	△4	△4
う ち 貸 出 金	△0	—	△0	—	—	—
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	1	△5	△4	0	△3	△3
う ち 預 金	0	△5	△4	0	△3	△3
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	609	△630	△20	610	△593	17
う ち 貸 出 金	825	△626	199	700	△700	△0
う ち 有 価 証 券	△163	△29	△193	△71	△26	△97
支 払 利 息	△1	△3	△4	△10	6	△3
う ち 預 金	2	△14	△11	1	△22	△20
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.25	0.19
資本経常利益率	7.28	6.64
総資産中間純利益率	0.19	0.14
資本中間純利益率	5.64	4.90

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	9,635	—	9,635 (62.2)	10,493	—	10,493 (65.0)
有 利 息 預 金	8,782	—	8,782 (56.7)	9,553	—	9,553 (59.2)
定期性預金	5,672	—	5,672 (36.6)	5,477	—	5,477 (33.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,672	—	5,672 (36.6)	5,477	—	5,477 (33.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	133	40	173 (1.1)	130	36	167 (1.0)
合 計	15,441	40	15,481 (99.9)	16,101	36	16,138 (99.9)
譲渡性預金	7	—	7 (0.1)	6	—	6 (0.1)
総 合 計	15,448	40	15,488 (100.0)	16,107	36	16,144 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	9,437	—	9,437 (62.0)	10,542	—	10,542 (65.3)
有 利 息 預 金	8,568	—	8,568 (56.2)	9,570	—	9,570 (59.3)
定期性預金	5,714	—	5,714 (37.5)	5,505	—	5,505 (34.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,714	—	5,714 (37.5)	5,505	—	5,505 (34.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	41	35	77 (0.5)	42	38	80 (0.5)
合 計	15,194	35	15,229 (99.9)	16,090	38	16,128 (99.9)
譲渡性預金	7	—	7 (0.1)	6	—	6 (0.1)
総 合 計	15,201	35	15,236 (100.0)	16,096	38	16,134 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度中間期							
定期預金	133,203	127,311	257,861	17,707	18,889	12,134	567,107
固 定 金 利 定 期 預 金	133,203	127,311	257,861	17,706	18,889	12,134	567,106
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	0	—	0
2021年度中間期							
定期預金	127,146	123,220	250,005	21,585	16,619	9,093	547,670
固 定 金 利 定 期 預 金	127,146	123,220	250,004	21,585	16,619	9,093	547,669
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	0	0	—	—	0

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	513	—	513	487	—	487
証 書 貸 付	15,825	—	15,825	17,534	—	17,534
当 座 貸 越	720	—	720	801	—	801
割 引 手 形	13	—	13	13	—	13
合 計	17,072	—	17,072	18,836	—	18,836

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	544	—	544	479	—	479
証 書 貸 付	15,815	—	15,815	17,412	—	17,412
当 座 貸 越	748	—	748	744	—	744
割 引 手 形	18	—	18	14	—	14
合 計	17,126	—	17,126	18,649	—	18,649

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度中間期							
貸出金	620,546	187,551	162,702	131,756	591,826	12,911	1,707,294
うち 変 動 金 利	—	79,819	69,462	56,535	353,845	12,911	—
うち 固 定 金 利	—	107,732	93,239	75,221	237,980	—	—
2021年度中間期							
貸出金	763,989	198,608	162,055	139,715	605,370	13,895	1,883,635
うち 変 動 金 利	—	85,698	68,243	58,341	376,017	13,895	—
うち 固 定 金 利	—	112,909	93,811	81,374	229,352	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
有 価 証 券	414	447
債 権	6,430	6,084
商 品	—	—
不 動 産	207,546	204,219
そ の 他	73	50
計	214,465	210,801
保 証	822,364	843,129
信 用	670,463	829,704
合 計	1,707,294	1,883,635
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	340	10
商 品	—	—
不 動 産	283	229
そ の 他	736	817
計	1,359	1,057
保 証	1,659	1,599
信 用	1,012	1,069
合 計	4,031	3,726

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
設 備 資 金	8,700	(51.0)	8,939	(47.5)
運 転 資 金	8,371	(49.0)	9,897	(52.5)
合 計	17,072	(100.0)	18,836	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,707,294	(100.0)	1,883,635	(100.0)
製 造 業	54,585	(3.2)	52,340	(2.8)
農 業、林 業	9,453	(0.5)	9,996	(0.5)
漁 業	3,054	(0.2)	3,025	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	788	(0.0)	833	(0.0)
建設業	54,094	(3.2)	57,554	(3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,225	(1.2)	20,198	(1.1)
情報通信業	3,933	(0.2)	2,997	(0.2)
運輸業、郵便業	20,033	(1.2)	22,050	(1.2)
卸売業、小売業	95,229	(5.6)	94,606	(5.0)
金融業、保険業	6,638	(0.4)	4,754	(0.2)
不動産業、物品賃貸業	247,534	(14.5)	251,778	(13.4)
その他各種サービス業	170,147	(10.0)	168,162	(8.9)
国・地方公共団体	514,378	(30.1)	661,540	(35.1)
その他の	507,203	(29.7)	533,802	(28.3)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,707,294	(—)	1,883,635	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸 出 金 残 高	1,129,423	1,163,728
総貸出金に対する比率 (%)	66.15	61.78

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
ロ ー ン 残 高	486,556	512,834
うち住宅ローン残高	452,123	477,847
うち消費性ローン残高	29,965	29,705

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	110.51	—	110.22	116.94	—	116.67
平均残高	112.66	—	112.40	115.85	—	115.58

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,073	—	1,073 (80.8)	1,146	—	1,146 (80.3)
地	債	13	—	13 (1.0)	14	—	14 (1.0)
社	債	210	—	210 (15.8)	185	—	185 (13.0)
株	式	25	—	25 (2.0)	25	—	25 (1.8)
そ の 他 の 証 券		5	—	5 (0.4)	54	—	54 (3.9)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,328	—	1,328 (100.0)	1,427	—	1,427 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,269	—	1,269 (83.6)	1,062	—	1,062 (80.1)
地	債	12	—	12 (0.8)	14	—	14 (1.1)
社	債	215	—	215 (14.2)	195	—	195 (14.7)
株	式	15	—	15 (1.0)	15	—	15 (1.2)
そ の 他 の 証 券		5	—	5 (0.4)	38	—	38 (2.9)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,518	—	1,518 (100.0)	1,327	—	1,327 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度中間期									
国	債	18,991	24,515	23,164	—	8,586	32,099	—	107,357
地	債	188	274	621	91	174	—	—	1,349
社	債	4,042	5,895	10,868	—	198	—	—	21,005
株	式	—	—	—	—	—	—	2,570	2,570
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	562	562
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2021年度中間期									
国	債	23,259	20,954	3,057	—	15,576	51,795	—	114,644
地	債	100	502	475	—	364	—	—	1,442
社	債	3,113	10,571	4,560	—	298	—	—	18,543
株	式	—	—	—	—	—	—	2,591	2,591
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	5,490	5,490
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	8.59	—	8.57	8.86	—	8.83
平均残高	9.99	—	9.96	8.24	—	8.22

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
商 品 国 債		0	0
商 品 地 方 債		0	0
合 計		0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権 (a)	661	840
延滞債権 (b)	24,857	25,169
3ヵ月以上延滞債権 (c)	63	41
貸出条件緩和債権 (d)	12,892	14,321
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	38,474	40,372
総貸出金 (f)	1,707,294	1,883,635
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.25%	2.14%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,053	12,430	—	13,053	12,430	12,616	12,212	—	12,616	12,212
個別貸倒引当金	8,898	8,376	4	8,894	8,376	8,145	8,367	165	7,979	8,367
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,952	20,807	4	21,948	20,807	20,761	20,579	165	20,596	20,579

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,497	501	996	1,572	501	1,070
	債 券	112,852	110,638	2,214	104,014	102,315	1,699
	国 債	92,207	90,285	1,921	85,525	84,010	1,514
	地 方 債	780	767	13	973	963	9
	社 債	19,864	19,585	279	17,516	17,341	174
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	114,350	111,140	3,210	105,586	102,817	2,769
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	447	450	△2	397	450	△53
	債 券	16,860	17,083	△223	30,615	30,851	△235
	国 債	15,149	15,367	△217	29,118	29,351	△232
	地 方 債	569	569	△0	469	470	△0
	社 債	1,141	1,145	△4	1,027	1,029	△2
	そ の 他	—	—	—	4,962	4,988	△25
	小 計	17,307	17,534	△226	35,975	36,290	△314
	合 計	131,658	128,674	2,984	141,562	139,107	2,455

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	624	621
組合出資金	562	527

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	1,293	1,293	15	15	2,136	2,136	23	23
	受取固定・支払変動	646	646	24	24	1,068	1,068	35	35
	受取変動・支払固定	646	646	△9	△9	1,068	1,068	△12	△12
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	15	15	—	—	23	23

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	13,216	11,625	—	—	15,954	15,954	△0	△0
	為 替 予 約	37	—	0	0	38	—	0	0
	売 建	—	—	—	—	16	—	0	0
	買 建	37	—	0	0	22	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0	—	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			主なヘッジ対象	2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他有価証券	7,900	7,900	△536	その他有価証券	7,900	7,900	△411
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	△536		7,900	7,900	△411
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計		—	—	△536		—	—	△411

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第30期中（2021年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2021年9月末現在）

2021年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43
危険債権	225
要管理債権	144
正常債権	18,551
合 計	18,963

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		138
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		137
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		242
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		240,241,242,243,244
・貸倒引当金の計上基準		116
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		243
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		243
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		247
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		248
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		249
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		249
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針		249
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		243
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項		〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		253
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		242
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無		
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		251
(2) 重要な会計方針		116
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		250
(2) 金利リスクの算定手法の概要		250,144

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		139
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		140
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		140,141
(3) 業種別の貸出金償却の額		141
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		142
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		142
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		142
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		143
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
7. 出資等に関する事項		144
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		144
9. 金利リスクに関する事項		144
(バーゼルⅢの用語解説)		42

自己資本調達手段の概要

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	86,137	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	83,120	86,137
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	16,815	18,917
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	1,388	475
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,486	11,536
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,486	11,536
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	441	322
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	95,048	97,996
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	982	807
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	982	807
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	20	68
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,575	3,951
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,579	4,827
	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	90,468	93,168
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	918,919	922,946
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,477	290
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	1,477	290
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,101	33,252
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	952,021	956,198
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.50%	9.74%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,756	36,917
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	35,664	36,687
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	0	0
地方三公社向け	20	2	2
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	43	35
法人等向け	20～100	9,945	9,924
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,121	12,955
抵当権付住宅ローン	35	1,785	1,793
不動産取得等事業向け	100	9,838	9,920
3ヵ月以上延滞等	50～150	86	45
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	155	147
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	64	64
上記以外	—	1,566	1,541
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	52	253
うちルック・スルー方式	—	52	253
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	1,078	216
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	47	26
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	97	95
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	58	59
うち借入金の保証	100	58	59
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	859	15
派生商品取引	—	15	19
(1) 外国為替関連取引	—	15	19
(2) 金利関連取引	—	2	3
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	2	2
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	13	14
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,324	1,330
粗利益配分手法	—	1,324	1,330
単体総所要自己資本額（注）	—	38,080	38,247

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期36,704百万円、2021年度中間期36,664百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,644,038	2,515,055	127,864	1,118	3,208	3,172,050	3,037,389	133,303	1,357	3,292
地域別										
国内	2,642,321	2,513,338	127,864	1,118	3,208	3,170,973	3,036,311	133,303	1,357	3,292
国外	1,717	1,717	—	—	—	1,077	1,077	—	—	—
業種別										
製造業	57,001	55,953	995	52	94	54,755	53,796	902	56	773
農業、林業	11,041	10,841	200	—	32	11,832	11,632	200	—	48
漁業	3,386	3,286	100	—	—	3,515	3,414	100	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	838	788	50	—	—	883	833	50	—	—
建設業	63,026	60,759	2,267	—	263	67,185	64,545	2,639	—	273
電気・ガス・熱供給・水道業	21,008	21,008	—	—	—	21,022	21,022	—	—	149
情報通信業	4,099	4,052	46	—	—	3,146	3,146	—	—	28
運輸業、郵便業	21,056	20,539	494	22	—	23,118	22,562	524	31	30
卸売業、小売業	99,616	97,458	1,873	284	434	99,098	96,746	2,008	343	551
金融業、保険業	132,753	129,049	3,519	184	68	128,146	125,106	2,831	209	43
不動産業、物品賃貸業	257,303	256,953	350	—	165	259,677	259,427	250	—	299
その他各種サービス業	191,015	180,147	10,852	15	667	189,122	180,206	8,878	37	475
国・地方公共団体	1,253,796	1,146,681	107,115	—	—	1,755,920	1,641,001	114,918	—	—
その他 (注2)	528,095	527,536	—	559	1,481	554,626	553,947	—	678	616
残存期間別 (注3)										
1年以下	1,299,039	1,276,233	22,798	7	765	1,795,186	1,769,111	26,075	—	1,475
1年超3年以下	88,844	58,454	30,363	26	250	99,903	68,605	31,246	51	142
3年超5年以下	135,395	101,036	34,159	199	115	105,609	96,659	8,587	362	91
5年超7年以下	92,359	92,163	89	106	131	86,625	86,625	—	—	293
7年超10年以下	185,738	176,811	8,927	—	294	194,745	178,516	16,228	—	173
10年超	790,576	758,831	31,526	219	1,642	837,505	786,075	51,165	264	1,102
期間の定めのないもの	52,084	51,525	—	559	8	52,474	51,795	—	678	13

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,053	12,430	13,053	12,430	12,616	12,212	12,616	12,212
個別貸倒引当金	8,898	8,376	8,898	8,376	8,145	8,367	8,145	8,367
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,952	20,807	21,952	20,807	20,761	20,579	20,761	20,579

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	8,898	8,376	8,898	8,376	8,145	8,367	8,145	8,367
地域別								
国内	8,898	8,376	8,898	8,376	8,145	8,367	8,145	8,367
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,272	1,278	1,272	1,278	1,199	1,118	1,199	1,118
農業、林業	169	177	169	177	171	191	171	191
漁業	109	109	109	109	31	32	31	32
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	—	—	—	—	—
建設業	339	421	339	421	378	376	378	376
電気・ガス・熱供給・水道業	191	157	191	157	156	149	156	149
情報通信業	184	178	184	178	178	197	178	197
運輸業、郵便業	178	180	178	180	198	191	198	191
卸売業、小売業	1,479	1,505	1,479	1,505	1,515	1,467	1,515	1,467
金融業、保険業	95	96	95	96	76	62	76	62
不動産業、物品賃貸業	777	706	777	706	681	783	681	783
その他各種サービス業	3,639	3,141	3,639	3,141	3,171	3,396	3,171	3,396
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	458	422	458	422	386	399	386	399

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	148
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2	0
合 計	2	154

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,340,009	—	1,846,214	—
10%	40,197	—	38,153	—
20%	121,421	117,133	15,216	11,560
35%	127,509	—	128,142	—
50%	94,376	30,635	91,865	25,895
75%	363,740	—	390,626	—
100%	508,089	1,510	510,275	2,280
150%	1,045	—	572	—
250%	8,582	—	8,415	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,604,971	149,278	3,029,482	39,736

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
現金および自行預金	14,627	118,691
金	—	—
債券	—	—
株式	10	12
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	14,637	118,704
貸出金と自行預金の相殺	10,937	13,105
保証	80,176	78,033
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	80,176	78,033
合 計	105,752	209,843

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	36	68
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	559	678
派生商品取引	559	678
外国為替関連取引	675	825
金利関連取引	162	191
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	279	338
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	279	338
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	559	678
派生商品取引	559	678
外国為替関連取引	675	825
金利関連取引	162	191
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	279	338
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,570	2,591
上場している出資等	1,945	1,969
非上場の出資等	624	621
時価額	2,570	2,591
上場している出資等	1,945	1,969
非上場の出資等	624	621
売却および償却に伴う損益の額	—	△ 3
売却損益額	—	—
償却額	—	△ 3
評価損益の額	993	1,017
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	993	1,017
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	956	6,152
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	956	6,152

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.510年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

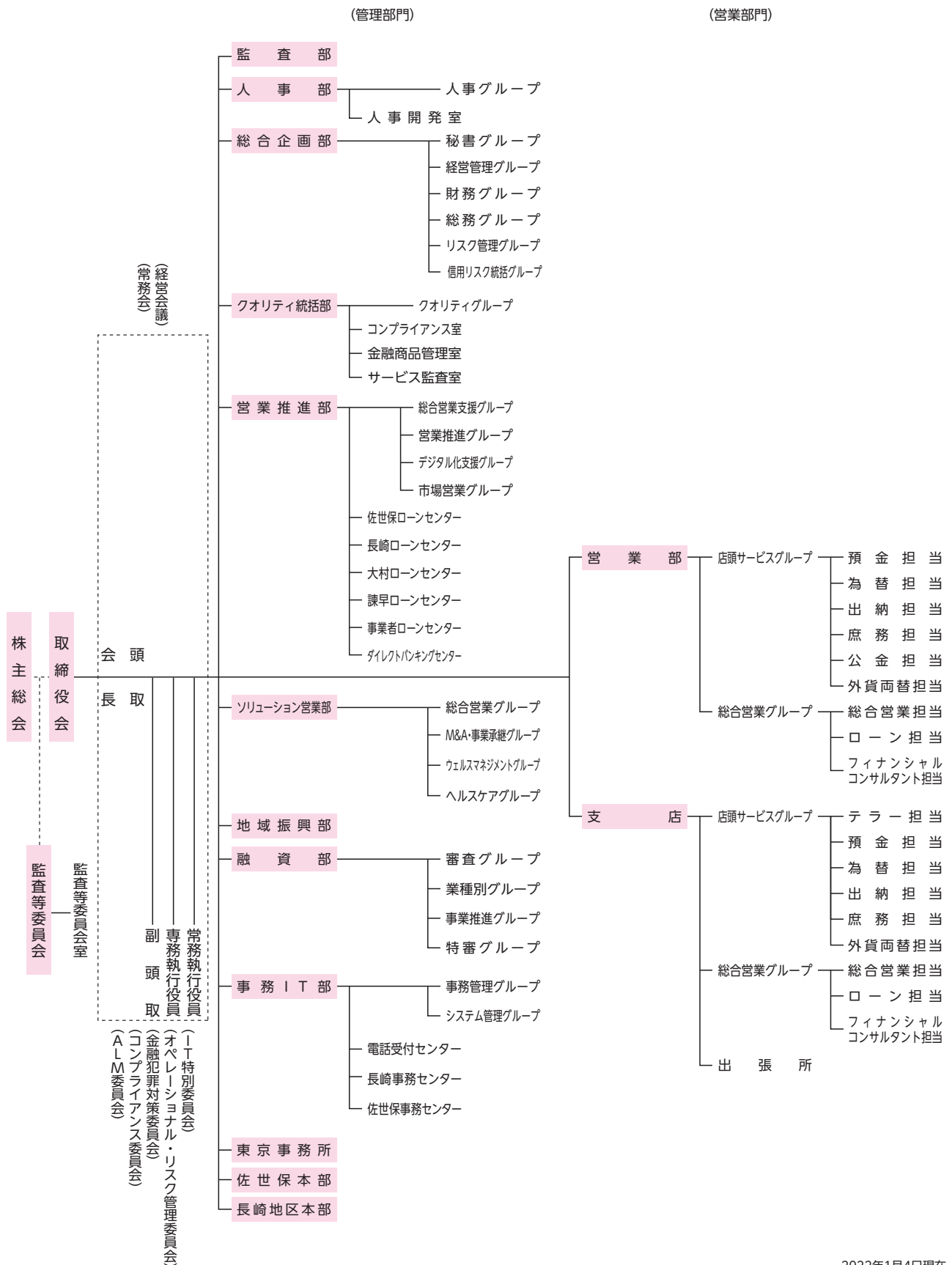
（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

組織図



2022年1月4日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役頭取（代表取締役）	もり たく じ ろう 森 拓 二 郎
取締役副頭取（代表取締役）	おお ば しん いち 大 庭 真 一	取締役専務執行役員	や おき こう すけ 八 起 幸 介
取締役専務執行役員	たち ばな ひで き 立 花 秀 樹	取締役常務執行役員	まつ もと たか ゆき 松 本 隆 行
取締役常務執行役員	さか い とし あき 酒 井 利 明	取締役（非業務執行取締役）	た しろ のぶ ゆき 田 代 信 行
取締役（監査等委員・常勤）	なつ い もり と 夏 井 盛 人	取締役（監査等委員・社外）	たて いし さとる 立 石 暁
取締役（監査等委員・社外）	なが もと た ろう 永 元 太 郎	常務執行役員（佐世保本部長）	よし だ ひろ ゆき 吉 田 弘 幸
常務執行役員	うし じま とも ゆき 牛 島 智 之	常務執行役員	やま ぐち やす ひろ 山 口 康 博
執行役員（長崎地区本部長）	ふか ほり ひろ ひで 深 堀 博 英	執行役員（監査部長）	おお ぐし ゆう いち 大 串 祐 一
執行役員（営業推進部長）	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦	執行役員（ソリューション営業部長）	しも だ よし たか 下 田 義 孝
執行役員（本店営業部長兼長崎営業部長）	こ ささ よし お 小佐々 佳 生	執行役員（地域振興部長）	つや しま ひろし 艶 島 博
執行役員（人事部長）	おび た ひで とし 帯 田 英 俊	執行役員（佐世保本部副本部長）	いぬ づか ひで ふみ 犬 束 秀 文

2022年1月4日現在

株式の状況

(2021年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	2,749,032	－	－	－	2,749,032	80
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は354億6千8百万円、連結経常費用は320億4千7百万円となり、連結経常利益は34億2千万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は14億7千1百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比2,274億円増加し、6兆6,044億円となりました。また、純資産は、前年度末比4億円増加し、2,874億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1,262億円増加し、5兆5,131億円となりました。貸出金は、前年度末比1,860億円減少し、3兆9,342億円となりました。また、有価証券は、前年度末比39億円減少し、1兆1,844億円となりました。

なお、当中間期の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は330億7千2百万円、経常費用は263億2千6百万円となり、経常利益は67億4千6百万円となりました。また、中間純利益は54億4千9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
		十八銀行	十八銀行	十八親和銀行	十八銀行	十八親和銀行
連結経常収益	百万円	21,637	21,019	35,468	43,703	49,610
連結経常利益又は連結経常損失(△)	百万円	1,320	2,345	3,420	△9,701	74
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	百万円	△4,097	1,195	1,471	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	—	—	—	△10,832	2,050
連結中間包括利益	百万円	10,610	8,088	2,894	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△12,414	13,797
連結純資産額	百万円	177,065	158,199	287,414	152,858	286,916
連結総資産額	百万円	3,176,609	3,355,327	6,604,490	3,044,800	6,377,040
1株当たり純資産額	円	10,336.43	9,235.07	104.55	8,923.29	104.36
1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)	円	△239.20	69.80	0.53	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	—	—	—	△632.37	0.74
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.57	4.71	4.35	5.02	4.49
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.91	10.71	10.00	10.87	10.21
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,668	△25,502	136,636	△44,925	280,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	55,763	46,901	11,026	57,951	33,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△780	△1,373	△2,336	△1,965	△5,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	213,365	203,135	1,085,233	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	183,110	939,907
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,410 [599]	1,436 [513]	2,278 [858]	1,356 [607]	2,400 [706]

- (注) 1. 2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期以前は十八銀行連結の計数を記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※7	203,315	1,086,500
コールローン及び買入手形	16,928	278,643
買 入 金 銭 債 権	66	216
商 品 有 価 証 券	246	402
金 銭 の 信 託	10,049	10,143
有 価 証 券 ※1、7、8、11	695,751	1,184,434
貸 出 金 ※2、3、4、5、6、7、8	2,342,962	3,934,267
外 国 為 替 ※6	20,491	2,767
リース債権及びリース投資資産 ※7	15,989	15,719
そ の 他 資 産 ※7	39,098	42,911
有 形 固 定 資 産 ※9、10	26,485	62,477
無 形 固 定 資 産	1,399	4,469
退職給付に係る資産	—	8,231
繰 延 税 金 資 産	940	364
支 払 承 諾 見 返	10,896	17,447
貸 倒 引 当 金	△29,293	△44,506
資 産 の 部 合 計	3,355,327	6,604,490
[負債の部]		
預 金 ※7	2,697,990	5,260,757
譲 渡 性 預 金	132,033	252,432
コールマネー及び売渡手形 ※7	90,000	253,767
債券貸借取引受入担保金 ※7	135,668	142,624
借 用 金 ※7	101,296	368,746
外 国 為 替	1	123
そ の 他 負 債	20,985	11,659
退職給付に係る負債	3,050	33
睡眠預金払戻損失引当金	641	1,668
繰 延 税 金 負 債	689	369
再評価に係る繰延税金負債 ※9	3,874	7,446
支 払 承 諾	10,896	17,447
負 債 の 部 合 計	3,197,128	6,317,076
[純資産の部]		
資 本 金	24,404	36,878
資 本 剰 余 金	24,779	86,062
利 益 剰 余 金	79,406	101,919
株 主 資 本 合 計	128,591	224,859
その他有価証券評価差額金	24,572	41,911
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△194	△928
土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	8,023	20,363
退職給付に係る調整累計額	△2,793	1,208
その他の包括利益累計額合計	29,608	62,554
純 資 産 の 部 合 計	158,199	287,414
負債及び純資産の部合計	3,355,327	6,604,490

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
経 常 収 益	21,019	35,468
資 金 運 用 収 益	12,943	22,999
(うち貸出金利息)	(8,179)	(16,299)
(うち有価証券利息配当金)	(4,604)	(6,336)
役 務 取 引 等 収 益	2,941	6,537
そ の 他 業 務 収 益	4,776	4,742
そ の 他 経 常 収 益 ※1	358	1,188
経 常 費 用	18,674	32,047
資 金 調 達 費 用	364	339
(うち預金利息)	(65)	(57)
役 務 取 引 等 費 用	1,806	3,688
そ の 他 業 務 費 用	186	5,059
営 業 経 費 ※2	15,109	18,761
そ の 他 経 常 費 用 ※3	1,208	4,198
経 常 利 益	2,345	3,420
特 別 利 益	245	5
固 定 資 産 処 分 益	245	5
特 別 損 失	495	951
固 定 資 産 処 分 損	236	165
減 損 損 失	259	786
税金等調整前中間純利益	2,094	2,474
法人税、住民税及び事業税	△432	971
法 人 税 等 調 整 額	1,331	32
法 人 税 等 合 計	898	1,003
中 間 純 利 益	1,195	1,471
親会社株主に帰属する中間純利益	1,195	1,471

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
中 間 純 利 益	1,195	1,471
そ の 他 の 包 括 利 益	6,892	1,422
その他有価証券評価差額金	6,675	2,007
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5	△549
退職給付に係る調整額	222	△35
中 間 包 括 利 益	8,088	2,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,088	2,894

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

十八銀行

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,404	24,779	80,538	129,722
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,747	△2,747
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,195	1,195
土地再評価差額金の取崩			420	420
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	－	－	△1,131	△1,131
当中間期末残高	24,404	24,779	79,406	128,591

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	17,897	△189	8,443	△3,016	23,135	152,858
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,747
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,195
土地再評価差額金の取崩						420
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,675	△5	△420	222	6,472	6,472
当中間期変動額合計	6,675	△5	△420	222	6,472	5,340
当中間期末残高	24,572	△194	8,023	△2,793	29,608	158,199

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

十八親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	36,878	86,062	102,795	225,735
会計方針の変更による 累積的影響額			△59	△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	86,062	102,735	225,676
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,336	△2,336
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,471	1,471
土地再評価差額金の取崩			48	48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	－	－	△816	△816
当中間期末残高	36,878	86,062	101,919	224,859

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,916
会計方針の変更による 累積的影響額						△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,856
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,336
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,471
土地再評価差額金の取崩						48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,007	△549	△48	△35	1,374	1,374
当中間期変動額合計	2,007	△549	△48	△35	1,374	557
当中間期末残高	41,911	△928	20,363	1,208	62,554	287,414

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	十八銀行		十八親和銀行	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		2,094		2,474
減価償却費		684		1,657
減損損失		259		786
貸倒引当金の増減(△)		△335		1,423
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		—		△1,323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△284		△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△70		△248
資金運用収益		△12,943		△22,999
資金調達費用		364		339
有価証券関係利益(△)		△345		2,095
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△49		—
為替差損益(△は益)		△0		△0
固定資産処分損益(△は益)		△8		159
商品有価証券の純増(△)減		△2		—
貸出金の純増(△)減		△297,408		185,268
預金の純増減(△)		107,529		5,460
譲渡性預金の純増減(△)		33,625		112,699
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		84,006		44,097
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		57		878
コールローン等の純増(△)減		△16,845		△277,466
コールマネー等の純増減(△)		23,233		43,403
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		54,501		18,781
外国為替(資産)の純増(△)減		△17,829		△149
外国為替(負債)の純増減(△)		△24		△69
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△128		83
資金運用による収入		13,444		23,507
資金調達による支出		△360		△355
その他の		1,386		△6,322
小計		△25,449		134,179
法人税等の還付額		485		3,121
法人税等の支払額		△539		△665
営業活動によるキャッシュ・フロー		△25,502		136,636
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△64,143		△152,218
有価証券の売却による収入		20,482		73,843
有価証券の償還による収入		91,195		84,631
有形固定資産の取得による支出		△705		△310
有形固定資産の売却による収入		427		133
無形固定資産の取得による支出		△354		△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—		5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,901		11,026
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△1,373		△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,373		△2,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		20,025		145,326
現金及び現金同等物の期首残高		183,110		939,907
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1		203,135		1,085,233

中間連結財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結される子会社及び子法人等 1社

十八総合リース株式会社

（連結の範囲の変更）

十八ビジネスサービス株式会社は、2021年7月28日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

また、株式会社十八カードについて、2021年9月30日付で株式会社福岡銀行の子会社である株式会社F F Gカードに、長崎保証サービス株式会社については、2021年9月30日付で株式会社福岡銀行の子会社であるふくぎん保証株式会社に、当行が保有する全株式をそれぞれ譲渡しております。

譲渡された2社については当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外しておりますが、譲渡日までの損益計算書については連結しております。

- （2）非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

- （2）持分法適用の関連法人等

該当事項はありません。

- （3）持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

- （4）持分法非適用の関連法人等

該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、すべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- （1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

- （2）有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- （4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- （5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

中間連結財務諸表

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 連結納税制度の適用

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(13) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が58百万円減少、その他負債が77百万円増加、繰延税金資産が19百万円増加、1株当たり純資産額が2銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が1百万円減少、その他資産が1百万円減少、繰延税金資産が0百万円増加、1株当たり純資産額が0銭減少しております。

中間連結財務諸表

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の注記事項（2020年度）の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に561,210百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,080百万円、延滞債権額は52,993百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は122百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,473百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,669百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,528百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	382,936百万円
貸出金	1,213,616百万円
リース債権及びリース投資資産	373百万円

 担保資産に対応する債務

預金	4,869百万円
コールマネー及び売渡手形	245,000百万円
債券貸借取引受入担保金	142,624百万円
借入金	362,188百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他資産612百万円を差し入れております。
 また、その他資産には金融商品等差入担保金30,641百万円及び保証金743百万円が含まれております。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありせん。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,098,084百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,074,101百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び一部の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	12,905百万円
--	-----------
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 62,794百万円
- ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,181百万円であります。

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、償却債権取立益474百万円、株式等売却益432百万円及び金銭の信託運用益143百万円を含んでおります。
- ※2 「営業経費」には、給料・手当7,083百万円、退職給付費用△314百万円及び業務委託費2,544百万円を含んでおります。
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,706百万円及び株式等売却損1,434百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,336	0.85	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,374	利益剰余金	0.50	2021年9月30日	2021年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 1,086,500百万円 |
| 預け金 (日本銀行預け金を除く) | △1,266 |
| 現金及び現金同等物 | 1,085,233 |

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	1,180,287	1,180,287	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*1）	3,934,267 △44,348		
	3,889,918	3,924,322	34,403
資産計	5,070,206	5,104,609	34,403
(1) 預金	5,260,757	5,260,815	57
(2) 譲渡性預金	252,432	252,437	5
(3) 借入金	368,746	368,125	△621
負債計	5,881,936	5,881,378	△558
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	66	66	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(1,351)	(1,351)	—
デリバティブ取引計	(1,284)	(1,284)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,262
組合出資金（*3）	1,884

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について51百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	561,210	—	—	561,210
地方債	—	85,385	—	85,385
社債	—	198,796	7,211	206,007
株式	37,126	—	—	37,126
外国債券	102,489	66,910	—	169,399
その他	9	—	8,594	8,604
資産計	700,835	351,091	15,806	1,067,733
デリバティブ取引				
金利関連	—	△1,194	—	△1,194
通貨関連	—	△89	—	△89
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△1,284	—	△1,284

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26号に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は112,553百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	3,924,322	3,924,322
資産計	—	—	3,924,322	3,924,322
預金	—	5,260,815	—	5,260,815
譲渡性預金	—	252,437	—	252,437
借入金	—	364,009	4,116	368,125
負債計	—	5,877,262	4,116	5,881,378

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシ

中間連結財務諸表

ユ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2021年9月30日)

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～16.51%	0.59%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	54.99%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,545	△2	△2	△328	—	—	7,211	—
その他	6,477	—	△5	2,122	—	—	8,594	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

中間連結財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額		104円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	287,414
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	287,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益		0円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,471
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,471
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
破綻先債権 (a)	1,282	2,080
延滞債権 (b)	28,649	52,993
3ヵ月以上延滞債権 (c)	19	122
貸出条件緩和債権 (d)	21,869	31,473
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	51,821	86,669

※部分直接償却後残高

(注) 1.これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

2020年度中間期

十八銀行

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2021年度中間期

十八親和銀行

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2019年度中間期		2020年度中間期		2021年度中間期	2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
経常収益	百万円	17,032	15,898	16,490	16,032	33,072	34,202	29,600	45,420
経常利益又は経常損失(△)	百万円	840	2,526	2,012	2,004	6,746	△10,303	△1,982	39
中間純利益又は中間純損失(△)	百万円	△4,385	△170	997	1,694	5,449	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	-	-	-	-	-	△10,648	△3,834	2,143
持分法を適用した場合の投資利益	百万円		-		-			-	
資本金	百万円	24,404	36,878	24,404	36,878	36,878	24,404	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	17,130	2,749,032	17,130	2,749,032	2,749,032	17,130	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	172,787	131,398	154,864	121,711	284,152	149,945	120,801	279,641
総資産額	百万円	3,161,117	2,717,187	3,345,175	2,954,497	6,595,295	3,032,058	2,813,336	6,365,070
預金残高	百万円	2,550,941	2,200,498	2,707,799	2,374,640	5,261,584	2,600,487	2,247,932	5,255,759
貸出金残高	百万円	2,120,055	1,793,979	2,352,303	1,999,966	3,946,008	2,053,513	1,797,878	4,130,724
有価証券残高	百万円	767,271	573,901	701,805	479,568	1,186,544	741,222	519,073	1,193,368
1株当たり純資産額	円	10,086.69	47.79	9,040.39	44.27	103.36	8,753.22	43.94	101.72
1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)	円	255.99	△0.06	58.23	0.61	1.98	-	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	-	-	-	-	-	△621.60	△1.39	0.77
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	69.00	0.35	-	1.42	0.50	229.38	0.75	2.27
自己資本比率	%	5.46	4.83	4.62	4.11	4.30	4.94	4.29	4.39
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.77	9.78	10.59	9.46	10.01	10.83	9.53	10.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△228,777		△84,781			△123,025	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円		13,572		38,410			58,096	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△824		△1,099			△1,786	
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円		278,914		380,756			-	
現金及び現金同等物の期末残高	百万円		-		-			428,229	
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,288 〔528〕	1,193 〔498〕	1,325 〔440〕	1,165 〔482〕	2,243 〔825〕	1,240 〔533〕	1,148 〔495〕	2,340 〔679〕

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期以前の計数は、両行の計数を併記しております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.親和銀行の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行 金 額	親和銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
[資産の部]			
現金預け金※8	203,235	381,639	1,086,492
コールローン	16,928	11,893	278,643
買入金銭債権	66	1	216
商品有価証券	246	171	402
金銭の信託	10,049	—	10,143
有価証券※1,2,8,9、	701,805	479,568	1,186,544
貸出金※3,4,5,6、	2,352,303	1,999,966	3,946,008
外国為替※7	20,491	13,828	2,767
その他資産	28,603	26,444	37,379
その他の資産※8	28,603	26,444	37,379
有形固定資産※10,11	25,337	39,069	62,307
無形固定資産	1,290	4,915	4,426
前払年金費用	1,156	4,081	6,494
繰延税金資産	—	3,860	502
支払承諾見返	10,790	4,827	17,447
貸倒引当金	△27,129	△15,769	△44,482
資産の部合計	3,345,175	2,954,497	6,595,295
[負債の部]			
預金※8	2,707,799	2,374,640	5,261,584
譲渡性預金	132,033	115,072	252,432
コールマネー※8	90,000	200,000	253,767
債券貸借取引受入担保金※8	135,668	—	142,624
借入金※8	93,955	128,190	364,623
外国為替	1	91	123
その他負債	14,136	4,754	9,424
未払法人税等	144	228	391
リース債務	803	272	800
資産除去債務	—	69	182
その他の負債	13,189	4,183	8,050
睡眠預金払戻損失引当金	641	1,546	1,668
繰延税金負債	1,411	—	—
再評価に係る繰延税金負債※10	3,874	3,662	7,446
支払承諾	10,790	4,827	17,447
負債の部合計	3,190,311	2,832,786	6,311,143
[純資産の部]			
資本金	24,404	36,878	36,878
資本剰余金	19,914	36,878	81,196
資本準備金	19,914	36,878	36,878
その他資本剰余金	—	—	44,318
利益剰余金	78,127	26,724	104,711
利益準備金	7,531	—	—
その他利益剰余金	70,595	26,724	104,711
固定資産圧縮積立金	155	—	122
土地特別積立金	105	—	91
別途積立金	50,000	—	50,000
繰越利益剰余金	20,335	26,724	54,496
株主資本合計	122,446	100,481	222,786
その他有価証券評価差額金	24,568	9,344	41,911
繰延ヘッジ損益	△194	△737	△928
土地再評価差額金※10	8,044	12,623	20,383
評価・換算差額等合計	32,417	21,230	61,366
純資産の部合計	154,864	121,711	284,152
負債及び純資産の部合計	3,345,175	2,954,497	6,595,295

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行 金 額	親和銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
経常収益	16,490	16,032	33,072
資金運用収益	12,869	10,734	22,994
(うち貸出金利息)	(8,092)	(8,433)	(16,220)
(うち有価証券利息配当金)	(4,617)	(2,080)	(6,410)
役務取引等収益	2,828	3,312	6,454
その他業務収益	220	48	144
その他経常収益※1	571	1,936	3,480
経常費用	14,477	14,027	26,326
資金調達費用	343	79	325
(うち預金利息)	(65)	(47)	(57)
役務取引等費用	2,104	2,015	3,944
その他業務費用	186	0	1,101
営業経費※2	10,691	10,341	18,132
その他経常費用※3	1,151	1,590	2,822
経常利益	2,012	2,004	6,746
特別利益	245	4	5
固定資産処分益	245	4	5
特別損失	495	164	188
固定資産処分損	236	48	162
減損損失	259	115	26
税引前中間純利益	1,762	1,844	6,563
法人税、住民税及び事業税	△603	△353	879
法人税等調整額	1,367	503	235
法人税等合計	764	150	1,114
中間純利益	997	1,694	5,449

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

十八銀行

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	24,404	19,914	19,914	7,531	50,000	155	105	21,665
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,747
中間純利益								997
土地再評価差額金の取崩								420
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△1,329
当中間期末残高	24,404	19,914	19,914	7,531	50,000	155	105	20,335

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	79,457	123,776	17,893	△189	8,464	26,168	149,945
当中間期変動額							
剰余金の配当	△2,747	△2,747					△2,747
中間純利益	997	997					997
土地再評価差額金の取崩	420	420					420
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			6,674	△5	△420	6,249	6,249
当中間期変動額合計	△1,329	△1,329	6,674	△5	△420	6,249	4,919
当中間期末残高	78,127	122,446	24,568	△194	8,044	32,417	154,864

親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	26,088	26,088	99,844
当中間期変動額						
剰余金の配当				△1,099	△1,099	△1,099
中間純利益				1,694	1,694	1,694
土地再評価差額金の取崩				42	42	42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	636	636	636
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	26,724	26,724	100,481

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,156	△863	12,665	20,957	120,801
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,099
中間純利益					1,694
土地再評価差額金の取崩					42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	188	126	△42	272	272
当中間期変動額合計	188	126	△42	272	909
当中間期末残高	9,344	△737	12,623	21,230	121,711

中間財務諸表

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

十八親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394
会計方針の変更による 累積的影響額								△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,335
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,336
中間純利益								5,449
土地再評価差額金の取崩								48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	3,161
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	54,496

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641
会計方針の変更による 累積的影響額	△59	△59					△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,549	219,624	39,903	△379	20,432	59,956	279,581
当中間期変動額							
剰余金の配当	△2,336	△2,336					△2,336
中間純利益	5,449	5,449					5,449
土地再評価差額金の取崩	48	48					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			2,007	△549	△48	1,409	1,409
当中間期変動額合計	3,161	3,161	2,007	△549	△48	1,409	4,570
当中間期末残高	104,711	222,786	41,911	△928	20,383	61,366	284,152

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	親和銀行	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益		1,844
減 価 償 却 費		851
減 損 損 失		115
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)		△2,190
前払年金費用の増減額(△は増加)		△43
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△94
資 金 運 用 収 益		△10,734
資 金 調 達 費 用		79
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)		△32
為 替 差 損 益 (△は益)		2
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)		44
貸 出 金 の 純 増 (△) 減		△202,087
預 金 の 純 増 減 (△)		126,708
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)		46,065
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		117,654
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		354
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減		△9,941
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)		△150,326
外国為替(資産)の純増減(△)減		△11,536
外国為替(負債)の純増減(△)		31
資 金 運 用 に よ る 収 入		10,859
資 金 調 達 に よ る 支 出		△79
そ の 他		△2,614
小 計		△85,070
法 人 税 等 の 還 付 額		342
法 人 税 等 の 支 払 額		△53
営業活動によるキャッシュ・フロー		△84,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△51,306
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		9,282
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入		81,747
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△419
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		6
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△900
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額		△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△47,472
現金及び現金同等物の期首残高		428,229
現金及び現金同等物の中間期末残高		380,756

(注) 2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2021年度中間期の十八親和銀行については、中間連結キャッシュ・フロー計算書をP152に記載しております。

中間財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他の負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が58百万円減少、その他の負債が77百万円増加、繰延税金資産が19百万円増加、1株当たり純資産額が2銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは、時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が1百万円減少、その他の資産が1百万円減少、繰延税金資産が0百万円増加、1株当たり純資産額が0銭減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度の注記事項（2020年度）の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式総額 2,110百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に561,210百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,080百万円、延滞債権額は52,993百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

中間財務諸表

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は122百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,473百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,669百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,528百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|-------------|--------------|
| 有価証券 | 382,936百万円 |
| 貸出金 | 1,213,616百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,869百万円 |
| コールマネー | 245,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 142,624百万円 |
| 借入金 | 362,100百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産612百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金30,641百万円及び保証金725百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,101,584百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,077,601百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--|-----------|
| | 12,878百万円 |
|--|-----------|
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 61,218百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,181百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、株式等売却益2,723百万円及び償却債権取立益473百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,011百万円 |
| 無形固定資産 | 615百万円 |
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,765百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	2,110
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年11月26日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 森 拓二郎

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	11,406	1,119	12,525	10,600	54	10,655	21,400	1,267	22,668
役務取引等収支	718	5	724	1,285	10	1,296	2,474	35	2,510
その他業務収支	113	△79	34	15	32	47	△696	△261	△957
業務粗利益	12,238	1,046	13,284	11,902	97	12,000	23,179	1,041	24,221
業務粗利益率	0.84%	1.18%	0.88%	0.98%	0.67%	0.97%	0.88%	1.19%	0.90%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
業務純益	2,918	1,750	5,128
実質業務純益	2,918	1,750	6,052
コア業務純益	2,697	1,734	7,094
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	2,697	1,734	6,799

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,810	18	2,828	3,292	20	3,312	6,400	53	6,454
うち預金・貸出業務	1,218	—	1,218	1,556	1	1,557	2,773	13	2,787
うち為替業務	965	18	983	899	19	918	1,576	39	1,616
うち証券関連業務	36	—	36	85	—	85	119	—	119
うち代理業務	45	—	45	51	—	51	103	—	103
うち保護預り・貸金庫業務	18	—	18	20	—	20	16	—	16
うち保証業務	25	0	25	17	—	17	46	0	46
うち投資信託・保険販売業務	501	—	501	660	—	660	1,765	—	1,765
役務取引等費用	2,091	12	2,104	2,006	9	2,015	3,926	18	3,944
うち為替業務	277	12	289	485	5	490	656	9	665

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
国内業務部門	113	15	△696
商品有価証券売買損益	△0	△0	△0
国債等債券売却等損益	113	15	△707
金融派生商品損益	—	0	11
その他	—	—	—
国際業務部門	△79	32	△261
外国為替売買損益	△186	29	62
国債等債券売却等損益	107	—	△333
金融派生商品損益	—	3	9
その他	—	—	—
合 計	34	47	△957

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
給料・手当	3,960	3,339	6,835
退職給付費用	405	△10	△317
福利厚生費	100	63	169
減価償却費	637	851	1,626
土地建物機械賃借料	421	323	552
営繕費	36	26	38
消耗品費	123	132	186
給水光熱費	123	106	217
旅費	29	41	71
通信費	240	196	346
広告宣伝費	52	95	168
租税公課	883	1,157	1,711
その他	3,674	4,017	6,524
合 計	10,691	10,341	18,132

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期			
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	(553)	(0)		(29)	(△0)		(251)	(0)		
	28,825	115	0.79%	24,191	106	0.87%	52,018	215	0.82%	
うち貸出金	22,041	81	0.72%	18,676	84	0.89%	40,103	161	0.80%	
うち有価証券	5,835	33	1.13%	5,218	21	0.79%	9,744	50	1.02%	
資金調達勘定	29,407	1	0.00%	27,418	0	0.00%	60,322	1	0.00%	
うち預金	26,649	1	0.00%	23,386	0	0.00%	52,984	1	0.00%	
うち譲渡性預金	1,313	0	0.01%	1,065	0	0.01%	2,318	0	0.01%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期			
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	1,768	14	1.58%	290	1	0.63%	1,741	15	1.71%	
うち貸出金	77	0	0.74%	57	0	1.33%	170	1	1.21%	
うち有価証券	1,354	13	1.89%	—	—	—	1,529	14	1.82%	
資金調達勘定	(553)	(0)		(29)	(△0)		(251)	(0)		
	1,778	3	0.32%	277	0	0.27%	1,727	2	0.26%	
うち預金	48	0	0.23%	55	0	0.23%	101	0	0.08%	
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期			
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	30,040	129	0.85%	24,451	107	0.87%	53,508	230	0.85%	
うち貸出金	22,118	81	0.72%	18,734	84	0.89%	40,273	162	0.80%	
うち有価証券	7,190	46	1.28%	5,218	21	0.79%	11,273	64	1.13%	
資金調達勘定	30,632	3	0.02%	27,666	1	0.00%	61,798	3	0.01%	
うち預金	26,697	1	0.00%	23,441	0	0.00%	53,085	1	0.00%	
うち譲渡性預金	1,313	0	0.01%	1,065	0	0.01%	2,318	0	0.01%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.79	1.58	0.85	0.87	0.63	0.87	0.82	1.71	0.85
資金調達原価	0.69	0.49	0.69	0.74	0.61	0.74	0.60	0.32	0.59
総資金利鞘	0.10	1.09	0.16	0.13	0.02	0.13	0.22	1.39	0.26

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	435	△1,204	△768	304	△823	△519	11,869	△1,018	10,851
うち貸出金	785	△1,213	△427	528	△741	△213	9,121	△1,400	7,720
うち有価証券	△518	205	△312	△211	△117	△328	2,065	867	2,933
支 払 利 息	3	△56	△52	0	9	10	50	0	51
うち預金	2	△35	△32	2	△16	△13	40	△28	12
うち譲渡性預金	△0	△3	△3	0	△2	△2	7	△2	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	276	△227	48	121	△92	28	856	552	1,408
うち貸出金	0	△13	△12	13	△7	5	72	△6	65
うち有価証券	17	△42	△25	—	—	—	1,396	—	1,396
支 払 利 息	125	△705	△579	30	△2	27	196	△1	195
うち預金	△0	△3	△3	1	△5	△3	3	△5	△1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	554	△1,273	△718	397	△888	△490	12,621	△362	12,259
うち貸出金	786	△1,226	△439	537	△745	△207	9,186	△1,399	7,786
うち有価証券	△575	237	△337	△211	△117	△328	2,927	1,402	4,329
支 払 利 息	30	△662	△631	1	36	38	138	107	246
うち預金	3	△39	△36	3	△20	△16	45	△35	10
うち譲渡性預金	△0	△3	△3	0	△2	△2	7	△2	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
総資産経常利益率	0.12	0.13	0.20
資本経常利益率	2.63	3.29	4.77
総資産中間純利益率	0.06	0.11	0.16
資本中間純利益率	1.30	2.78	3.85

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期					
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			合 計		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	19,112	-	19,112 (67.3)	15,871	-	15,871 (63.7)	37,295	-	37,295 (67.6)			
有 利 息 預 金	16,245	-	16,245 (57.2)	12,835	-	12,835 (51.6)	31,387	-	31,387 (56.9)			
定期性預金	7,743	-	7,743 (27.3)	7,606	-	7,606 (30.6)	14,787	-	14,787 (26.8)			
固定金利定期預金	7,741	-	7,741 (27.3)	7,605	-	7,605 (30.5)	14,785	-	14,785 (26.8)			
変動金利定期預金	1	-	1 (0.0)	0	-	0 (0.0)	2	-	2 (0.0)			
そ の 他	174	47	222 (0.8)	208	60	268 (1.1)	436	96	532 (1.0)			
合 計	27,030	47	27,077 (95.4)	23,686	60	23,746 (95.4)	52,519	96	52,615 (95.4)			
譲渡性預金	1,320	-	1,320 (4.6)	1,150	-	1,150 (4.6)	2,524	-	2,524 (4.6)			
総 合 計	28,350	47	28,398 (100.0)	24,837	60	24,897 (100.0)	55,044	96	55,140 (100.0)			

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期					
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			合 計		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	18,727	-	18,727 (66.9)	15,668	-	15,668 (63.9)	37,954	-	37,954 (68.5)			
有 利 息 預 金	16,011	-	16,011 (57.2)	12,631	-	12,631 (51.5)	31,538	-	31,538 (56.9)			
定期性預金	7,826	-	7,826 (27.9)	7,631	-	7,631 (31.2)	14,835	-	14,835 (26.8)			
固定金利定期預金	7,824	-	7,824 (27.9)	7,630	-	7,630 (31.2)	14,833	-	14,833 (26.8)			
変動金利定期預金	2	-	2 (0.0)	0	-	0 (0.0)	2	-	2 (0.0)			
そ の 他	95	48	144 (0.5)	86	55	141 (0.6)	194	101	296 (0.5)			
合 計	26,649	48	26,697 (95.3)	23,386	55	23,441 (95.7)	52,984	101	53,085 (95.8)			
譲渡性預金	1,313	-	1,313 (4.7)	1,065	-	1,065 (4.3)	2,318	-	2,318 (4.2)			
総 合 計	27,962	48	28,011 (100.0)	24,451	55	24,507 (100.0)	55,302	101	55,404 (100.0)			

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度中間期							
十八銀行							
定期預金	212,647	144,247	291,595	48,729	33,136	23,794	754,151
固 定 金 利 定 期 預 金	212,630	144,242	291,568	48,671	33,082	23,794	753,990
変 動 金 利 定 期 預 金	16	5	27	58	53	-	161
親和銀行							
定期預金	204,332	175,883	352,305	12,332	10,411	5,080	760,346
固 定 金 利 定 期 預 金	204,325	175,877	352,264	12,326	10,392	5,080	760,267
変 動 金 利 定 期 預 金	7	6	41	5	19	-	79
2021年度中間期							
十八親和銀行							
定期預金	400,583	310,250	629,049	74,457	42,012	20,566	1,476,919
固 定 金 利 定 期 預 金	400,546	310,246	629,028	74,386	41,920	20,566	1,476,694
変 動 金 利 定 期 預 金	36	3	21	71	92	-	225

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	297	—	297	471	6	478	747	—	747
証書貸付	21,089	66	21,155	18,244	54	18,299	35,506	186	35,693
当座貸越	2,022	—	2,022	1,184	—	1,184	2,944	—	2,944
割引手形	46	—	46	36	—	36	75	—	75
合 計	23,456	66	23,523	19,938	61	19,999	39,273	186	39,460

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	329	—	329	451	0	452	704	12	717
証書貸付	19,843	77	19,920	16,982	56	17,038	36,455	157	36,613
当座貸越	1,813	—	1,813	1,196	—	1,196	2,862	—	2,862
割引手形	55	—	55	45	—	45	80	—	80
合 計	22,041	77	22,118	18,676	57	18,734	40,103	170	40,273

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度中間期							
十八銀行							
貸出金	1,212,835	275,860	238,481	153,043	435,468	36,613	2,352,303
うち変動金利	—	71,991	69,278	35,626	185,155	36,613	—
うち固定金利	—	203,869	169,203	117,416	250,313	—	—
親和銀行							
貸出金	811,498	248,190	208,433	188,116	524,257	19,469	1,999,966
うち変動金利	—	87,123	66,848	50,332	225,479	19,469	—
うち固定金利	—	161,067	141,584	137,784	298,778	—	—
2021年度中間期							
十八親和銀行							
貸出金	1,581,550	539,333	462,235	313,098	992,539	57,251	3,946,008
うち変動金利	—	151,641	131,207	82,146	437,605	57,251	—
うち固定金利	—	387,691	331,027	230,952	554,933	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
有価証券	1,486	111	1,039
債権	12,606	9,484	13,517
商品	—	—	—
不動産	229,701	185,131	348,908
その他	—	—	—
計	243,794	194,727	363,465
保証	646,123	786,919	1,465,318
信用	1,462,386	1,018,320	2,117,224
合計 (うち劣後特約貸出金)	2,352,303 (442)	1,999,966 (110)	3,946,008 (2,552)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
有価証券	—	—	—
債権	40	183	247
商品	—	—	—
不動産	840	482	1,650
その他	—	—	—
計	880	665	1,898
保証	751	2,763	9,659
信用	9,158	1,398	5,888
合計	10,790	4,827	17,447

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行		十八親和銀行	
設備資金	7,728	(32.9)	7,916	(39.6)
運転資金	15,794	(67.1)	12,083	(60.4)
合 計	23,523	(100.0)	19,999	(100.0)
			39,460	(100.0)

(注) () 内は構成比率％であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行 貸出金残高	親和銀行 貸出金残高	十八親和銀行 貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,352,303 (100.0)	1,999,966 (100.0)	3,946,008 (100.0)	
製 造 業	93,141 (4.0)	107,274 (5.4)	178,969 (4.5)	
農 業、林 業	8,370 (0.4)	2,516 (0.1)	9,971 (0.2)	
漁 業	9,125 (0.4)	7,029 (0.3)	15,009 (0.4)	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,335 (0.1)	6,373 (0.3)	10,119 (0.3)	
建 設 業	41,819 (1.8)	55,684 (2.8)	91,470 (2.3)	
電気・ガス・熱供給・水道業	43,151 (1.8)	37,518 (1.9)	77,872 (2.0)	
情 報 通 信 業	6,885 (0.3)	4,553 (0.2)	14,498 (0.4)	
運輸業、郵便業	51,779 (2.2)	57,618 (2.9)	119,717 (3.0)	
卸売業、小売業	163,058 (6.9)	105,368 (5.3)	256,045 (6.5)	
金融業、保険業	52,664 (2.2)	10,140 (0.5)	61,155 (1.5)	
不動産業、物品賃貸業	219,676 (9.3)	244,231 (12.2)	465,393 (11.8)	
その他各種サービス業	186,141 (7.9)	165,664 (8.3)	346,070 (8.8)	
国・地方公共団体	1,108,428 (47.1)	725,621 (36.3)	1,435,492 (36.4)	
そ の 他	366,731 (15.6)	470,377 (23.5)	864,228 (21.9)	
海外 (特別国際金融取引勘定分)	— (—)	— (—)	— (—)	
政 府 等	— (—)	— (—)	— (—)	
合 計	2,352,303 (—)	1,999,966 (—)	3,946,008 (—)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
貸 出 金 残 高	1,018,172	1,090,828	2,123,206
総貸出金に対する比率 (%)	43.28	54.54	53.80

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
ロ ー ン 残 高	373,486	460,331	846,390
うち住宅ローン残高	325,223	408,378	745,995
うち消費性ローン残高	45,213	40,111	83,340

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	82.73	138.20	82.83	80.27	102.41	80.32	71.34	194.48	71.56
平均残高	78.82	158.17	78.96	76.38	103.39	76.44	72.51	167.38	72.69

有価証券

有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期			
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
国 債	2,622	—	2,622 (37.4)	3,466	—	3,466 (72.3)	5,612	—	5,612 (47.3)	
地 方 債	627	—	627 (8.9)	256	—	256 (5.4)	853	—	853 (7.2)	
社 債	1,357	—	1,357 (19.3)	865	—	865 (18.0)	2,060	—	2,060 (17.4)	
株 式	265	—	265 (3.8)	149	—	149 (3.1)	414	—	414 (3.5)	
そ の 他 の 証 券	723	1,422	2,145 (30.6)	57	—	57 (1.2)	1,212	1,712	2,924 (24.6)	
うち外国債券	—	1,422	1,422 (20.3)	—	—	— (—)	—	1,693	1,693 (14.3)	
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)	—	—	— (—)	
合 計	5,595	1,422	7,018 (100.0)	4,795	—	4,795 (100.0)	10,153	1,712	11,865 (100.0)	

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期			
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
国 債	2,939	—	2,939 (40.9)	4,023	—	4,023 (77.1)	5,574	—	5,574 (49.4)	
地 方 債	626	—	626 (8.7)	243	—	243 (4.7)	824	—	824 (7.3)	
社 債	1,418	—	1,418 (19.7)	831	—	831 (15.9)	2,107	—	2,107 (18.7)	
株 式	213	—	213 (3.0)	77	—	77 (1.5)	276	—	276 (2.5)	
そ の 他 の 証 券	637	1,354	1,992 (27.7)	42	—	42 (0.8)	962	1,529	2,491 (22.1)	
うち外国債券	—	1,354	1,354 (18.8)	—	—	— (—)	—	1,524	1,524 (13.5)	
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)	—	—	— (—)	
合 計	5,835	1,354	7,190 (100.0)	5,218	—	5,218 (100.0)	9,744	1,529	11,273 (100.0)	

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度中間期									
十八銀行									
国 債	債	25,161	61,532	19,484	5,691	41,363	108,982	—	262,216
地 方 債	債	2,655	4,244	30,970	7,313	12,172	5,362	—	62,718
社 債	債	23,504	10,603	7,966	3,755	2,514	72,175	15,225	135,745
株 式	式	—	—	—	—	—	—	26,578	26,578
そ の 他 の 証 券		13,038	11,477	36,889	34,449	45,515	9,065	64,111	214,546
うち外国債券		13,038	10,045	29,237	31,590	44,004	9,065	5,225	142,207
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
親和銀行									
国 債	債	93,696	96,353	76,169	—	8,586	71,875	—	346,680
地 方 債	債	701	2,988	8,785	102	13,070	—	—	25,648
社 債	債	2,243	7,033	39,038	—	198	38,035	—	86,549
株 式	式	—	—	—	—	—	—	14,914	14,914
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	700	1,501	3,573	5,775
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2021年度中間期									
十八親和銀行									
国 債	債	128,702	101,312	15,881	14,743	56,720	243,850	—	561,210
地 方 債	債	5,202	6,862	38,040	3,751	26,624	4,904	—	85,385
社 債	債	8,896	48,462	12,968	3,085	999	117,573	14,022	206,007
株 式	式	—	—	—	—	—	—	41,498	41,498
そ の 他 の 証 券		5,001	31,151	48,302	42,165	49,141	28,170	88,508	292,441
うち外国債券		5,001	28,126	30,567	35,648	41,494	23,071	5,488	169,399
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券

■有価証券の預金に対する比率（預証率） (単位：％)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	19.73	2,965.74	24.71	19.30	—	19.26	18.44	1,782.17	21.51
平均残高	20.86	2,780.47	25.67	21.34	—	21.29	17.61	1,501.38	20.34

■商品有価証券の平均残高 (単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	十八銀行			十八親和銀行		
商 品 国 債	25			24		
商 品 地 方 債	218			156		
合 計	243			181		

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
破綻先債権(a)	1,210	1,166	2,080
延滞債権(b)	28,232	23,649	52,993
3ヵ月以上延滞債権(c)	19	44	122
貸出条件緩和債権(d)	21,869	10,599	31,473
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	51,331	35,460	86,669
総貸出金(f)	2,352,303	1,999,966	3,946,008
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.18%	1.77%	2.19%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期										2021年度中間期					
	十八銀行					親和銀行					十八親和銀行					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間期 末残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間期 末残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間期 末残高	
			目的 使用	その他				目的 使用	その他				目的 使用	その他		
一般貸倒引当金	14,809	14,673	－	14,809	14,673	10,272	8,949	－	10,272	8,949	23,321	24,245	－	23,321	24,245	
個別貸倒引当金	12,835	12,455	306	12,529	12,455	7,688	6,820	376	7,311	6,820	19,526	20,236	130	19,395	20,236	
うち非居住者向け債権分	196	－	189	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計	27,645	27,129	306	27,339	27,129	17,960	15,769	376	17,583	15,769	42,847	44,482	130	42,716	44,482	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

貸出金償却額	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
貸出金償却額	—	0	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度中間期

十八銀行

子会社株式（中間貸借対照表計上額 6,064百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

親和銀行

該当事項はありません。

2021年度中間期

十八親和銀行

子会社株式（中間貸借対照表計上額 2,110百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期						2021年度中間期		
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	14,824	8,165	6,659	12,280	4,834	7,445	33,145	15,025	18,119
	債 券	387,050	371,438	15,611	384,282	377,419	6,863	702,641	684,875	17,766
	国 債	219,154	206,396	12,758	312,029	306,309	5,719	473,216	458,731	14,484
	地 方 債	53,282	52,095	1,186	13,935	13,752	183	59,488	58,448	1,039
	社 債	114,613	112,946	1,666	58,317	57,357	959	169,937	167,695	2,241
	そ の 他	183,046	167,664	15,382	2,202	2,200	2	249,111	223,542	25,568
	小 計	584,922	547,269	37,652	398,764	384,454	14,310	984,897	923,443	61,454
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,937	5,058	△1,121	1,819	1,928	△109	3,981	5,256	△1,274
	債 券	73,629	74,173	△543	74,597	75,355	△758	149,962	150,369	△407
	国 債	43,061	43,556	△494	34,651	35,212	△561	87,994	88,227	△232
	地 方 債	9,436	9,450	△13	11,713	11,730	△16	25,896	25,926	△29
	社 債	21,131	21,167	△36	28,232	28,412	△180	36,070	36,215	△145
	そ の 他	29,805	30,586	△780	3,322	3,693	△370	41,446	41,686	△240
	小 計	107,372	109,819	△2,446	79,739	80,977	△1,238	195,389	197,312	△1,922
合 計		692,294	657,088	35,206	478,503	465,431	13,072	1,180,287	1,120,755	59,532

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,753	815	2,262
組合出資金	1,693	249	1,884

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期								2021年度中間期			
		十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	26,965	24,202	176	174	26,600	24,524	156	154
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	13,482	12,101	331	328	13,300	12,262	289	286
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	13,482	12,101	△155	△154	13,300	12,262	△133	△131
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	176	174	—	—	156	154

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期								2021年度中間期			
		十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	39,232	27,321	—	—	42,030	34,530	△0	△0
	為 替 予 約	29,435	—	275	275	251	—	2	2	14,486	2,438	△89	△89
	売 建	20,603	—	314	314	213	—	2	2	12,706	1,218	△124	△124
	買 建	8,831	—	△39	△39	38	—	△0	△0	1,779	1,219	35	35
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	1,161	—	—	1
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	580	—	△6	△3
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	580	—	6	4
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	275	275	—	—	2	2	—	—	△89	△88

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度中間期						2021年度中間期					
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ		8,569	8,569	△308		26,662	26,662	△1,066		105,130	104,459	△1,373
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	—		—	—	—	貸出金、その他	—	—	—
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、譲渡性預金等の	8,569	8,569	△308	その他有価証券	26,662	26,662	△1,066	有価証券、預金、譲渡性預金等の	105,130	104,459	△1,373
	金 利 先 物	有利息の金融資産・負債	—	—	—		—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の	491	—	△2	貸出金、預金、譲渡性預金等の	5,700	5,700	2	貸出金、預金、譲渡性預金等の	5,700	5,700	22
	受取固定・支払変動	有利息の金融資産・負債	—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		491	—	△2		5,700	5,700	2		5,700	5,700	22
	合 計	—	—	—	△310	—	—	—	△1,064	—	—	—	△1,351

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度中間期						2021年度中間期					
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	5,290	—	△7		—	—	—		—	—	—
	為 替 予 約		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ		—	—	—		—	—	—		—	—	—
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△7	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第123期中（2021年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2021年9月末現在）

2021年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62
危険債権	492
要管理債権	316
正常債権	38,849
合 計	39,718

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	186,194
-----------------	---------

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	232
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	185
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	242
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	240,241,242,243,244
・貸倒引当金の計上基準	153,167
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	243
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	243
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	247
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	248
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	249
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	249
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	249
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	243
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	253
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	242
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	251
(2) 重要な会計方針	153,167
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) 金利リスクの算定手法の概要	250,193,201

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	187	195
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	188	196
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	188,189	196,197
(3) 業種別の貸出金償却の額	189	197
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	190	198
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	190	198
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	190	198
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	191	199
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	191	199
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	191	199
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	191	199
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	192	200
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	192	200
10. 金利リスクに関する事項	193	201
(バーゼルⅢの用語解説)	42	

自己資本調達手段の概要

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	連結	223,485	—	—
		単体	221,411		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
		十八銀行	十八親和銀行
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,449	223,485
	うち資本金および資本剰余金の額	49,184	122,940
	うち利益剰余金の額	79,406	101,919
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	2,141	1,374
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,793	1,208
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 2,793	1,208
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,497	24,233
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	15,497	24,233
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,141	3,754
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	141,295	252,681
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	971	3,110
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	971	3,110
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	78
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	5,729
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	971	8,918
自己資本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	140,324	243,763
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,239,831	2,323,458
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 26,846	△ 9,037
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 26,846	△ 9,037
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	70,375	114,754
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,310,207	2,438,212
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.71%	9.99%

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期は十八銀行連結の計数を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度中間期	2021年度中間期
		十八銀行	十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	49,593	92,938
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	46,921	87,063
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	376	492
地方三公社向け	20	—	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	895	2,706
法人等向け	20～100	19,542	33,097
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,312	21,684
抵当権付住宅ローン	35	1,031	2,500
不動産取得等事業向け	100	5,842	13,838
3ヵ月以上延滞等	50～150	43	78
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	149	351
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	1,034	1,372
上記以外	—	5,254	7,126
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	23	308
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,411	3,499
うちルック・スルー方式	—	2,411	3,499
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目 (%)]	2,663	5,831
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	22
短期の貿易関連偶発債務	20	—	0
特定の取引に係る偶発債務	50	58	102
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	123	302
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	311	455
うち借入金の保証	100	311	455
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	1	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,940	4,878
派生商品取引	—	6	65
(1) 外国為替関連取引	—	8	50
(2) 金利関連取引	—	1	28
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	3	12
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	219	—
CVAリスク	—	8	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	【マーケット・リスク は算入しません】	【マーケット・リスク は算入しません】
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,815	4,590
基礎的手法	—	2,815	4,590
連結総所要自己資本額（注）	—	52,408	97,528

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期十八銀行47,181百万円、2021年度中間期十八親和銀行89,438百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	十八銀行					十八親和銀行				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,734,242	3,151,753	580,509	1,979	2,882	7,412,330	6,407,395	999,907	5,027	4,876
当行のエクスポージャー	3,704,733	3,122,244	580,509	1,979	2,143	7,390,029	6,385,094	999,907	5,027	4,851
地域別										
国内	3,597,801	3,097,128	498,693	1,979	2,143	7,233,935	6,346,032	882,909	4,993	4,851
国外	106,932	25,116	81,815	—	—	156,094	39,062	116,998	34	—
業種別										
製造業	105,927	103,372	2,554	1	360	201,778	199,496	2,268	13	606
農業、林業	8,482	8,482	—	—	10	11,061	11,061	—	—	43
漁業	9,132	9,132	—	—	—	15,500	15,450	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,335	2,335	—	—	—	10,590	10,123	400	66	—
建設業	43,336	42,435	900	—	6	102,203	100,129	2,074	—	283
電気・ガス・熱供給・水道業	46,932	44,928	2,004	—	—	86,038	83,858	2,004	176	843
情報通信業	7,754	7,754	—	—	—	15,643	15,320	302	20	—
運輸業、郵便業	55,076	54,561	515	—	37	125,775	124,703	793	279	152
卸売業、小売業	167,413	165,363	2,049	0	864	267,449	264,387	2,142	919	1,178
金融業、保険業	732,871	570,691	161,008	1,170	—	1,500,637	1,301,111	198,492	1,033	—
不動産業、物品賃貸業	212,466	208,754	3,712	—	210	482,852	479,402	3,449	—	450
その他各種サービス業	214,594	193,741	20,852	—	59	411,784	366,183	45,600	—	187
国・地方公共団体	1,658,826	1,271,914	386,912	—	—	3,197,900	2,455,571	742,328	—	—
その他（注2）	439,582	438,775	—	807	593	960,812	958,294	—	2,517	1,105
残存期間別（注3）										
1年以下	1,769,228	1,702,919	65,612	696	1,387	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072
1年超3年以下	222,819	137,356	85,431	32	83	470,612	283,360	186,726	525	125
3年超5年以下	292,094	200,565	91,474	55	36	484,242	379,956	103,813	472	127
5年超7年以下	199,601	147,866	51,735	—	21	331,335	273,432	57,580	322	154
7年超10年以下	337,444	239,228	97,891	324	66	604,810	481,136	123,552	121	281
10年超	790,363	601,935	188,364	63	525	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080
期間の定めのないもの	93,180	92,373	0	807	23	186,398	183,889	—	2,509	10
連結子会社等のエクスポージャー	29,508	29,508	—	—	739	22,300	22,300	—	—	24

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	十八銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,035	16,032	16,035	16,032	24,565	23,986	24,565	23,986
個別貸倒引当金	13,558	13,175	13,558	13,175	20,201	20,273	20,201	20,273
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29,593	29,207	29,593	29,207	44,767	44,259	44,767	44,259

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	十八銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	13,558	13,175	13,558	13,175	20,201	20,273	20,201	20,273
当行の個別貸倒引当金	12,835	12,455	12,835	12,455	19,526	20,236	19,526	20,236
地域別								
国内	12,639	12,455	12,639	12,455	19,526	20,236	19,526	20,236
国外	196	—	196	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,109	1,136	1,109	1,136	1,560	1,568	1,560	1,568
農業、林業	112	105	112	105	155	154	155	154
漁業	40	39	40	39	19	20	19	20
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	124	71	124	71	332	897	332	897
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	831	831	831	831
情報通信業	—	0	—	0	5	11	5	11
運輸業、郵便業	439	236	439	236	290	244	290	244
卸売業、小売業	5,527	5,494	5,527	5,494	8,592	8,617	8,592	8,617
金融業、保険業	0	0	0	0	4	3	4	3
不動産業、物品賃貸業	676	685	676	685	1,103	1,131	1,103	1,131
その他各種サービス業	4,617	4,506	4,617	4,506	6,213	6,385	6,213	6,385
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	187	178	187	178	414	370	414	370
連結子会社等の個別貸倒引当金	722	719	722	719	675	36	675	36

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
当連結グループの貸出金償却の額	136	65
当行の貸出金償却の額	94	65
業種別		
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	94	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	65
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	41	—

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行		十八親和銀行	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,723,282	70,845	3,333,473	105,910
10%	115,669	—	212,999	—
20%	397,444	388,951	1,013,661	1,005,992
35%	73,652	—	178,613	—
50%	150,581	106,095	333,872	218,164
75%	317,390	—	650,969	—
100%	650,731	14,719	1,188,457	14,833
150%	588	—	1,021	—
250%	41,178	—	45,135	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,470,519	580,611	6,958,204	1,344,900

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
現金および自行預金	227,254	348,119
金	—	—
債券	—	—
株式	738	1,024
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	227,993	349,143
貸出金と自行預金の相殺	18,994	43,866
保証	58,440	178,763
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	58,440	178,763
合 計	305,429	571,773

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	755	606
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,152	2,517
派生商品取引	1,152	2,517
外国為替関連取引	1,060	2,330
金利関連取引	165	1,797
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	73	1,610
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	73	1,610
IV 担保の種類別の額	345	8
適格金融資産担保（注）	345	8
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,152	2,509
派生商品取引	1,152	2,509
外国為替関連取引	1,060	2,322
金利関連取引	165	1,797
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	73	1,610
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	十八銀行				十八親和銀行			
	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	12,473	8,863			20,639	—		
(1) 主な原資産の種類別	12,473	8,863			20,639	—		
リース料	—	—			465	—		
消費者ローン	876	—			4,730	—		
住宅ローン	—	—			3,828	—		
商業用不動産	11,597	8,863			11,614	—		
(2) リスク・ウェイトの区分	12,473	8,863	242	219	20,639	—	308	—
20%以下	10,033	6,423	61	38	18,197	—	126	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	2,442	—	181	—

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
中間連結貸借対照表計上額	32,609	53,187
上場している出資等	21,341	40,092
非上場の出資等	11,267	13,095
時価額	32,609	53,187
上場している出資等	21,341	40,092
非上場の出資等	11,267	13,095
売却および償却に伴う損益の額	169	△ 1,214
売却損益額	176	△ 1,162
償却額	△ 7	△ 51
評価損益の額	6,715	18,729
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	6,715	18,729
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

※2021年度中間期より、REITに係る出資を包含しております。それに伴い、2020年度中間期も該当金額を加算しております。加算額は以下のとおりです。

- ・中間連結貸借対照表計上額および時価額のうち、「上場している出資等」+2,263百万円、「非上場の出資等」+9,512百万円。
- ・売却および償却に伴う損益の額のうち、「売却損益額」+97百万円。
- ・評価損益の額のうち、「中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額」+1,161百万円。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
ルック・スルー方式（注1）	74,066	124,101
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	74,066	124,101

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
		十八銀行	十八親和銀行	十八銀行	十八親和銀行
1	上方パラレルシフト	19,897	25,523	2,616	8,258
2	下方パラレルシフト	—	0	3,045	7,149
3	スティープ化	7,617	10,284		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	19,897	25,523	3,045	8,258
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期		2021年度中間期	
		十八銀行		十八親和銀行	
8	自己資本の額	140,324		243,763	

※十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.893年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2020年度中間期における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮しておりません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度中間期		2021年度中間期
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	120,305	98,694	221,411
	うち資本金および資本剰余金の額	44,318	73,756	118,075
	うち利益剰余金の額	78,127	26,724	104,711
	うち自己株式の額(△)	—	—	—
	うち社外流出予定額(△)	2,141	1,786	1,374
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,673	8,949	24,245
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	14,673	8,949	24,245
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,145	2,931	3,757
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	137,124	110,574	249,414
	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	898	3,421	3,080
	うちのれんに係るものの額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	898	3,421	3,080
コア資本に係る 調 整 項 目	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	78
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	804	2,840	4,520
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,702	6,262	7,679
	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	135,421	104,312	241,734
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,226,372	1,056,452	2,317,435
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 27,108	7,129	△ 9,148
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 27,108	7,129	△ 9,148
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,960	45,827	97,858
	信用リスク・アセット調整額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,278,332	1,102,280	2,415,293
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.59%	9.46%	10.00%

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期は両行の計数を併記しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度中間期		2021年度中間期
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	49,054	42,258	92,697
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	46,387	39,159	86,822
現金	0	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	—	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	376	158	492
地方三公社向け	20	—	1	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	894	216	2,706
法人等向け	20～100	19,087	14,280	32,942
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,188	12,252	21,541
抵当権付住宅ローン	35	1,031	1,202	2,500
不動産取得等事業向け	100	5,830	7,985	13,823
3ヵ月以上延滞等	50～150	41	94	78
取立未済手形	20	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	149	228	351
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—
出資等	100～1250	1,276	304	1,456
上記以外	—	5,072	2,253	7,115
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	23	17	308
うち再証券化	40～1250	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,411	163	3,499
うちリスク・スルー方式	—	2,411	163	3,499
うちマンドート方式	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目 (%)]	2,659	3,068	5,831
任意の時期で無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	—	22
短期の貿易関連偶発債務	20	—	1	0
特定の取引に係る偶発債務	50	58	51	102
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	123	196	302
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	307	58	455
うち借入金の保証	100	307	58	455
うち有価証券の保証	100	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	1	—	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,940	2,709	4,878
派生商品取引	—	6	51	65
(1) 外国為替関連取引	—	8	35	50
(2) 金利関連取引	—	1	22	28
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	3	6	12
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	219	—	—
CVAリスク	—	8	29	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	【マーケット・リスク は算入していません】	【マーケット・リスク は算入していません】	【マーケット・リスク は算入していません】
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,078	1,833	3,914
基礎的手法 ※2020年度中間期の親和銀行は粗利益配分手法	—	2,078	1,833	3,914
単体総所要自己資本額（注）	—	51,133	44,091	96,611

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期十八銀行46,643百万円、親和銀行42,094百万円、2021年度中間期十八親和銀行89,197百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期										2021年度中間期				
	十八銀行					親和銀行					十八親和銀行				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,720,477	3,137,988	580,509	1,979	2,143	3,347,891	2,891,040	453,392	3,458	2,973	7,404,719	6,399,785	999,907	5,027	4,851
地域別															
国内	3,613,545	3,112,872	498,693	1,979	2,143	3,330,539	2,873,761	453,392	3,385	2,973	7,248,625	6,360,723	882,909	4,993	4,851
国外	106,932	25,116	81,815	—	—	17,352	17,279	—	72	—	156,094	39,062	116,998	34	—
業種別															
製造業	105,927	103,372	2,554	1	360	113,719	113,179	487	52	41	201,778	199,496	2,268	13	606
農業、林業	8,482	8,482	—	—	10	2,984	2,984	—	—	14	11,061	11,061	—	—	43
漁業	9,132	9,132	—	—	—	7,340	7,290	50	—	—	15,500	15,450	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,335	2,335	—	—	—	6,845	6,375	400	69	—	10,590	10,123	400	66	—
建設業	43,336	42,435	900	—	6	61,468	60,048	1,420	—	575	102,203	100,129	2,074	—	283
電気・ガス・熱供給・水道業	46,932	44,928	2,004	—	—	40,928	40,740	—	188	—	86,038	83,858	2,004	176	843
情報通信業	8,621	8,621	—	—	—	4,901	4,663	218	19	—	15,643	15,320	302	20	—
運輸業、郵便業	55,076	54,561	515	—	37	59,439	58,797	443	199	25	125,775	124,703	793	279	152
卸売業、小売業	167,413	165,363	2,049	0	864	110,931	109,751	485	694	297	267,449	264,387	2,142	919	1,178
金融業、保険業	736,821	574,641	161,008	1,170	—	501,596	455,871	45,222	502	—	1,500,637	1,301,111	198,492	1,033	—
不動産業、物品賃貸業	224,038	220,326	3,712	—	210	257,539	257,238	300	—	249	497,548	494,098	3,449	—	450
その他各種サービス業	214,832	193,979	20,852	—	59	213,181	176,375	36,803	2	298	411,784	366,183	45,600	—	187
国・地方公共団体	1,658,826	1,271,914	386,912	—	—	1,432,095	1,064,534	367,561	—	—	3,197,900	2,455,571	742,328	—	—
その他（注2）	438,699	437,892	—	807	593	534,919	533,189	—	1,729	1,470	960,807	958,289	—	2,517	1,105
残存期間別（注3）															
1年以下	1,769,968	1,703,659	65,612	696	1,387	1,510,992	1,414,828	96,099	64	782	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072
1年超3年以下	224,616	139,153	85,431	32	83	204,234	98,812	104,977	444	30	471,292	284,040	186,726	525	125
3年超5年以下	300,094	208,565	91,474	55	36	296,554	175,856	120,357	340	83	496,142	391,856	103,813	472	127
5年超7年以下	199,601	147,866	51,735	—	21	179,385	178,234	1,000	150	91	331,335	273,432	57,580	322	154
7年超10年以下	337,444	239,228	97,891	324	66	244,924	222,928	21,867	128	233	604,810	481,136	123,552	121	281
10年超	790,363	601,935	188,364	63	525	809,819	700,129	109,090	598	1,750	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080
期間の定めのないもの	98,387	97,580	0	807	23	101,979	100,250	—	1,729	2	188,508	185,999	—	2,509	10

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度中間期								2021年度中間期			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	14,773	14,587	14,773	14,587	10,272	8,949	10,272	8,949	23,051	23,998	23,051	23,998
個別貸倒引当金	12,835	12,455	12,835	12,455	7,688	6,820	7,688	6,820	19,526	20,236	19,526	20,236
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	27,609	27,043	27,609	27,043	17,960	15,769	17,960	15,769	42,577	44,235	42,577	44,235

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期								2021年度中間期			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	12,835	12,455	12,835	12,455	7,688	6,820	7,688	6,820	19,526	20,236	19,526	20,236
地域別												
国内	12,639	12,455	12,639	12,455	7,688	6,820	7,688	6,820	19,526	20,236	19,526	20,236
国外	196	—	196	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別												
製造業	1,109	1,136	1,109	1,136	779	643	779	643	1,560	1,568	1,560	1,568
農業、林業	112	105	112	105	234	22	234	22	155	154	155	154
漁業	40	39	40	39	11	9	11	9	19	20	19	20
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	124	71	124	71	644	604	644	604	332	897	332	897
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	831	831	831	831
情報通信業	—	0	—	0	7	6	7	6	5	11	5	11
運輸業、郵便業	439	236	439	236	84	58	84	58	290	244	290	244
卸売業、小売業	5,527	5,494	5,527	5,494	3,718	3,413	3,718	3,413	8,592	8,617	8,592	8,617
金融業、保険業	0	0	0	0	0	5	0	5	4	3	4	3
不動産業、物品賃貸業	676	685	676	685	609	493	609	493	1,103	1,131	1,103	1,131
その他各種サービス業	4,617	4,506	4,617	4,506	1,349	1,324	1,349	1,324	6,213	6,385	6,213	6,385
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	187	178	187	178	248	238	248	238	414	370	414	370

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
製造業	—	1	—
農業、林業	—	200	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	94	138	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	9	—
その他各種サービス業	—	0	65
国・地方公共団体	—	—	—
その他（注）	—	0	—
合 計	94	350	65

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期				2021年度中間期	
	十八銀行		親和銀行		十八親和銀行	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,722,842	70,845	1,501,948	—	3,333,115	105,910
10%	115,669	—	97,461	—	212,999	—
20%	397,342	388,863	383,755	379,748	1,013,638	1,005,983
35%	73,652	—	85,905	—	178,613	—
50%	149,798	106,008	197,601	138,752	333,788	218,105
75%	313,245	—	371,502	—	646,184	—
100%	643,804	14,719	545,375	10,118	1,186,132	14,833
150%	568	—	1,201	—	1,021	—
250%	39,830	—	6,338	—	45,101	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	3,456,754	580,435	3,191,090	528,619	6,950,594	1,344,833

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
現金および自行預金	227,254	88,688	348,119
金	—	—	—
債券	—	—	—
株式	738	97	1,024
投資信託	—	—	—
適格金融資産担保計	227,993	88,785	349,143
貸出金と自行預金の相殺	18,994	23,025	43,866
保証	58,440	105,354	178,763
クレジット・デリバティブ	—	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	58,440	105,354	178,763
合 計	305,429	217,165	571,773

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	755	420	606
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,152	1,729	2,517
派生商品取引	1,152	1,729	2,517
外国為替関連取引	1,060	1,622	2,330
金利関連取引	165	936	1,797
株式関連取引	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	73	829	1,610
長期決済期間取引	—	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	73	829	1,610
IV 担保の種類別の額	345	—	8
適格金融資産担保（注）	345	—	8
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,152	1,729	2,509
派生商品取引	1,152	1,729	2,509
外国為替関連取引	1,060	1,622	2,322
金利関連取引	165	936	1,797
株式関連取引	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	73	829	1,610
長期決済期間取引	—	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—
プロテクションの提供	—	—	—
プロテクションの購入	—	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実際のために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度中間期								2021年度中間期			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	12,473	8,863			2,200	—			20,639	—		
(1) 主な原資産の種類別	12,473	8,863			2,200	—			20,639	—		
リース料	—	—			700	—			465	—		
消費者ローン	876	—			—	—			4,730	—		
住宅ローン	—	—			1,500	—			3,828	—		
商業用不動産	11,597	8,863			—	—			11,614	—		
(2) リスク・ウェイトの区分	12,473	8,863	242	219	2,200	—	17	—	20,639	—	308	—
20%以下	10,033	6,423	61	38	2,200	—	17	—	18,197	—	126	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	—	—	—	—	2,442	—	181	—

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
	中間期末残高	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
中間貸借対照表計上額	38,663	14,914	55,297
上場している出資等	21,334	14,100	40,092
非上場の出資等	17,329	814	15,205
時価額	38,663	14,914	55,297
上場している出資等	21,334	14,100	40,092
非上場の出資等	17,329	814	15,205
売却および償却に伴う損益の額	169	16	2,511
売却損益額	176	18	2,563
償却額	△ 7	△ 1	△ 51
評価損益の額	6,708	7,336	18,729
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	6,708	7,336	18,729
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

※2021年度中間期より、REITに係る出資を包含しております。それに伴い、2020年度中間期も該当金額を加算しております。加算額は以下のとおりです。

(十八銀行)

- ・中間貸借対照表計上額および時価額のうち、「上場している出資等」+2,263百万円、「非上場の出資等」+9,512百万円。
- ・売却および償却に伴う損益の額のうち、「売却損益額」+97百万円。
- ・評価損益の額のうち、「中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額」+1,161百万円。

(親和銀行)

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
ルック・スルー方式（注1）	74,066	4,009	124,101
マンドート方式（注2）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—	—
合 計	74,066	4,009	124,101

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク							
項番		イ		ロ	ハ		ニ
		ΔEVE (注1)			ΔNII (注1)		
		2020年度中間期		2021年度中間期	2020年度中間期		2021年度中間期
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
1	上方パラレルシフト	19,897	13,693	25,523	2,616	4,542	8,258
2	下方パラレルシフト	—	0	0	3,045	2,589	7,149
3	スティープ化	7,617	4,014	10,284			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値 (注2)	19,897	13,693	25,523	3,045	4,542	8,258
8	自己資本の額	ホ			ヘ		
		2020年度中間期			2021年度中間期		
		十八銀行			十八親和銀行		
		135,421			241,734		

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.893年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2020年度中間期における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮していません。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

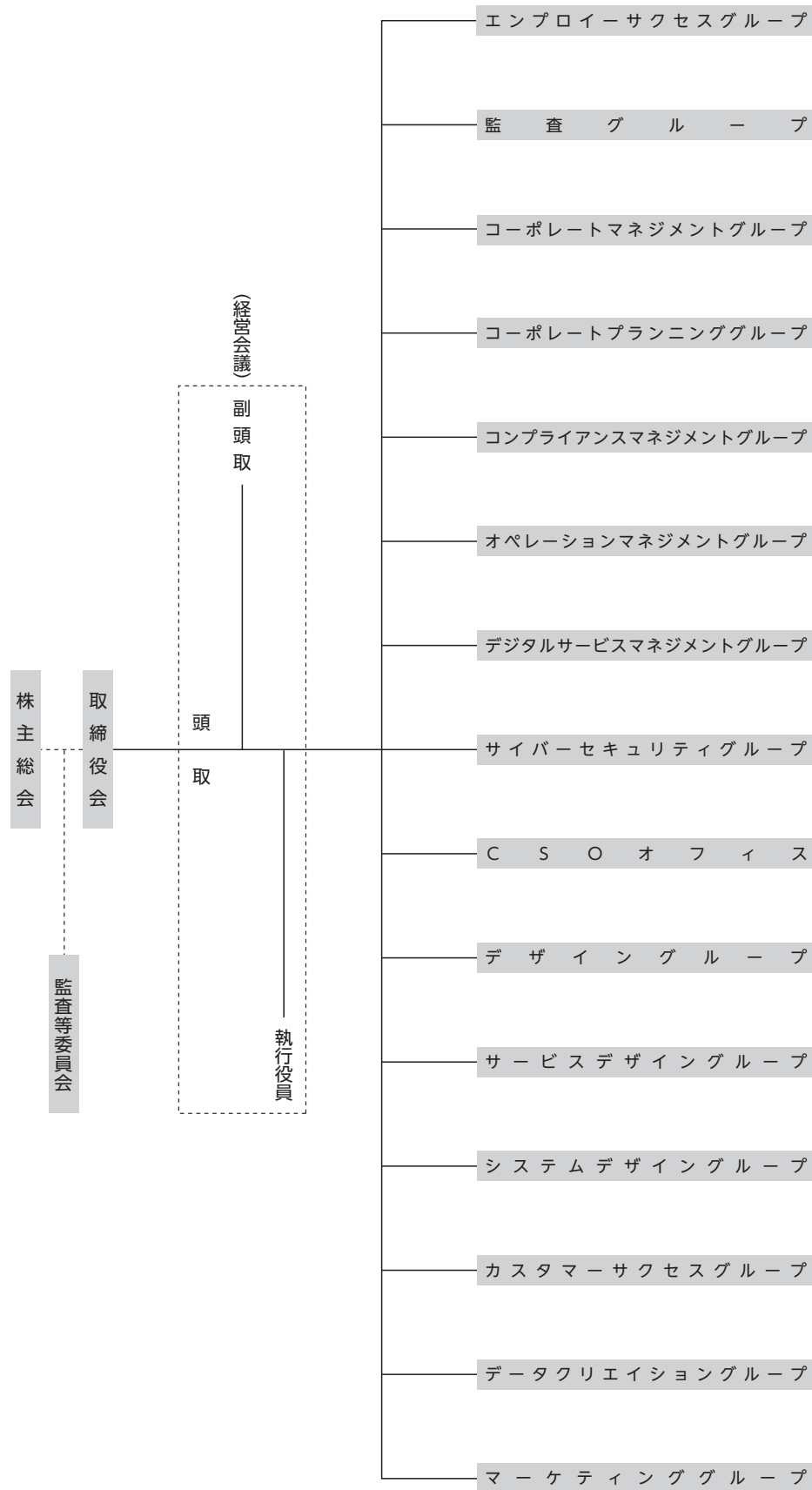
(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

MINNA BANK

みんなの銀行
財務データ編

組織図



2022年1月4日現在

役員

取締役頭取	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二	取締役副頭取	なが 永	よし 吉	けん 健	いち 一
取締役（非業務執行）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司	取締役（監査等委員・常勤）	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
取締役（監査等委員・社外）	こ 小	また 俣	しゅう 修	いち 一	取締役（監査等委員・社外）	ほり 堀	あま 天	ね 子	
執行役員	みや 宮	もと 本	まさ 昌	あき 明					

2022年1月4日現在

株式の状況

(2021年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	1,650	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数（単元）	—	—	—	1,650	—	—	—	1,650
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

単体情報

事業の概況

当行は、2020年12月22日に銀行業の免許を取得した後、2021年5月28日に開業いたしました。

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は役務取引等収益の計上等により3千2百万円、経常費用は営業経費の計上等により19億7千1百万円となりました。

この結果、経常損失は19億3千8百万円、中間純損失は14億4千4百万円となりました。

当中間会計期間末の総資産は161億円、純資産は143億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金は15億円、貸出金は4億円、有価証券は31億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度中間期
経 常 収 益	百万円	32
経 常 損 失	百万円	1,938
中 間 純 損 失	百万円	1,444
持 分 法 を 適 用 し た 場 合 の 投 資 利 益	百万円	—
資 本 金	百万円	8,250
発 行 済 株 式 総 数	千株	1,650
純 資 産 額	百万円	14,304
総 資 産 額	百万円	16,163
預 金 残 高	百万円	1,514
貸 出 金 残 高	百万円	438
有 価 証 券 残 高	百万円	3,194
1 株 当 た り 純 資 産 額	円	8,669.55
1 株 当 た り 中 間 純 損 失	円	875.30
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益	円	—
1 株 当 た り 配 当 額	円	—
自 己 資 本 比 率	%	88.49
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	520.24
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	1,034
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△2,013
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高	百万円	1,808
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	75 〔13〕

- (注) 1.当行は、2020年12月22日に銀行業の免許を取得した後、2021年5月28日に「銀行法」(1981年法律第59号)に定める銀行として開業したことから、当事業年度より主要な経営指標等の計数を記載しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.自己資本比率は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部合計で除して算出しております。
- 4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)
科 目		2021年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金		3,749
コ ー ル ロ ー ン		7,000
有 価 証 券		3,194
貸 出 金 ※1、2、3、4、6		438
そ の 他 資 産		1,692
そ の 他 の 資 産 ※5		1,692
有 形 固 定 資 産 ※7		35
繰 延 税 金 資 産		56
貸 倒 引 当 金		△2
資 産 の 部 合 計		16,163
[負債の部]		
預 金		1,514
そ の 他 負 債		344
未 払 法 人 税 等		43
そ の 他 の 負 債		300
負 債 の 部 合 計		1,858
[純資産の部]		
資 本 金		8,250
資 本 剰 余 金		8,250
資 本 準 備 金		8,250
利 益 剰 余 金		△2,195
そ の 他 利 益 剰 余 金		△2,195
繰 越 利 益 剰 余 金		△2,195
株 主 資 本 合 計		14,304
その他有価証券評価差額金		0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		0
純 資 産 の 部 合 計		14,304
負債及び純資産の部合計		16,163

■中間損益計算書		(単位：百万円)
科 目		2021年度中間期
		金 額
経 常 収 益		32
資 金 運 用 収 益		5
(うち貸出金利息)		(-)
(うち有価証券利息配当金)		(6)
役 務 取 引 等 収 益		26
そ の 他 経 常 収 益		0
経 常 費 用		1,971
資 金 調 達 費 用		0
(うち預金利息)		(0)
役 務 取 引 等 費 用		57
営 業 経 費 ※1		1,765
そ の 他 経 常 費 用 ※2		148
経 常 損 失		1,938
税 引 前 中 間 純 損 失		1,938
法人税、住民税及び事業税		△480
法 人 税 等 調 整 額		△13
法 人 税 等 合 計		△494
中 間 純 損 失		1,444

(注) 当行は、2020年12月22日に銀行業の免許を取得した後、2021年5月28日に「銀行法」(1981年法律第59号)に定める銀行として開業したことから、当事業年度より「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠して中間貸借対照表及び中間損益計算書を作成しております。

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△751	△751	15,748
当中間期変動額						
中間純損失				△1,444	△1,444	△1,444
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	△1,444	△1,444	△1,444
当中間期末残高	8,250	8,250	8,250	△2,195	△2,195	14,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	△16	15,731
当中間期変動額			
中間純損失			△1,444
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	17	17	17
当中間期変動額合計	17	17	△1,426
当中間期末残高	0	0	14,304

■中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

		2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 損 失		△1,938
減 価 償 却 費		1
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)		2
資 金 運 用 収 益		△5
資 金 調 達 費 用		0
貸 出 金 の 純 増 (△) 減		△438
預 金 の 純 増 減 (△)		1,511
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		△1,855
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減		3,500
資 金 運 用 に よ る 収 入		2
資 金 調 達 に よ る 支 出		△0
そ の 他		58
小 計		838
法 人 税 等 の 還 付 額		196
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△1,985
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△28
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		△2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		－
現金及び現金同等物に係る換算差額		－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△979
現金及び現金同等物の期首残高		2,787
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1		1,808

（注）当行は、2020年12月22日に銀行業の免許を取得した後、2021年5月28日に「銀行法」（1981年法律第59号）に定める銀行として開業したことから、当事業年度より「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠して中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

中間財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～38年
その他 4年～15年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

5. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額は該当ありません。延滞債権額は1百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1百万円であります。
 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5 担保に供している資産は該当ありません。
 また、その他の資産には、金融商品等差入担保金1,000百万円が含まれております。
- ※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、256百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が256百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 1百万円
- ※2 「その他経常費用」には、BANCS加盟行・提携行との提携一時金70百万円及びバーチャルデビットカード導入費用40百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,650	—	—	1,650	
合計	1,650	—	—	1,650	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|----------|
| 現金預け金勘定 | 3,749百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | △1,941 |
| 現金及び現金同等物 | 1,808 |

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は該当ありません。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	3,194	3,194	—
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	438 △2 435	437	1
資産計	3,630	3,631	1
(1) 預金	1,514	1,514	—
負債計	1,514	1,514	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券 その他有価証券				
国債	3,194	—	—	3,194
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	3,194	—	—	3,194

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	437	437
資産計	—	—	437	437
預金	—	1,514	—	1,514
負債計	—	1,514	—	1,514

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間財務諸表

負債
預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額		8,669円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	14,304
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	14,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,650

2. 1株当たり中間純損失及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純損失		875円30銭
(算定上の基礎)		
中間純損失	百万円	1,444
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純損失	百万円	1,444
普通株式の期中平均株式数	千株	1,650

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年11月26日

株式会社 みんなの銀行
取締役頭取 横田 浩二

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率 (単位：百万円)			
	2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	5	－	5
役 務 取 引 等 収 支	△30	△0	△30
そ の 他 業 務 収 支	－	－	－
業 務 粗 利 益	△25	△0	△25
業 務 粗 利 益 率	△0.36%	－	△0.36%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等 (単位：百万円)	
	2021年度中間期
業 務 純 益	△1,792
実 質 業 務 純 益	△1,791
コ ア 業 務 純 益	△1,791
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	△1,791

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)			
	2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	26	－	26
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	12	－	12
う ち 為 替 業 務	14	－	14
役 務 取 引 等 費 用	57	0	57
う ち 為 替 業 務	32	0	32

■その他業務収支の内訳
該当事項はありません。

■営業経費の内訳 (単位：百万円)	
	2021年度中間期
給 料 ・ 手 当	373
福 利 厚 生 費	0
減 価 償 却 費	1
土地建物機械賃借料	8
営 繕 費	0
消 耗 品 費	3
旅 費	2
通 信 費	34
広 告 宣 伝 費	607
租 税 公 課	50
そ の 他	682
合 計	1,765

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)			
	2021年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	137	0	0.07%
う ち 貸 出 金	1	—	—
う ち 有 価 証 券	29	0	0.40%
資 金 調 達 勘 定	5	0	0.00%
う ち 預 金	5	0	0.00%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.貸出金は、すべて無利息の貸出金であります。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：億円)			
	2021年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	137	0	0.07%
う ち 貸 出 金	1	—	—
う ち 有 価 証 券	29	0	0.40%
資 金 調 達 勘 定	5	0	0.00%
う ち 預 金	5	0	0.00%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.貸出金は、すべて無利息の貸出金であります。

■利鞘

(単位：%)			
	2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.07	—	0.07
資 金 調 達 原 価	665.56	—	665.56
総 資 金 利 鞘	△665.49	—	△665.49

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉		(単位：百万円)		
		2021年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減
受	取	—	—	—
う	ち	—	—	—
う	ち	—	—	—
支	払	—	—	—
う	ち	—	—	—
う	ち	—	—	—

(注) 銀行業務開始初年度のため増減比較は行っておりません。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

		(単位：百万円)		
		2021年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減
受	取	—	—	—
う	ち	—	—	—
う	ち	—	—	—
支	払	—	—	—
う	ち	—	—	—
う	ち	—	—	—

(注) 銀行業務開始初年度のため増減比較は行っておりません。

■利益率（中間）

(単位：%)	
	2021年度中間期
総資産経常利益率	△24.14
資本経常利益率	△25.74
総資産中間純利益率	△17.98
資本中間純利益率	△19.18

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	15	—	15 (99.9)
有 利 息 預 金	15	—	15 (99.9)
定期性預金	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.1)
合 計	15	—	15 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)
総 合 計	15	—	15 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5	—	5 (98.6)
有 利 息 預 金	5	—	5 (98.6)
定期性預金	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (1.4)
合 計	5	—	5 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)
総 合 計	5	—	5 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

該当事項はありません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—
当 座 貸 越	4	—	4
割 引 手 形	—	—	—
合 計	4	—	4

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—
当 座 貸 越	1	—	1
割 引 手 形	—	—	—
合 計	1	—	1

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期							
貸出金	—	—	—	—	—	438	438
うち 変動金利	—	—	—	—	—	—	—
うち 固定金利	—	—	—	—	—	—	—
うち その他	—	—	—	—	—	438	438

(注) 貸出金はすべて無利息の貸出金であります。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期
有 価 証 券	—
債 権	—
商 品	—
不 動 産	—
そ の 他	—
計	—
保 証	—
信 用	438
合 計	438
(うち劣後特約付貸出金)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

該当事項はありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期
設 備 資 金	— (—)
運 転 資 金	4 (100.0)
合 計	4 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高 (単位：百万円)	
業 種 別	2021年度中間期 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	－ (－)
製 造 業	－ (－)
農 業、 林 業	－ (－)
漁 業	－ (－)
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	－ (－)
建 設 業	－ (－)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	－ (－)
情 報 通 信 業	－ (－)
運 輸 業、郵 便 業	－ (－)
卸 売 業、小 売 業	－ (－)
金 融 業、保 険 業	－ (－)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	－ (－)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	－ (－)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	－ (－)
そ の 他	438 (100.0)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－ (－)
政 府 等	－ (－)
合 計	438 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比率%であります。
2. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■中小企業等向け貸出金残高 (単位：百万円)	
	2021年度中間期
貸 出 金 残 高	438
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率 (%)	100.0

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■ローン残高 (単位：百万円)	
	2021年度中間期
ロ ー ン 残 高	438
う ち 住 宅 ロ ー ン 残 高	－
う ち 消 費 性 ロ ー ン 残 高	438

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率） (単位：%)			
	2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	28.94	－	28.94
平均残高	25.46	－	25.46

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	31	—	31 (100.0)
地	債	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)
合	計	31	—	31 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	29	—	29 (100.0)
地	債	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)
合	計	29	—	29 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期									
国	債	—	—	—	—	—	3,194	—	3,194
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	210.88	—	210.88
平均残高	566.49	—	566.49

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

不良債権、引当等

■リスク管理債権 (単位：百万円)				
区 分				2021年度中間期
破 綻 先 債 権 (a)				—
延 滞 債 権 (b)				1
3 ヲ月以上延滞債権 (c)				—
貸出条件緩和債権 (d)				—
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)				1
総 貸 出 金 (f)				438
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (e) / (f)				0.24%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)					
	2021年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	—	1	—	—	1
個 別 貸 倒 引 当 金	—	1	—	—	1
う ち 非 居 住 者 向 け 債 権	—	—	—	—	—
合 計	—	2	—	—	2

■貸出金償却額

該当事項はありません。

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—
	債 券	3,194	3,193	1
	国 債	3,194	3,193	1
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	3,194	3,193	1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	—	—	—
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		3,194	3,193	1

4. 減損処理を行った有価証券

該当がないため記載しておりません。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第3期中（2021年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2021年9月末現在）

2021年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0
危険債権	—
要管理債権	—
正常債権	4
合 計	4

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、みんなの銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		227
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		226
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		242
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		240,241,242,243,244
・貸倒引当金の計上基準		209
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		243
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		243
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		247
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		248
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		249
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		249
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		249
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		243
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		253
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		242
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無		
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		251
(2) 重要な会計方針		209
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		250
(2) 金利リスクの算定手法の概要		250,231

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		228
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		229
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		229,230
(3) 業種別の貸出金償却の額		〔該当事項はありません〕
(4) 標準の手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		230
3. 信用リスク削減手法に関する事項		〔該当事項はありません〕
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
7. 出資等に関する事項		〔該当事項はありません〕
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 金利リスクに関する事項		231
(バーゼルⅢの用語解説)		42

自己資本調達手段の概要

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
みんなの銀行	普通株式	14,304	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)
		2021年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	14,304
	うち資本金および資本剰余金の額	16,500
	うち利益剰余金の額	△ 2,195
	うち自己株式の額(△)	—
	うち社外流出予定額の額(△)	—
	うち上記以外に該当するものの額	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	1
	うち適格引当金コア資本算入額	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	14,305
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—
	うちのれんに係るものの額	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—
	適格引当金不足額	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
	前払年金費用の額	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—
自己資本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	14,305
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	2,598
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—
	うち上記以外に該当するものの額	—
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	150
	信用リスク・アセット調整額	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,749
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	520.24%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	103
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	103
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—
地方三公社向け	20	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	75
法人等向け	20～100	—
中小企業等向けおよび個人向け	75	13
抵当権付住宅ローン	35	—
不動産取得等事業向け	100	—
3ヵ月以上延滞等	50～150	—
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	—
上記以外	—	15
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—
うちルック・スルー方式	—	—
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	—
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—
うち借入金の保証	100	—
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—
派生商品取引	—	—
(1) 外国為替関連取引	—	—
(2) 金利関連取引	—	—
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	「マーケット・リスク」 は算入していません
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	6
基礎的手法（注1）	—	6
単体総所要自己資本額（注2）	—	109

（注1）オペレーショナル・リスク相当額については、開業後間もないため、親会社であるふくおかフィナンシャルグループのオペレーショナル・リスク相当額を参照して算出した保守的な数値を使用しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の方母の額）× 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	15,164	11,967	3,196	—	—
地域別					
国内	15,164	11,967	3,196	—	—
国外	—	—	—	—	—
業種別					
製造業	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—
金融業、保険業	9,498	9,498	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	5,004	1,808	3,196	—	—
その他（注2）	660	660	—	—	—
残存期間別（注3）					
1年以下	11,875	11,875	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—
10年超	3,196	—	3,196	—	—
期間の定めのないもの	92	92	—	—	—

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、預け金等のオン・バランス取引を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	—	1	—	1
個別貸倒引当金	—	1	—	1
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	—	2	—	2

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	—	1	—	1
地域別				
国内	—	1	—	1
国外	—	—	—	—
業種別				
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他（注）	—	1	—	1

(注)「その他」は、個人向けエクスポージャーに対する個別貸倒引当金です。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	5,004	—
10%	—	—
20%	9,420	9,420
35%	—	—
50%	—	—
75%	437	—
100%	245	—
150%	—	—
250%	56	—
1250%	—	—
合 計	15,164	9,420

■信用リスク削減手法に関する事項

該当事項はありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当事項はありません。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク			
項番		イ	ロ
		ΔEVE（注1）	ΔNII（注1）
		2021年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	526	△ 58
2	下方パラレルシフト	—	64
3	スティープ化	479	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値（注2）	526	64
		ハ	
		2021年度中間期	
8	自己資本の額	14,305	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.249年、最長の金利改定満期は5年です。

※ ΔEVEについては経済価値の減少額を、ΔNIIについては期間収益の変動額を算出しております。

（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスフロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項	
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	(3)
2.資本金および発行済株式の総数	5
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	5
各株主の持株数	5
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
4.取締役および監査役の氏名および役職名	(4)
5.会計監査人の氏名または名称	(8)
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	6
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	7
(2) 経常利益または経常損失	7
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	7
(4) 包括利益	7
(5) 純資産額	7
(6) 総資産額	7
(7) 連結自己資本比率	7
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	8～20
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	27
(2) 延滞債権に該当する貸出金	27
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	27
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	27
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	12～13,28～41
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	27
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	8
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事実等についての分析および検討内容並びに当該重要事実等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項				
	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織	(44)	(109)	(146)	(203)
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	46	111	148	205
各株主の持株数	46	111	148	205
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	46	111	148	205
3.取締役および監査役の氏名および役職名	(45)	(110)	(147)	(204)
4.会計監査人の氏名または名称	(62)			
5.営業所の名称および所在地				
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名				
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称				
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項				
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）				
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の中間事業年度における事業の概況	46	111	148	205
2.直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
経常収益、経常利益または経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	61	112	162	206
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法等に関する内閣府令第一条第四項第十七号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高、信託財産額	61	—	—	—
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務利益率、業務利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	69	124	171	214
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、債務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	69	124	171	214
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金運用勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	70	125	172	215
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	71	126	173	216
総資産経常利益率および資本経常利益率	71	126	173	216
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	71	126	173	216
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	72	127	174	217
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	72	127	174	—
(3) 貸出金等に関する指標				
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	73	128	175	218
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	73	128	175	218
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承認返額	73	128	175	218
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	73	128	175	218
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	74	129	176	219
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	74	129	176	219
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の中間期末値および期中平均値	74	129	176	219

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
(4) 有価証券に関する指標				
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	130	178	—
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	75	130	177	220
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	75	130	177	220
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の中間期末値および期中平均値	75	130	178	220
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）				
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	76	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	76	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	76	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	76	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	76	—	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)				
1.リスク管理の体制				
2.法令遵守の体制				
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	233～239	233～239	233～239	233～239
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称				
(銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項)				
1.中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	62～68	113～122	163～169	207～212
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額				
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	77	131	179	221
(2) 延滞債権に該当する貸出金	77	131	179	221
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	77	131	179	221
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	77	131	179	221
3.元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	65,84～86,98～107,240～255	116,136～144,240～255	167,184～185,194～201,240～255	209,225～231,240～255
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4に掲げる事項を除く）	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益				
有価証券	78～79	132	180	222
金銭の信託	79	—	—	—
デリバティブ取引	80～82	133～134	181～182	—
7.貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	77	131	179	221
8.貸出金償却の額	77	131	179	—
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨				
10.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	62	—	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—
12.中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容（報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項）	—	—	—	—

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	十八親和銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)		
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		
(3) 資本金または出資金		
(4) 事業の内容		
(5) 設立年月日		
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)		
1.直近の中間事業年度における事業の概況	46	148
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	47	149
(2) 経常利益または経常損失	47	149
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	47	149
(4) 包括利益	47	149
(5) 純資産額	47	149
(6) 総資産額	47	149
(7) 連結自己資本比率	47	149
(銀行およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項)		
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	48～59	150～160
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	60	161
(2) 延滞債権に該当する貸出金	60	161
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	60	161
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	60	161
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	52,84～97	153,184～193
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	60	161
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	48	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—
9.中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容（報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項）	—	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	83	135	183	224
2.危険債権	83	135	183	224
3.要管理債権	83	135	183	224
4.正常債権	83	135	183	224